

令和3年度
沖縄県労働条件等実態調査報告書

沖縄県 商工労働部 労働政策課

目次

I 調査概要	4
1. 調査の目的.....	5
2. 調査対象.....	5
3. 調査基準日.....	5
4. 調査方法.....	5
5. 調査項目.....	5
6. 回収結果及び有効回答数.....	5
7. 利用上の留意事項.....	5
8. 本調査における産業の分類について.....	6
II 調査結果	8
1. 調査回答事業所の属性.....	9
(1) 回答事業所の業種及び従業員規模.....	9
(2) 雇用形態.....	10
(3) 性別・雇用形態別採用人数.....	15
(4) 新規学卒者の採用有無.....	17
2. 労働条件に関すること.....	19
(1) 就業規則の作成状況.....	19
(2) 労働条件通知書の交付状況.....	20
(3) ワーク・ライフ・バランスの認知度.....	21
(4) ワーク・ライフ・バランスに関する取組.....	22
(5) ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題.....	23
(6) テレワークの実施状況について.....	24
(7) テレワーク導入の課題について.....	25
(8) テレワークの実施予定について.....	26
(9) 育児休業取得者数及び取得率.....	27
(10) 育児休業制度の利用期間および人数.....	28
(11) 取り組んでいる育児支援制度について.....	29
(12) - 1 育児休業制度の規定について.....	30
(12) - 2 介護休業制度の規定について.....	31
(13) 介護休業の利用人数および期間.....	32
(14) 福利厚生制度の内容.....	33
(15) メンタルヘルス対策の内容.....	34
(16) 事業所内でのLGBT当事者の認知について.....	35
(17) 性的マイノリティ当事者、上司または同僚から受けた相談内容.....	36
(18) 性的マイノリティ当事者、上司または同僚から受けた相談への対応.....	37

(19) セクシュアルハラスメント対策の実施について	38
(20) パワーハラスメント対策の実施について	39
(21) マタニティハラスメント対策の実施について	40
(22) 病気の治療を行っている従業員に対する支援や取組	41
(23) 管理職に占める女性割合	42
(24) 女性管理職が増えない理由	44
(25) 女性が活躍するための取組の実施と内容	45
(26) 女性が活躍するための取組を実施している理由	46
(27) 非正規社員の雇用形態別年齢	47
(29) 非正規社員の処遇改善等について実施している取組内容	58
(30) 非正規社員からの転換実績	59
(31) 正社員における週休制の形態	60
(32) 年次有給休暇制度の有無	61
(33) 年次有給休暇の平均付与日数および取得日数	62
(34) 年次有給休暇（年休）の取得促進の取組	63
(35) 令和3年7月の正社員の一人あたりの所定外労働時間	68
Ⅲ 沖縄県労働条件実態調査〔調査票〕	69

I 調査概要

I. 調査概要

1. 調査の目的

この調査は、県内の民間事業所に雇用されている労働者の労働条件等を把握し、その実態を明らかにするとともに、今後の労働行政の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

(1) 地域 : 県内全域

(2) 産業 : 日本標準産業分類(平成25年10月改訂)による大分類に掲げる産業のうち、次に属する事業所を除いた全産業。

大分類「01 農業、林業」、「02 漁業」、「S 公務」、中分類「94 - 宗教」、

小分類「765 - 酒場、ビアホール」、「766 - バー、キャバレー」

(3) 規模等 : 「平成28年経済センサス-活動調査」の事業所を母集団として、従業員5人以上を雇用する事業所の中から、産業大分類事業所比率、従業員規模を考慮し、無作為に抽出した2,000事業所。

3. 調査基準日

令和3年7月31日

4. 調査方法

郵送調査法

5. 調査項目

「参考資料 令和3年度 沖縄県労働条件等実態調査 調査票」

6. 回収結果及び有効回答数

回収件数 : 793件 (回収率 : 39.7%)

有効回答件数 : 793件

7. 利用上の留意事項

○集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合が100%とならない場合がある。

○複数回答(2つ以上の選択肢を回答)の設問では、選択肢の回答比率の合計が100%を超える場合がある。

○従業員規模別等で集計した場合、従業員規模別等それぞれに不明のサンプルがあるため、各項目のサンプル数の内訳の合計が全体のサンプル数と合致しない場合がある。

○業種別等で集計した際、特定の業種等でサンプル数が著しく少ないケースがある。

○本調査の調査対象事業所は、無作為に抽出されているものであり、集計事業所について前年と同一性が確保されているわけではないため、前年以前の調査結果との比較には注意する。

○構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

8. 本調査における産業の分類について
産業の分類項目は以下の通りである。

◆日本標準産業大分類項目表

	分 類
0 1	農業、林業
0 2	漁業
0 3	鉱業、採石業、砂利採取業
0 4	建設業
0 5	製造業
0 6	電気・ガス・熱供給・水道業
0 7	情報通信業
0 8	運輸業、郵便業
0 9	卸売業、小売業
1 0	金融業、保険業
1 1	不動産業、物品賃貸業
1 2	学術研究、専門・技術サービス業
1 3	宿泊業、飲食サービス業
1 4	生活関連サービス業、娯楽業
1 5	教育、学習支援業
1 6	医療、福祉
1 7	複合サービス事業
1 8	サービス業（他に分類されないもの）
1 9	その他

0 4～1 9までの1 6項目

II 調査結果

II. 調査結果

1. 調査回答事業所の属性

(1) 回答事業所の業種及び従業員規模

回答事業所の業種割合は、「医療、福祉」(25.3%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(16.6%)、「建設業」(10.5%)と続く。

事業所従業員規模は、「10人～29人」(38.1%)、「10人未満」(27.6%)、「30人～99人」(22.3%)、「100人～299人」(8.7%)、「300人以上」(3.3%)と続く。

図表1 回答事業所の業種及び従業員規模

業種別	規模別		10人未満		10人～29人		30人～99人		100人～299人		300人以上	
	総数	割合		割合		割合		割合		割合		割合
全体	793	100.0%	219	27.6%	302	38.1%	177	22.3%	69	8.7%	26	3.3%
		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
1建設業	83	100.0%	27	32.5%	40	48.2%	8	9.6%	6	7.2%	2	2.4%
		10.5%		12.3%		13.2%		4.5%		8.7%		7.7%
2製造業	46	100.0%	11	23.9%	15	32.6%	9	19.6%	10	21.7%	1	2.2%
		5.8%		5.0%		5.0%		5.1%		14.5%		3.8%
3電気・ガス・熱供給・水道業	14	100.0%	2	14.3%	4	28.6%	6	42.9%	1	7.1%	1	7.1%
		1.8%		0.9%		1.3%		3.4%		1.4%		3.8%
4情報通信業	19	100.0%	4	21.1%	5	26.3%	3	15.8%	7	36.8%	0	0.0%
		2.4%		1.8%		1.7%		1.7%		10.1%		0.0%
5運輸業	47	100.0%	5	10.6%	16	34.0%	16	34.0%	7	14.9%	3	6.4%
		5.9%		2.3%		5.3%		9.0%		10.1%		11.5%
6卸売業・小売業	132	100.0%	29	22.0%	43	32.6%	34	25.8%	17	12.9%	9	6.8%
		16.6%		13.2%		14.2%		19.2%		24.6%		34.6%
7金融業・保険業	22	100.0%	5	22.7%	8	36.4%	6	27.3%	1	4.5%	2	9.1%
		2.8%		2.3%		2.6%		3.4%		1.4%		7.7%
8不動産業、物品賃貸業	14	100.0%	5	35.7%	5	35.7%	4	28.6%	0	0.0%	0	0.0%
		1.8%		2.3%		1.7%		2.3%		0.0%		0.0%
9学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	20	100.0%	9	45.0%	8	40.0%	3	15.0%	0	0.0%	0	0.0%
		2.5%		4.1%		2.6%		1.7%		0.0%		0.0%
10宿泊業、飲食サービス業	43	100.0%	13	30.2%	20	46.5%	5	11.6%	4	9.3%	1	2.3%
		5.4%		5.9%		6.6%		2.8%		5.8%		3.8%
11生活関連サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)	16	100.0%	5	31.3%	7	43.8%	4	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
		2.0%		2.3%		2.3%		2.3%		0.0%		0.0%
12教育、学習支援業(学習塾等)	35	100.0%	9	25.7%	16	45.7%	5	14.3%	4	11.4%	1	2.9%
		4.4%		4.1%		5.3%		2.8%		5.8%		3.8%
13医療、福祉	201	100.0%	55	27.4%	84	41.8%	54	26.9%	5	2.5%	3	1.5%
		25.3%		25.1%		27.8%		30.5%		7.2%		11.5%
14複合サービス業(郵便局、協同組合など)	18	100.0%	6	33.3%	5	27.8%	5	27.8%	1	5.6%	1	5.6%
		2.3%		2.7%		1.7%		2.8%		1.4%		3.8%
15サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	26	100.0%	14	53.8%	7	26.9%	4	15.4%	0	0.0%	1	3.8%
		3.1%		6.4%		2.3%		2.3%		0.0%		3.8%
16その他	57	100.0%	20	35.1%	19	33.3%	11	19.3%	6	10.5%	1	1.8%
		6.9%		9.1%		6.3%		6.2%		8.7%		3.8%

※割合については、上段：当該業種に占める構成割合、下段：当該規模に占める構成割合

(2) 雇用形態

回答事業所全体の従業員数は 46,694 人となっており、そのうち正社員は 61.1%、非正規社員 38.9%となっている。

正社員のうち、男性は 38.5%で、女性は 22.5%となっている。

非正規社員でもっとも多いのは「パート・女性」で 17.4%「契約社員・男性」で 6.0%、「パート・男性」で 5.5%、次に以下、「契約社員・女性」で 4.8%となっている。

業種別にみると、正社員割合が最も高い業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(93.1%)となっている。

一方、正社員割合の最も低い業種は、「サービス業」(28.7%)となっている。

男性正社員の割合が最も多い業種は「電気・ガス・熱供給・水道業」(77.9%)、女性正社員の割合が最も多い業種は「医療・福祉」(41.8%)である。

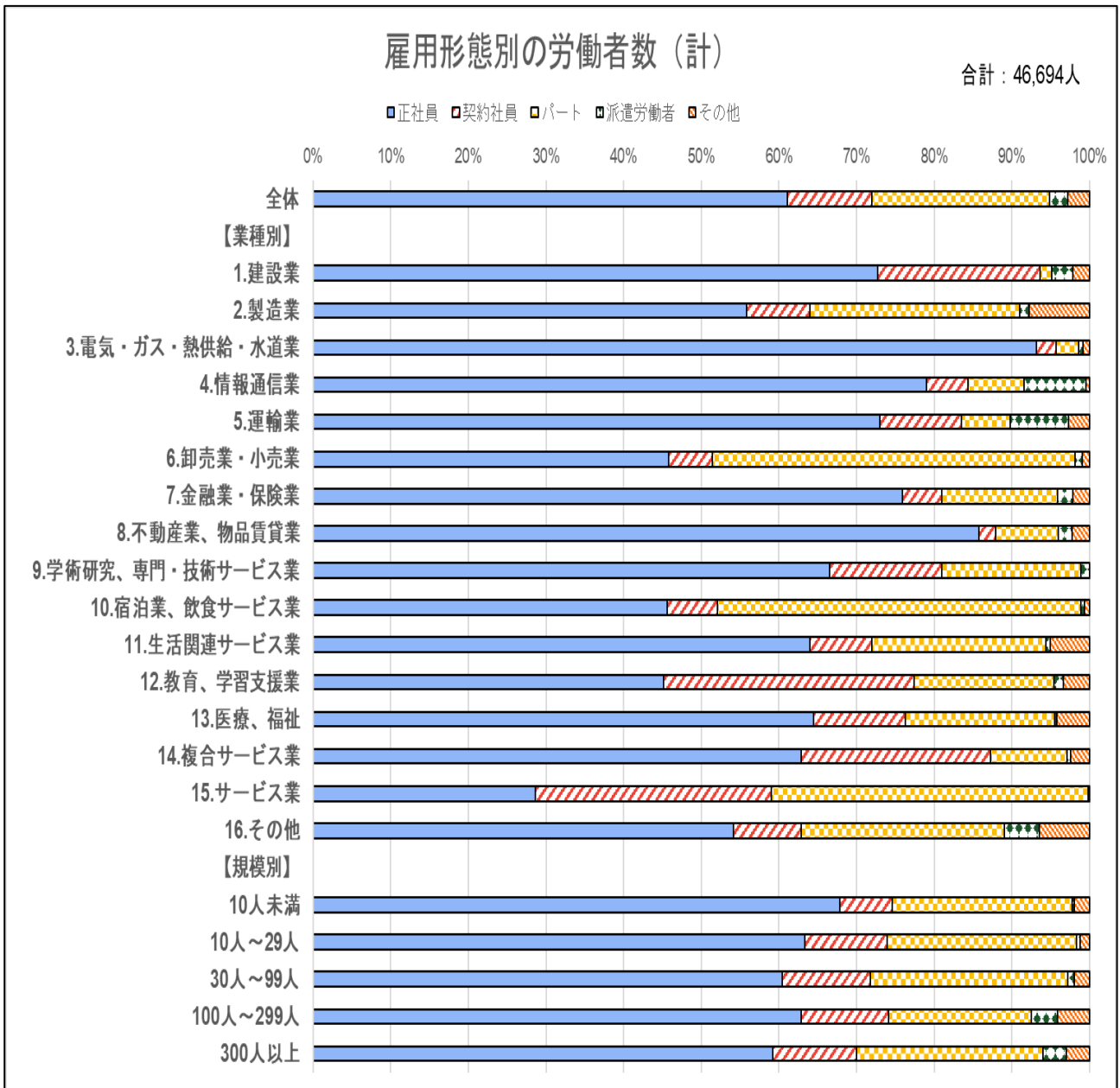
図表 2-1 性別・雇用形態別従業員数 (割合)

	サンプル数	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	契約社員・男性	契約社員・女性	パート・男性	パート・女性	派遣労働者・男性	派遣労働者・女性	その他・男性	その他・女性	
						正社員・男性	正社員・女性										
全体	100.0%	100.0%	52.8%	47.2%	61.1%	38.5%	22.5%	38.9%	6.0%	4.8%	5.5%	17.4%	0.9%	1.4%	1.8%	1.0%	
業種 (産業大分類) 別	1.建設業	10.5%	100.0%	86.2%	13.8%	72.7%	61.3%	11.5%	27.3%	20.4%	0.5%	0.8%	0.7%	1.7%	1.0%	2.0%	0.1%
	2.製造業	5.8%	100.0%	59.9%	40.1%	55.8%	44.2%	11.6%	44.2%	4.7%	3.5%	6.4%	20.6%	0.5%	0.7%	4.2%	3.6%
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	1.8%	100.0%	80.8%	19.2%	93.1%	77.9%	15.3%	6.9%	1.9%	0.7%	0.1%	2.8%	0.1%	0.4%	0.8%	0.1%
	4.情報通信業	2.4%	100.0%	72.5%	27.5%	79.0%	63.4%	15.6%	21.0%	3.2%	2.1%	1.3%	5.9%	4.2%	3.8%	0.3%	0.2%
	5.運輸業	5.9%	100.0%	68.6%	31.4%	73.0%	51.7%	21.3%	27.0%	9.2%	1.3%	2.9%	3.4%	2.7%	4.9%	2.2%	0.5%
	6.卸売業・小売業	16.6%	100.0%	45.3%	54.7%	45.8%	31.0%	14.8%	54.2%	2.7%	2.9%	10.7%	36.0%	0.3%	0.7%	0.6%	0.3%
	7.金融業・保険業	2.8%	100.0%	47.6%	52.4%	75.9%	42.1%	33.8%	24.1%	1.4%	3.7%	2.7%	12.2%	0.3%	1.8%	1.2%	0.9%
	8.不動産業、物品賃貸業	1.8%	100.0%	61.5%	38.5%	85.7%	57.5%	28.2%	14.3%	1.1%	1.1%	0.7%	7.3%	0.0%	1.8%	2.2%	0.0%
	9.学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	2.5%	100.0%	61.8%	38.2%	66.5%	47.1%	19.5%	33.5%	10.2%	4.3%	3.8%	14.0%	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%
	10.宿泊業、飲食サービス業	5.4%	100.0%	45.0%	55.0%	45.6%	26.6%	19.0%	54.4%	3.9%	2.5%	13.8%	33.0%	0.1%	0.4%	0.5%	0.1%
	11.生活関連サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)	2.0%	100.0%	48.0%	52.0%	64.0%	33.3%	30.7%	36.0%	2.7%	5.3%	7.7%	14.7%	0.3%	0.3%	4.0%	1.1%
	12.教育、学習支援業(学習塾等)	4.4%	100.0%	49.0%	51.0%	45.2%	23.1%	22.1%	54.8%	16.2%	16.1%	7.9%	10.0%	0.1%	1.1%	1.7%	1.6%
	13.医療、福祉	25.3%	100.0%	30.2%	69.8%	64.5%	22.7%	41.8%	35.5%	2.2%	9.6%	3.3%	15.9%	0.1%	0.2%	1.9%	2.3%
	14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2.3%	100.0%	62.9%	37.1%	62.9%	47.0%	15.9%	37.1%	12.3%	12.0%	2.5%	7.3%	0.2%	0.2%	0.8%	1.6%
	15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	3.3%	100.0%	50.1%	49.9%	28.7%	23.1%	5.5%	71.3%	18.2%	12.1%	8.6%	32.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
	16.その他	7.2%	100.0%	52.7%	47.3%	54.2%	33.8%	20.4%	45.8%	4.2%	4.5%	6.9%	19.3%	2.1%	2.4%	5.7%	0.7%
従業員規模別	10人未満	27.6%	100.0%	48.4%	51.6%	67.8%	41.2%	26.6%	32.2%	2.8%	4.0%	3.5%	19.7%	0.1%	0.1%	0.8%	1.1%
	10人~29人	38.1%	100.0%	50.9%	49.1%	63.3%	38.6%	24.7%	36.7%	4.6%	6.0%	7.0%	17.4%	0.1%	0.4%	0.7%	0.6%
	30人~99人	22.3%	100.0%	51.6%	48.4%	60.4%	38.0%	22.4%	39.6%	5.9%	5.4%	6.3%	19.2%	0.3%	0.6%	1.1%	0.9%
	100人~299人	8.7%	100.0%	62.6%	37.4%	62.9%	46.6%	16.3%	37.1%	6.4%	4.8%	4.8%	13.5%	1.7%	1.6%	3.0%	1.1%
	300人以上	3.3%	100.0%	48.4%	51.6%	59.2%	33.8%	25.4%	40.8%	6.5%	4.3%	5.3%	18.7%	0.9%	2.1%	1.8%	1.1%

図表 2-2 性別・雇用形態別従業員数（実数）

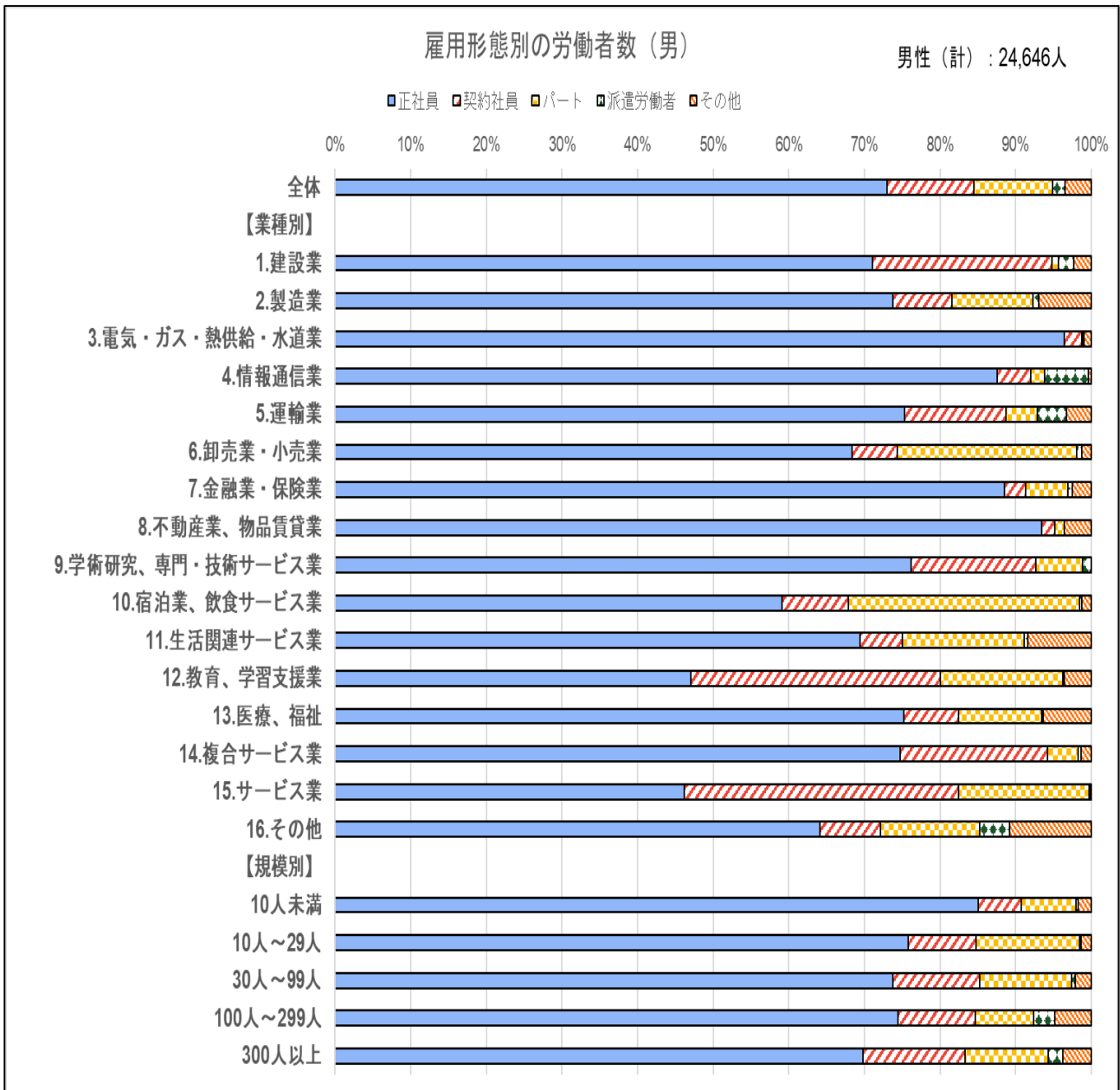
	サンプル数	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	契約社員・男性	契約社員・女性	パート・男性	パート・女性	派遣労働者・男性	派遣労働者・女性	その他・男性	その他・女性	
						正社員・男性	正社員・女性										
全体	793	46,694	24,646	22,048	28,507	17,994	10,513	18,187	2,822	2,259	2,575	8,130	412	666	843	480	
業種（産業大分類）別	1.建設業	83	3,371	2,905	466	2,451	2,065	386	920	689	18	26	23	58	35	67	4
	2.製造業	46	3,066	1,836	1,230	1,711	1,354	357	1,355	144	107	196	633	14	22	128	111
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	14	1,382	1,116	266	1,287	1,076	211	95	26	9	2	39	1	6	11	1
	4.情報通信業	19	1,584	1,148	436	1,252	1,005	247	332	51	33	21	93	67	60	4	3
	5.運輸業	47	5,897	4,048	1,849	4,304	3,049	1,255	1,593	541	78	170	200	157	289	131	27
	6.卸売業・小売業	132	9,497	4,298	5,199	4,350	2,940	1,410	5,147	257	277	1,020	3,415	28	64	53	33
	7.金融業・保険業	22	3,530	1,679	1,851	2,680	1,486	1,194	850	48	130	94	432	9	63	42	32
	8.不動産業、物品賃貸業	14	273	168	105	234	157	77	39	3	3	2	20	0	5	6	0
	9.学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	20	442	273	169	294	208	86	148	45	19	17	62	3	2	0	0
	10.宿泊業、飲食サービス業	43	1,655	744	911	755	440	315	900	65	42	228	546	2	7	9	1
	11.生活関連サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)	16	375	180	195	240	125	115	135	10	20	29	55	1	1	15	4
	12.教育、学習支援業(学習塾等)	35	1,851	907	944	836	427	409	1,015	299	298	147	186	2	21	32	30
	13.医療、福祉	201	8,715	2,628	6,087	5,622	1,978	3,644	3,093	189	839	288	1,388	5	17	168	199
	14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	18	830	522	308	522	390	132	308	102	100	21	61	2	2	7	13
	15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	26	1,253	628	625	359	290	69	894	228	152	108	404	1	0	1	0
	16.その他	57	2,973	1,566	1,407	1,610	1,004	606	1,363	125	134	206	573	62	72	169	22
従業員規模別	10人未満	219	1,449	702	747	983	597	386	466	40	58	51	285	2	2	12	16
	10人～29人	302	5,132	2,614	2,518	3,249	1,982	1,267	1,883	235	310	358	893	5	18	34	30
	30人～99人	177	9,027	4,654	4,373	5,454	3,432	2,022	3,573	535	491	566	1,731	24	51	97	78
	100人～299人	69	11,557	7,229	4,328	7,266	5,384	1,882	4,291	739	560	558	1,564	202	190	346	132
	300人以上	26	19,529	9,447	10,082	11,555	6,599	4,956	7,974	1,273	840	1,042	3,657	179	405	354	224

図表 3-1 雇用形態別の労働者数（合計）



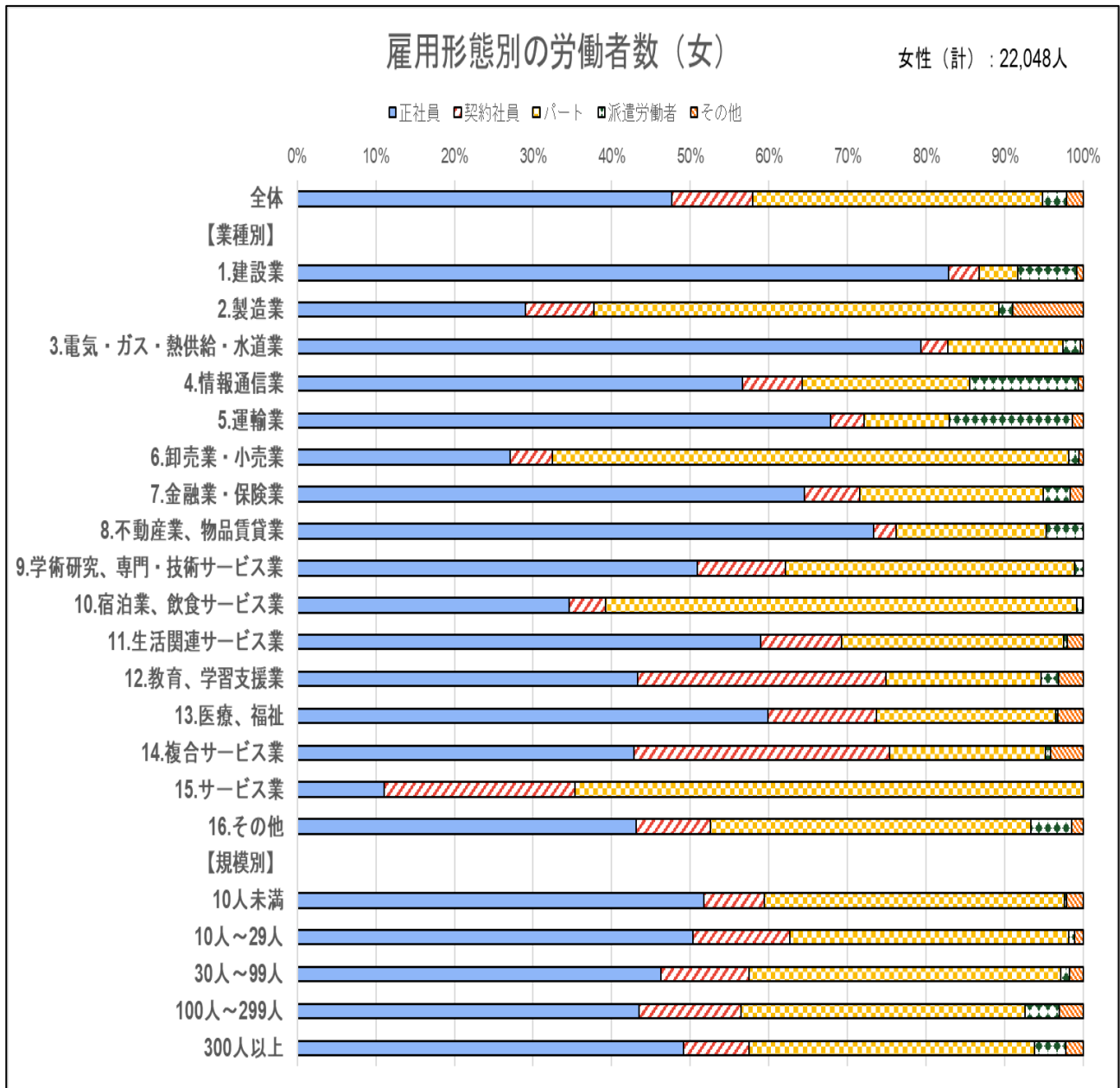
	正社員	契約社員	パート	派遣労働者	その他
全体	61.1%	10.9%	22.9%	2.3%	2.8%
【業種別】					
1.建設業	72.7%	21.0%	1.5%	2.8%	2.1%
2.製造業	55.8%	8.2%	27.0%	1.2%	7.8%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	93.1%	2.5%	3.0%	0.5%	0.9%
4.情報通信業	79.0%	5.3%	7.2%	8.0%	0.4%
5.運輸業	73.0%	10.5%	6.3%	7.6%	2.7%
6.卸売業・小売業	45.8%	5.6%	46.7%	1.0%	0.9%
7.金融業・保険業	75.9%	5.0%	14.9%	2.0%	2.1%
8.不動産業、物品賃貸業	85.7%	2.2%	8.1%	1.8%	2.2%
9.学術研究、専門・技術サービス業	66.5%	14.5%	17.9%	1.1%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	45.6%	6.5%	46.8%	0.5%	0.6%
11.生活関連サービス業	64.0%	8.0%	22.4%	0.5%	5.1%
12.教育、学習支援業	45.2%	32.3%	18.0%	1.2%	3.3%
13.医療、福祉	64.5%	11.8%	19.2%	0.3%	4.2%
14.複合サービス業	62.9%	24.3%	9.9%	0.5%	2.4%
15.サービス業	28.7%	30.3%	40.9%	0.1%	0.1%
16.その他	54.2%	8.7%	26.2%	4.5%	6.4%
【規模別】					
10人未満	67.8%	6.8%	23.2%	0.3%	1.9%
10人～29人	63.3%	10.6%	24.4%	0.4%	1.2%
30人～99人	60.4%	11.4%	25.4%	0.8%	1.9%
100人～299人	62.9%	11.2%	18.4%	3.4%	4.1%
300人以上	59.2%	10.8%	24.1%	3.0%	3.0%

図表3-2 雇用形態別の労働者数（男）



	正社員	契約社員	パート	派遣労働者	その他
全体	73.0%	11.5%	10.4%	1.7%	3.4%
【業種別】					
1.建設業	71.1%	23.7%	0.9%	2.0%	2.3%
2.製造業	73.7%	7.8%	10.7%	0.8%	7.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	96.4%	2.3%	0.2%	0.1%	1.0%
4.情報通信業	87.5%	4.4%	1.8%	5.8%	0.3%
5.運輸業	75.3%	13.4%	4.2%	3.9%	3.2%
6.卸売業・小売業	68.4%	6.0%	23.7%	0.7%	1.2%
7.金融業・保険業	88.5%	2.9%	5.6%	0.5%	2.5%
8.不動産業、物品賃貸業	93.5%	1.8%	1.2%	0.0%	3.6%
9.学術研究、専門・技術サービス業	76.2%	16.5%	6.2%	1.1%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	59.1%	8.7%	30.6%	0.3%	1.2%
11.生活関連サービス業	69.4%	5.6%	16.1%	0.6%	8.3%
12.教育、学習支援業	47.1%	33.0%	16.2%	0.2%	3.5%
13.医療、福祉	75.3%	7.2%	11.0%	0.2%	6.4%
14.複合サービス業	74.7%	19.5%	4.0%	0.4%	1.3%
15.サービス業	46.2%	36.3%	17.2%	0.2%	0.2%
16.その他	64.1%	8.0%	13.2%	4.0%	10.8%
【規模別】					
10人未満	85.0%	5.7%	7.3%	0.3%	1.7%
10人～29人	75.8%	9.0%	13.7%	0.2%	1.3%
30人～99人	73.7%	11.5%	12.2%	0.5%	2.1%
100人～299人	74.5%	10.2%	7.7%	2.8%	4.8%
300人以上	69.9%	13.5%	11.0%	1.9%	3.7%

図表3-3 雇用形態別の労働者数（女）



	正社員	契約社員	パート	派遣労働者	その他
全体	47.7%	10.2%	36.9%	3.0%	2.2%
【業種別】					
1.建設業	82.8%	3.9%	4.9%	7.5%	0.9%
2.製造業	29.0%	8.7%	51.5%	1.8%	9.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	79.3%	3.4%	14.7%	2.3%	0.4%
4.情報通信業	56.7%	7.6%	21.3%	13.8%	0.7%
5.運輸業	67.9%	4.2%	10.8%	15.6%	1.5%
6.卸売業・小売業	27.1%	5.3%	65.7%	1.2%	0.6%
7.金融業・保険業	64.5%	7.0%	23.3%	3.4%	1.7%
8.不動産業、物品賃貸業	73.3%	2.9%	19.0%	4.8%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	50.9%	11.2%	36.7%	1.2%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	34.6%	4.6%	59.9%	0.8%	0.1%
11.生活関連サービス業	59.0%	10.3%	28.2%	0.5%	2.1%
12.教育、学習支援業	43.3%	31.6%	19.7%	2.2%	3.2%
13.医療、福祉	59.9%	13.8%	22.8%	0.3%	3.3%
14.複合サービス業	42.9%	32.5%	19.8%	0.6%	4.2%
15.サービス業	11.0%	24.3%	64.6%	0.0%	0.0%
16.その他	43.1%	9.5%	40.7%	5.1%	1.6%
【規模別】					
10人未満	51.7%	7.8%	38.2%	0.3%	2.1%
10人～29人	50.3%	12.3%	35.5%	0.7%	1.2%
30人～99人	46.2%	11.2%	39.6%	1.2%	1.8%
100人～299人	43.5%	12.9%	36.1%	4.4%	3.0%
300人以上	49.2%	8.3%	36.3%	4.0%	2.2%

(3) 性別・雇用形態別採用人数

直近1年間（令和2年8月1日～令和3年7月31日）で採用した従業員数は11,406人となっており、そのうち正社員は60.3%、非正規社員は39.7%となっている。

正社員採用のうち、男性は27.6%、女性は32.6%と若干ではあるが女性の方が多い。

非正規社員のうち、もっとも多いのは「パート・女性」で16.6%、次いで「パート・男性」で8.0%となっており、非正規社員の中で「パート」の占める割合が最も高く24.6%となっている。

正社員採用の割合が高い業種は、業種別にみると「電気・ガス・熱供給・水道業」（76.6%）、「建設業」（75.4%）などとなっている。

従業員規模別にみると、「10人未満」（68.5%）が最も割合が多く、最も割合が低い規模は「300人以上」（58.7%）となっている。

図表4-1 性別・雇用形態別採用人数（割合）

	採用人数計	正社員計		非正規社員計	契約社員			パート			派遣労働者		その他					
		うち男性	うち女性		うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性						
全体	100.0%	60.3%	27.6%	32.6%	39.7%	8.3%	4.3%	4.0%	24.6%	8.0%	16.6%	3.0%	1.4%	1.6%	3.9%	2.1%	1.8%	
業種（産業大分類）別	1.建設業	5.2%	75.4%	59.5%	15.9%	24.6%	14.1%	12.9%	1.2%	3.7%	2.4%	1.4%	4.9%	2.7%	2.2%	1.9%	1.9%	0.0%
	2.製造業	5.7%	60.7%	36.5%	24.2%	39.3%	5.8%	4.0%	1.8%	9.0%	4.0%	5.0%	2.6%	2.1%	0.5%	21.9%	10.6%	11.3%
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	1.1%	76.6%	43.8%	32.8%	23.4%	8.6%	4.7%	3.9%	10.9%	0.0%	10.9%	1.6%	0.0%	1.6%	2.3%	2.3%	0.0%
	4.情報通信業	2.6%	62.2%	39.2%	23.0%	37.8%	13.2%	7.4%	5.7%	4.7%	0.3%	4.4%	19.3%	14.9%	4.4%	0.7%	0.3%	0.3%
	5.運輸業	7.5%	61.7%	42.1%	19.6%	38.3%	7.2%	6.8%	0.4%	26.3%	15.7%	10.6%	0.7%	0.5%	0.2%	4.1%	3.4%	0.7%
	6.卸売業・小売業	26.3%	55.9%	23.2%	32.7%	44.1%	4.0%	2.0%	1.9%	37.7%	11.9%	25.8%	2.0%	0.6%	1.4%	0.3%	0.2%	0.2%
	7.金融業・保険業	2.7%	69.7%	22.0%	47.7%	30.3%	2.0%	1.3%	0.7%	22.4%	2.6%	19.7%	4.9%	1.0%	3.9%	1.0%	0.7%	0.3%
	8.不動産業、物品賃貸業	0.3%	73.0%	29.7%	43.2%	27.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.0%	0.0%	27.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.学術研究、専門・技術サービス業（広告業含む）	0.7%	72.6%	51.2%	21.4%	27.4%	15.5%	11.9%	3.6%	8.3%	0.0%	8.3%	3.6%	2.4%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	10.宿泊業、飲食サービス業	5.5%	55.5%	21.2%	34.2%	44.5%	1.0%	0.5%	0.5%	42.4%	15.1%	27.3%	1.0%	0.0%	1.0%	0.2%	0.2%	0.0%
	11.生活関連サービス業（理容、美容、銭湯、遊技業）	1.0%	58.2%	25.5%	32.7%	41.8%	9.1%	5.5%	3.6%	29.1%	13.6%	15.5%	1.8%	0.9%	0.9%	1.8%	1.8%	0.0%
	12.教育、学習支援業（学習塾等）	5.3%	55.1%	22.3%	32.8%	44.9%	21.6%	8.7%	13.0%	16.1%	6.9%	9.2%	1.6%	0.0%	1.6%	5.6%	2.1%	3.4%
	13.医療、福祉	22.2%	62.8%	19.5%	43.3%	37.2%	11.7%	3.2%	8.4%	18.1%	4.0%	14.1%	0.6%	0.1%	0.5%	6.9%	3.4%	3.5%
	14.複合サービス業（郵便局、協同組合など）	0.9%	59.0%	25.0%	34.0%	41.0%	15.0%	5.0%	10.0%	20.0%	8.0%	12.0%	2.0%	1.0%	1.0%	4.0%	2.0%	2.0%
	15.サービス業（修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など）	3.6%	56.0%	26.2%	29.9%	44.0%	11.1%	7.2%	4.0%	32.8%	8.9%	24.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16.その他	9.5%	57.7%	26.7%	31.0%	42.3%	7.1%	4.5%	2.6%	22.9%	6.7%	16.2%	10.6%	4.9%	5.7%	1.7%	1.0%	0.6%
従業員規模別	10人未満	4.1%	68.5%	32.8%	35.6%	31.5%	4.3%	1.3%	3.0%	24.4%	4.1%	20.3%	0.6%	0.2%	0.4%	2.2%	1.3%	0.9%
	10人～29人	15.1%	62.6%	28.0%	34.6%	37.4%	10.0%	3.6%	6.3%	26.2%	8.7%	17.5%	0.7%	0.2%	0.5%	0.5%	0.2%	0.3%
	30人～99人	19.1%	61.5%	28.5%	33.0%	38.5%	10.3%	5.8%	4.5%	24.6%	7.5%	17.1%	1.1%	0.4%	0.6%	2.4%	1.0%	1.4%
	100人～299人	23.0%	58.8%	30.6%	28.2%	41.2%	8.7%	5.2%	3.6%	18.1%	6.4%	11.7%	7.8%	4.2%	3.6%	6.5%	3.5%	3.1%
	300人以上	38.8%	58.7%	24.7%	34.0%	41.3%	6.9%	3.6%	3.3%	27.7%	9.3%	18.5%	2.2%	0.7%	1.4%	4.5%	2.5%	2.0%

（注）集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所。

図表4-2 性別・雇用形態別採用人数（実数）

	採用人数計	正社員計	うち		非正規社員計	契約社員		パート		派遣労働者		その他		うち男性	うち女性			
			男性	女性		うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性							
全体	11,406	6,873	3,149	3,724	4,533	951	490	461	2,802	909	1,893	339	158	181	441	234	207	
業種（産業大分類）別	1.建設業	590	445	351	94	145	83	76	7	22	14	8	29	16	13	11	11	0
	2.製造業	654	397	239	158	257	38	26	12	59	26	33	17	14	3	143	69	74
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	128	98	56	42	30	11	6	5	14	0	14	2	0	2	3	3	0
	4.情報通信業	296	184	116	68	112	39	22	17	14	1	13	57	44	13	2	1	1
	5.運輸業	852	526	359	167	326	61	58	3	224	134	90	6	4	2	35	29	6
	6.卸売業・小売業	2,999	1,677	697	980	1,322	119	61	58	1,132	358	774	61	18	43	10	5	5
	7.金融業・保険業	304	212	67	145	92	6	4	2	68	8	60	15	3	12	3	2	1
	8.不動産業、物品賃貸業	37	27	11	16	10	0	0	0	10	0	10	0	0	0	0	0	0
	9.学術研究、専門・技術サービス業（広告業含む）	84	61	43	18	23	13	10	3	7	0	7	3	2	1	0	0	0
	10.宿泊業、飲食サービス業	622	345	132	213	277	6	3	3	264	94	170	6	0	6	1	1	0
	11.生活関連サービス業（理容、美容、銭湯、遊技業）	110	64	28	36	46	10	6	4	32	15	17	2	1	1	2	2	0
	12.教育、学習支援業（学習塾等）	610	336	136	200	274	132	53	79	98	42	56	10	0	10	34	13	21
	13.医療、福祉	2,537	1,593	495	1,098	944	296	82	214	458	101	357	15	2	13	175	85	90
	14.複合サービス業（郵便局、協同組合など）	100	59	25	34	41	15	5	10	20	8	12	2	1	1	4	2	2
	15.サービス業（修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など）	405	227	106	121	178	45	29	16	133	36	97	0	0	0	0	0	0
	16.その他	1,078	622	288	334	456	77	49	28	247	72	175	114	53	61	18	11	7
従業員規模別	10人未満	463	317	152	165	146	20	6	14	113	19	94	3	1	2	10	6	4
	10人～29人	1,718	1,076	481	595	642	171	62	109	450	149	301	12	4	8	9	4	5
	30人～99人	2,176	1,339	621	718	837	225	126	99	536	164	372	23	9	14	53	22	31
	100人～299人	2,618	1,539	800	739	1,079	229	135	94	474	167	307	205	111	94	171	91	80
	300人以上	4,431	2,602	1,095	1,507	1,829	306	161	145	1,229	410	819	96	33	63	198	111	87

（注）集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所。

(4) 新規学卒者の採用有無

直近1年間（令和2年8月1日～令和3年7月31日）で新規学卒者を採用した人数は838人となっている。また、雇用形態別に見てみると新規学卒者のうち正規雇用労働者（正社員）は711人（84.8%）、うち男性は368人（43.9%）、女性は343人（40.9%）となり、新規学卒者の非正規雇用労働者は全体で127人（15.2%）となっており、正規雇用の割合が上回っている。最も採用した人数が多いのは「正社員・男性」（43.9%）であった。

業種別では新規学卒者を採用した事業所割合の高い業種は、「医療・福祉」（24.9%）となっている。

従業員規模別にみると、「10人未満」では2.5%、「10人～29人」では5.8%、「30人～99人」では11.0%、「100人～299人」では26.8%、「300人以上」では53.8%となっている。

図表5-1 新規学卒者の採用人数の割合（割合）

	サンプル数	新規学卒者採用人数計	〔正社員〕新規学卒者計		〔非正規社員〕新規学卒者計	〔契約社員〕新規学卒者計		〔パート〕新規学卒者計		〔その他〕新規学卒者計		うち男性	うち女性			
			うち男性	うち女性		うち男性	うち女性	うち男性	うち女性							
全体	100.0%	100.0%	84.8%	43.9%	40.9%	15.2%	8.7%	3.2%	5.5%	4.1%	2.3%	1.8%	2.4%	1.6%	0.8%	
業種（産業大分類）別	1.建設業	10.5%	8.0%	98.5%	88.1%	10.4%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	2.製造業	5.8%	5.0%	92.9%	73.8%	19.0%	7.1%	7.1%	2.4%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	1.8%	1.6%	84.6%	69.2%	15.4%	15.4%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	4.情報通信業	2.4%	5.5%	78.3%	52.2%	26.1%	21.7%	19.6%	13.0%	6.5%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	
	5.運輸業	5.9%	9.8%	98.8%	35.4%	63.4%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	
	6.卸売業・小売業	16.6%	22.3%	89.8%	62.6%	27.3%	10.2%	1.6%	0.5%	1.1%	8.0%	7.0%	1.1%	0.5%	0.0%	0.5%
	7.金融業・保険業	2.8%	10.5%	97.7%	42.0%	55.7%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	
	8.不動産業、物品賃貸業	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	9.学術研究、専門・技術サービス業（広告業含む）	2.5%	1.2%	50.0%	40.0%	10.0%	50.0%	50.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	10.宿泊業、飲食サービス業	5.4%	2.4%	90.0%	15.0%	75.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	
	11.生活関連サービス業（理容、美容、銭湯、遊技業）	2.0%	0.2%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	12.教育、学習支援業（学習塾等）	4.4%	2.4%	55.0%	20.0%	35.0%	45.0%	15.0%	0.0%	15.0%	25.0%	10.0%	15.0%	5.0%	0.0%	5.0%
	13.医療、福祉	25.3%	24.9%	72.2%	17.7%	54.5%	27.8%	16.7%	2.9%	13.9%	2.9%	1.0%	1.9%	8.1%	6.2%	1.9%
	14.複合サービス業（郵便局、協同組合など）	2.3%	1.9%	87.5%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	
	15.サービス業（修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など）	3.3%	0.4%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	16.その他	7.2%	3.9%	66.7%	24.2%	42.4%	33.3%	30.3%	21.2%	9.1%	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	
従業員規模別	10人未満	27.6%	2.5%	57.1%	23.8%	33.3%	42.9%	9.5%	0.0%	9.5%	23.8%	4.8%	19.0%	9.5%	0.0%	9.5%
	10人～29人	38.1%	5.8%	65.3%	36.7%	28.6%	34.7%	24.5%	18.4%	6.1%	10.2%	2.0%	8.2%	0.0%	0.0%	
	30人～99人	22.3%	11.0%	70.7%	35.9%	34.8%	29.3%	21.7%	8.7%	13.0%	6.5%	3.3%	3.3%	1.1%	0.0%	1.1%
	100人～299人	8.7%	26.8%	88.9%	61.3%	27.6%	11.1%	4.4%	3.1%	1.3%	6.7%	6.2%	0.4%	0.0%	0.0%	
	300人以上	3.3%	53.8%	89.1%	38.6%	50.6%	10.9%	6.4%	0.7%	5.8%	0.7%	0.0%	0.7%	3.8%	2.9%	0.9%

（注）集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所。

図表 5-2 新規学卒者の採用人数の割合（実数）

	サンプル数	新規学卒者採用人数計	【正社員】新規学卒者計		【非正規社員】新規学卒者計	【契約社員】新規学卒者計		【パート】新規学卒者計		【その他】新規学卒者計		うち男性	うち女性		
			うち男性	うち女性		うち男性	うち女性	うち男性	うち女性						
(単位：人)															
全体	793	838	711	368	343	127	73	27	46	34	19	15	20	13	7
業種 (産業大分類) 別	1.建設業	83	67	66	59	7	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	2.製造業	46	42	39	31	8	3	3	1	2	0	0	0	0	0
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	14	13	11	9	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0
	4.情報通信業	19	46	36	24	12	10	9	6	3	1	0	1	0	0
	5.運輸業	47	82	81	29	52	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	6.卸売業・小売業	132	187	168	117	51	19	3	1	2	15	13	2	1	0
	7.金融業・保険業	22	88	86	37	49	2	0	0	0	2	0	2	0	0
	8.不動産業、物品賃貸業	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9.学術研究、専門・技術サービス業 (広告業含む)	20	10	5	4	1	5	5	4	1	0	0	0	0	0
	10.宿泊業、飲食サービス業	43	20	18	3	15	2	0	0	0	2	1	1	0	0
	11.生活関連サービス業 (理容、美容、銭湯、遊技業)	16	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12.教育、学習支援業(学習塾等)	35	20	11	4	7	9	3	0	3	5	2	3	1	0
	13.医療、福祉	201	209	151	37	114	58	35	6	29	6	2	4	17	13
	14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	18	16	14	6	8	2	0	0	0	2	1	1	0	0
	15.サービス業 (修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	26	3	1	0	1	2	2	0	2	0	0	0	0	0
	16.その他	57	33	22	8	14	11	10	7	3	1	0	1	0	0
従業員規模別	10人未満	219	21	12	5	7	9	2	0	2	5	1	4	2	0
	10人～29人	302	49	32	18	14	17	12	9	3	5	1	4	0	
	30人～99人	177	92	65	33	32	27	20	8	12	6	3	3	1	
	100人～299人	69	225	200	138	62	25	10	7	3	15	14	1	0	
	300人以上	26	451	402	174	228	49	29	3	26	3	0	3	17	

(注) 集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所。

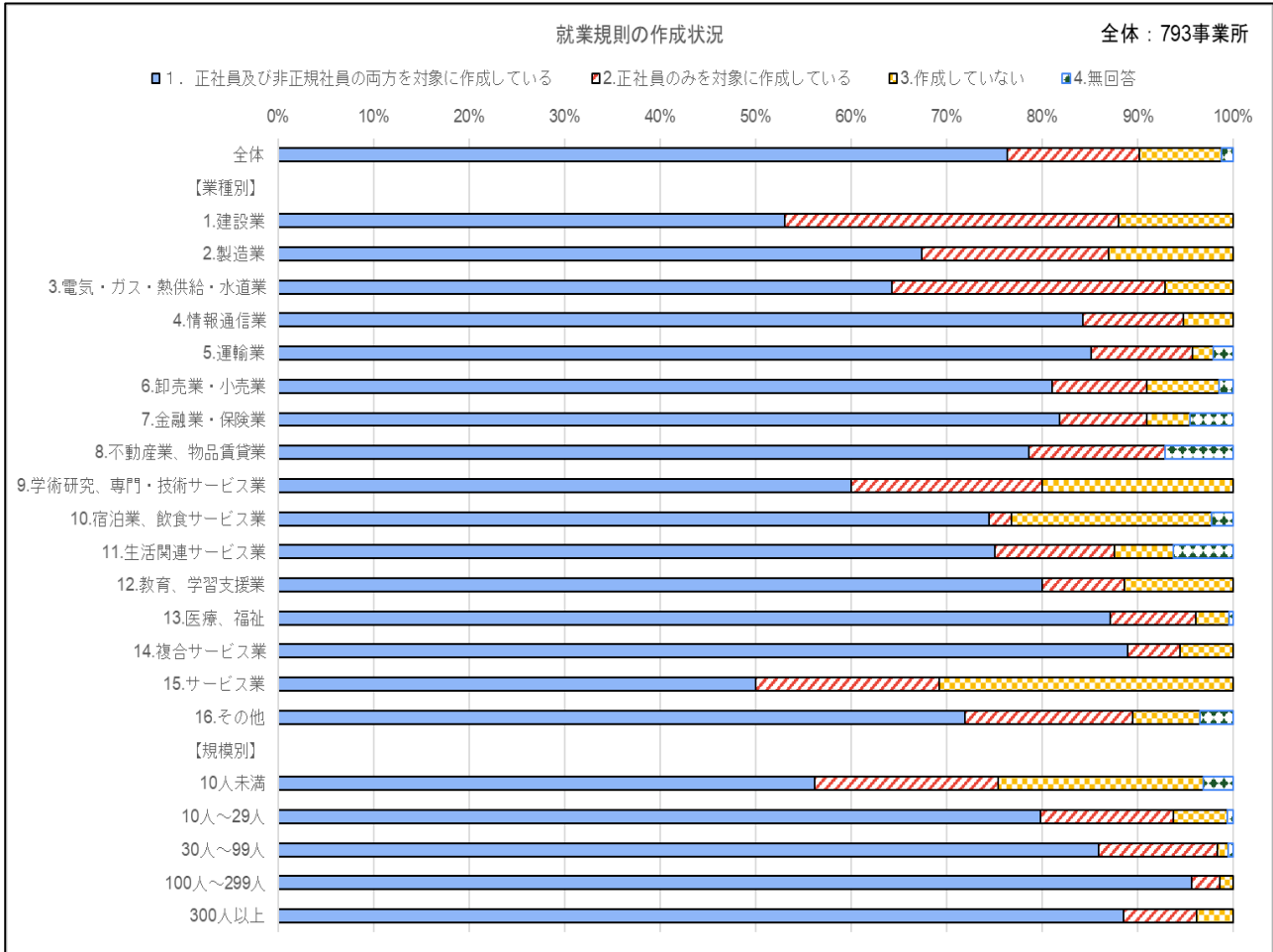
2. 労働条件に関すること

(1) 就業規則の作成状況

就業規則を作成している事業所は90.2%で、作成していない事業所は8.6%となっている。

従業員規模別にみると、「10人未満」の規模では就業規則を作成している割合が75.4%となっているが、「10人以上」の規模では90%以上が就業規則を作成している。なお、従業員10人以上の事業所では、就業規則の整備が法令により義務付けられている。

図表6 就業規則の作成状況



業種	1. 正社員及び非正規社員の両方を対象に作成している	2. 正社員のみを対象に作成している	3. 作成していない	4. 無回答
全体	76.3%	13.9%	8.6%	1.3%
【業種別】				
1.建設業	53.0%	34.9%	12.0%	0.0%
2.製造業	67.4%	19.6%	13.0%	0.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	64.3%	28.6%	7.1%	0.0%
4.情報通信業	84.2%	10.5%	5.3%	0.0%
5.運輸業	85.1%	10.6%	2.1%	2.1%
6.卸売業・小売業	81.1%	9.8%	7.6%	1.5%
7.金融業・保険業	81.8%	9.1%	4.5%	4.5%
8.不動産業、物品賃貸業	78.6%	14.3%	0.0%	7.1%
9.学術研究、専門・技術サービス業	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	74.4%	2.3%	20.9%	2.3%
11.生活関連サービス業	75.0%	12.5%	6.3%	6.3%
12.教育、学習支援業	80.0%	8.6%	11.4%	0.0%
13.医療、福祉	87.1%	9.0%	3.5%	0.5%
14.複合サービス業	88.9%	5.6%	5.6%	0.0%
15.サービス業	50.0%	19.2%	30.8%	0.0%
16.その他	71.9%	17.5%	7.0%	3.5%
【規模別】				
10人未満	56.2%	19.2%	21.5%	3.2%
10人～29人	79.8%	13.9%	5.6%	0.7%
30人～99人	85.9%	12.4%	1.1%	0.6%
100人～299人	95.7%	2.9%	1.4%	0.0%
300人以上	88.5%	7.7%	3.8%	0.0%

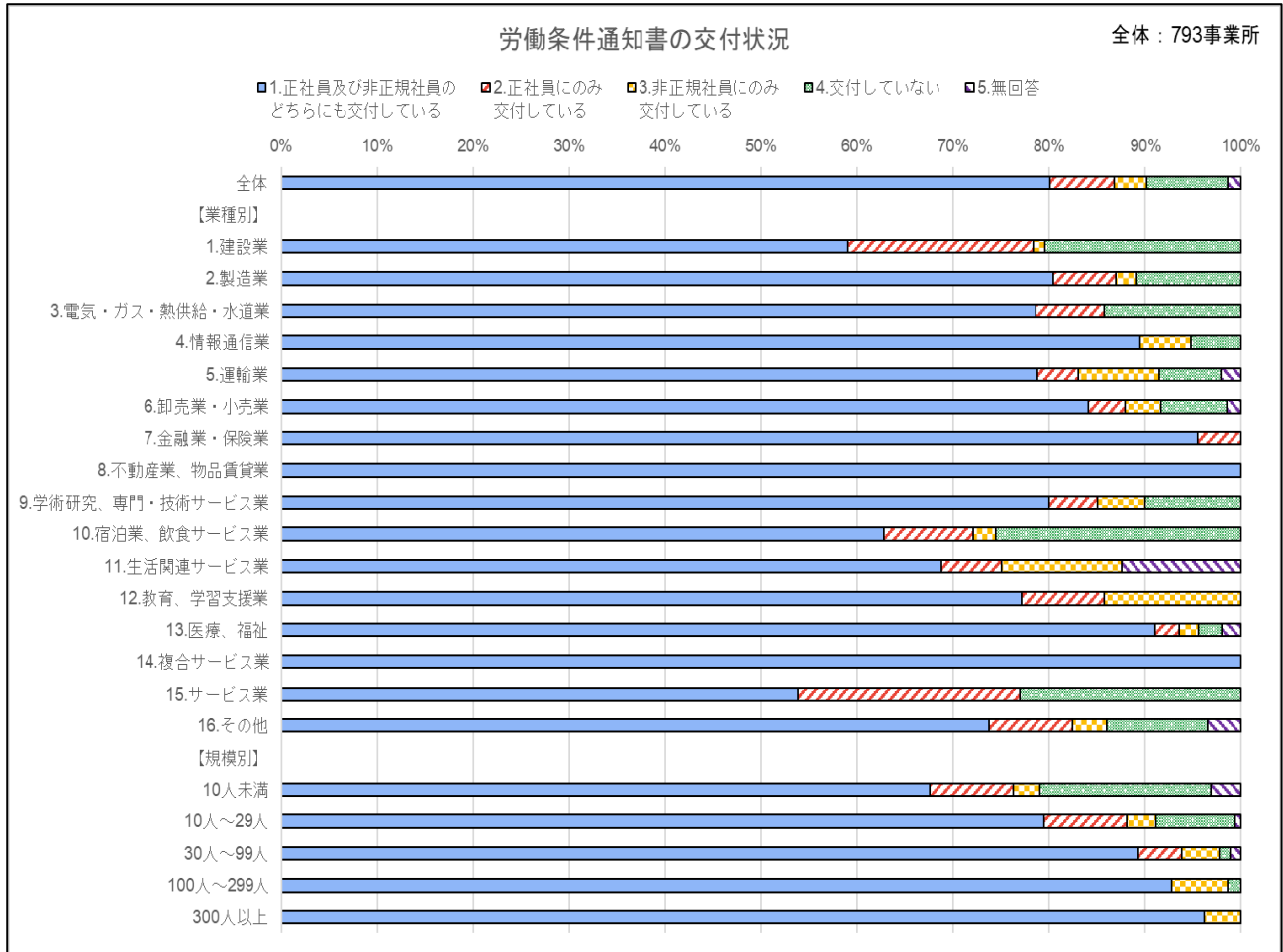
(2) 労働条件通知書の交付状況

労働条件通知書の交付については、「正社員及び非正規社員のどちらにも交付している」が80.1%、「正社員のみ交付している」が6.7%、「非正規社員にのみ交付している」が3.4%、「交付していない」が8.4%となっている。

業種別にみると、正社員・非正規社員のどちらにも交付している事業所割合の高い業種は、「不動産業、物品賃貸業」(100%)、「複合サービス業(郵便局、協同組合など)」(100%)、「金融業・保険業」(95.5%)となっている。

従業員規模別にみると、10人未満の規模では交付している事業所の割合は67.6%と、従業員規模が小さな事業所ほど交付している割合は低い。

図表7 労働条件通知書の交付状況



業種	1.正社員及び非正規社員のどちらにも交付している	2.正社員にのみ交付している	3.非正規社員にのみ交付している	4.交付していない	5.無回答
全体	80.1%	6.7%	3.4%	8.4%	1.4%
【業種別】					
1.建設業	59.0%	19.3%	1.2%	20.5%	0.0%
2.製造業	80.4%	6.5%	2.2%	10.9%	0.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	78.6%	7.1%	0.0%	14.3%	0.0%
4.情報通信業	89.5%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%
5.運輸業	78.7%	4.3%	8.5%	6.4%	2.1%
6.卸売業・小売業	84.1%	3.8%	3.8%	6.8%	1.5%
7.金融業・保険業	95.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	80.0%	5.0%	5.0%	10.0%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	62.8%	9.3%	2.3%	25.6%	0.0%
11.生活関連サービス業	68.8%	6.3%	12.5%	0.0%	12.5%
12.教育、学習支援業	77.1%	8.6%	14.3%	0.0%	0.0%
13.医療、福祉	91.0%	2.5%	2.0%	2.5%	2.0%
14.複合サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.サービス業	53.8%	23.1%	0.0%	23.1%	0.0%
16.その他	73.7%	8.8%	3.5%	10.5%	3.5%
【規模別】					
10人未満	67.6%	8.7%	2.7%	17.8%	3.2%
10人～29人	79.5%	8.6%	3.0%	8.3%	0.7%
30人～99人	89.3%	4.5%	4.0%	1.1%	1.1%
100人～299人	92.8%	0.0%	5.8%	1.4%	0.0%
300人以上	96.2%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%

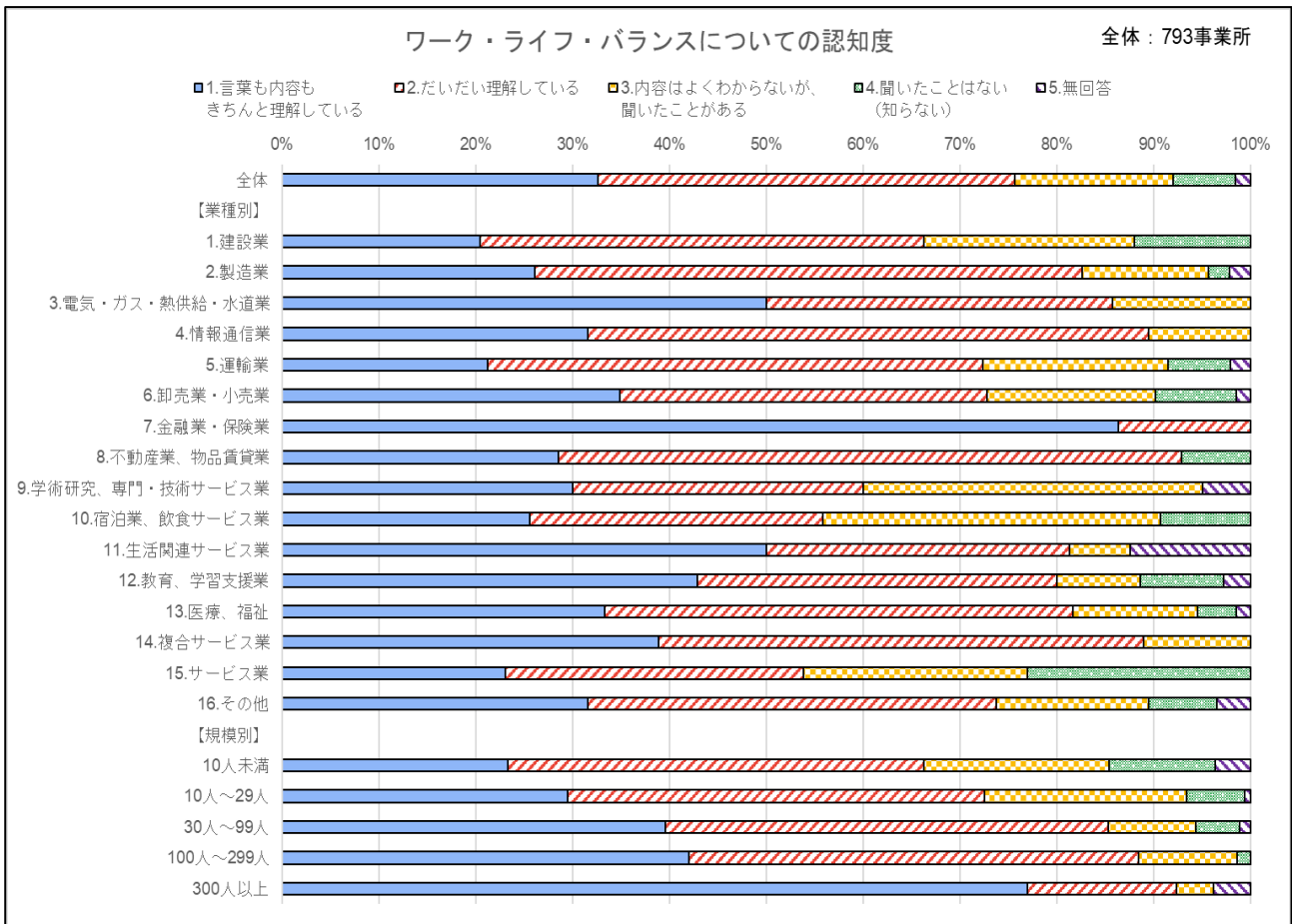
(3) ワーク・ライフ・バランスの認知度

ワーク・ライフ・バランスについては、「言葉も内容もきちんと理解している」が32.7%、「だいたい理解している」が43.0%、「内容はよくわからないが、聞いたことがある」が16.3%、「聞いたことはない(知らない)」が6.4%となっている。

業種別にみると、「言葉も内容もきちんと理解している」の割合が高かった業種は、「金融・保険業」(86.4%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(50.0%)、「生活関連サービス業」(50.0%)となっている。「聞いたことはない(知らない)」の割合が高かった業種は、「サービス業」(23.1%)だった。

従業員規模別にみると、規模が大きいと「言葉も内容もきちんと理解している」「だいたい理解している」の割合が高く、「10人未満」の規模では66.2%だが、「300人以上」の規模では92.3%と最も高くなっている。

図表8 ワーク・ライフ・バランスについての認知度

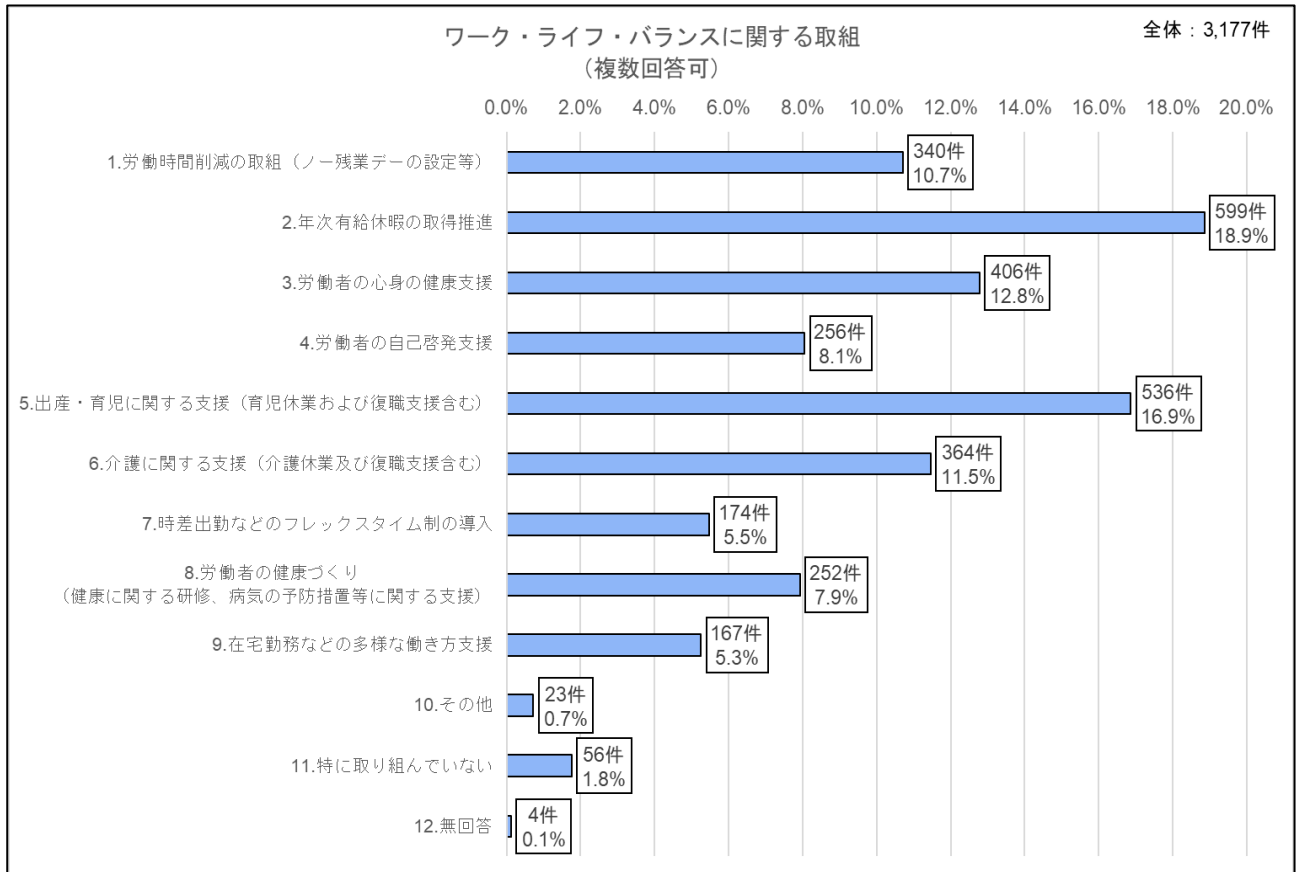


業種	1.言葉も内容もきちんと理解している	2.だいたい理解している	3.内容はよくわからないが、聞いたことがある	4.聞いたことはない(知らない)	5.無回答
全体	32.7%	43.0%	16.3%	6.4%	1.6%
【業種別】					
1.建設業	20.5%	45.8%	21.7%	12.0%	0.0%
2.製造業	26.1%	56.5%	13.0%	2.2%	2.2%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	50.0%	35.7%	14.3%	0.0%	0.0%
4.情報通信業	31.6%	57.9%	10.5%	0.0%	0.0%
5.運輸業	21.3%	51.1%	19.1%	6.4%	2.1%
6.卸売業・小売業	34.8%	37.9%	17.4%	8.3%	1.5%
7.金融業・保険業	86.4%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	28.6%	64.3%	0.0%	7.1%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	30.0%	30.0%	35.0%	0.0%	5.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	25.6%	30.2%	34.9%	9.3%	0.0%
11.生活関連サービス業	50.0%	31.3%	6.3%	0.0%	12.5%
12.教育、学習支援業	42.9%	37.1%	8.6%	8.6%	2.9%
13.医療、福祉	33.3%	48.3%	12.9%	4.0%	1.5%
14.複合サービス業	38.9%	50.0%	11.1%	0.0%	0.0%
15.サービス業	23.1%	30.8%	23.1%	23.1%	0.0%
16.その他	31.6%	42.1%	15.8%	7.0%	3.5%
【規模別】					
10人未満	23.3%	42.9%	19.2%	11.0%	3.7%
10人～29人	29.5%	43.0%	20.9%	6.0%	0.7%
30人～99人	39.5%	45.8%	9.0%	4.5%	1.1%
100人～299人	42.0%	46.4%	10.1%	1.4%	0.0%
300人以上	76.9%	15.4%	3.8%	0.0%	3.8%

(4) ワーク・ライフ・バランスに関する取組

ワーク・ライフ・バランスに関する取組をたずねたところ、「年次有給休暇の取得促進」が18.9%と最も多く、次いで「出産・育児に関する支援(育児休業および復職支援含む)」(16.9%)、「労働者の心身の健康支援」(12.8%)、「労働時間削減の取組(ノー残業デーの設定等)」(10.7%)の順となっている。「その他」としては、「SDGs プロジェクトを作り働きやすい環境・社会貢献等に取組む予定」などの回答があった。

図表9 ワーク・ライフ・バランスに関する取組

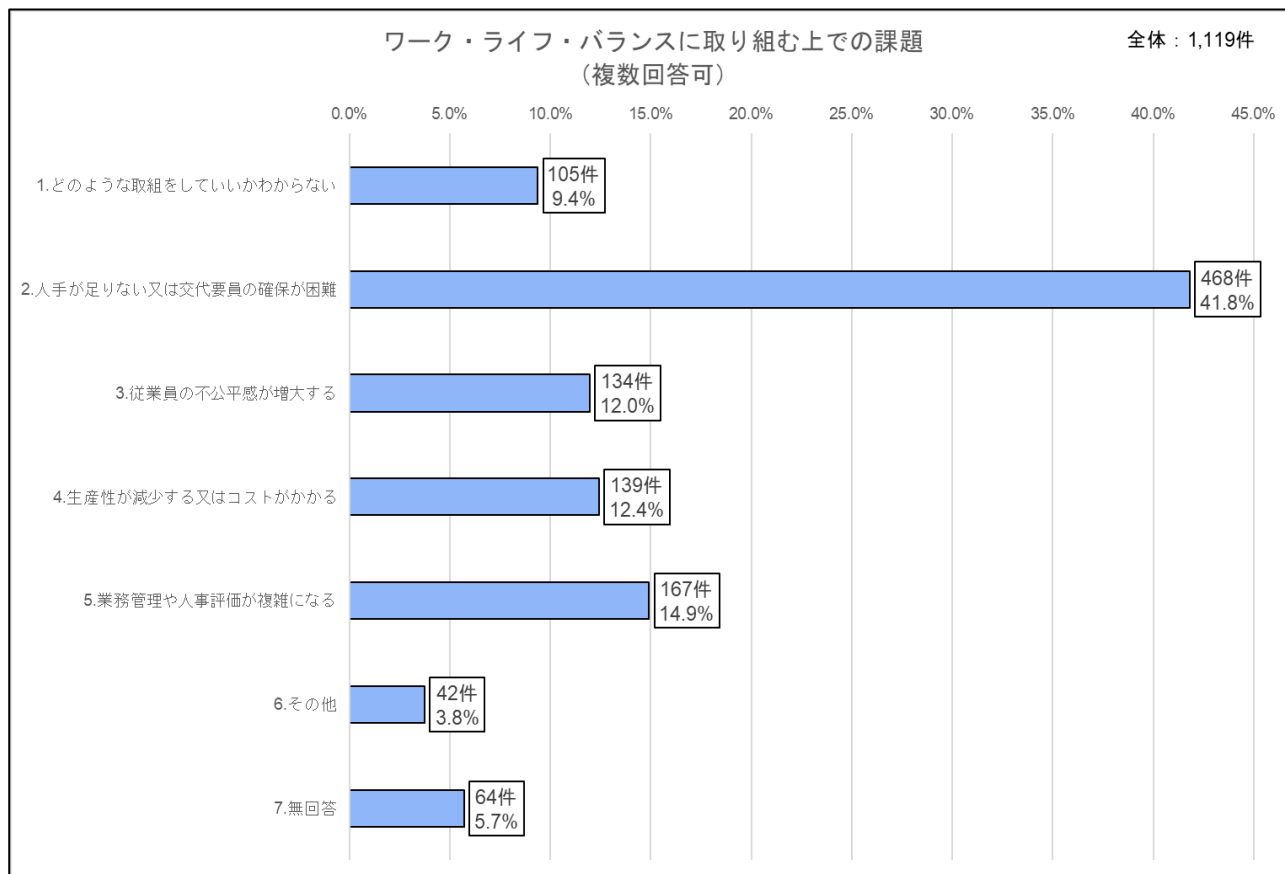


業種	1.労働時間削減の取組(ノー残業デーの設定等)	2.年次有給休暇の取得促進	3.労働者の心身の健康支援	4.労働者の自己啓発支援	5.出産・育児に関する支援(育児休業および復職支援含む)	6.介護に関する支援(介護休業及び復職支援含む)	7.時差出勤などのフレックスタイム制の導入	8.労働者の健康づくり(健康に関する研修、病気の予防措置等に関する支援)	9.在宅勤務などの多様な働き方支援	10.その他	11.特に取り組んでいない	12.無回答
全体	10.7%	18.9%	12.8%	8.1%	16.9%	11.5%	5.5%	7.9%	5.3%	0.7%	1.8%	0.1%
【業種別】												
1.建設業	9.3%	17.3%	14.7%	10.0%	15.0%	9.3%	4.0%	9.3%	6.0%	1.0%	4.0%	0.0%
2.製造業	9.7%	22.8%	11.7%	4.8%	20.0%	10.3%	3.4%	5.5%	5.5%	1.4%	4.8%	0.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	13.4%	17.9%	13.4%	10.4%	13.4%	10.4%	3.0%	13.4%	3.0%	1.5%	0.0%	0.0%
4.情報通信業	10.9%	14.9%	8.9%	5.9%	13.9%	11.9%	9.9%	6.9%	13.9%	2.0%	1.0%	0.0%
5.運輸業	5.7%	21.7%	20.4%	5.7%	14.6%	7.6%	3.8%	10.8%	5.7%	0.0%	3.8%	0.0%
6.卸売業・小売業	14.9%	20.0%	12.4%	7.7%	17.9%	12.2%	5.3%	5.3%	2.4%	0.2%	1.4%	0.4%
7.金融業・保険業	13.7%	15.1%	11.0%	11.0%	13.7%	12.3%	6.8%	8.9%	6.8%	0.7%	0.0%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	11.5%	19.7%	13.1%	8.2%	14.8%	9.8%	9.8%	4.9%	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	9.1%	21.6%	6.8%	8.0%	17.0%	10.2%	6.8%	9.1%	9.1%	1.1%	1.1%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	12.7%	15.7%	14.2%	7.5%	17.9%	11.2%	6.0%	3.7%	5.2%	1.5%	4.5%	0.0%
11.生活関連サービス業	3.6%	21.4%	12.5%	5.4%	19.6%	14.3%	7.1%	5.4%	7.1%	0.0%	1.8%	1.8%
12.教育、学習支援業	10.1%	16.5%	13.7%	6.5%	15.8%	11.5%	5.8%	7.9%	7.9%	1.4%	2.9%	0.0%
13.医療、福祉	9.6%	19.4%	12.2%	8.8%	18.4%	12.4%	5.1%	8.5%	4.4%	0.9%	0.2%	0.0%
14.複合サービス業	10.6%	15.0%	13.3%	13.3%	15.9%	15.0%	7.1%	8.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%
15.サービス業	13.5%	20.3%	8.1%	6.8%	16.2%	9.5%	5.4%	10.8%	4.1%	0.0%	5.4%	0.0%
16.その他	8.9%	19.1%	13.8%	5.3%	15.6%	11.1%	6.2%	9.8%	7.6%	0.0%	2.2%	0.4%
【規模別】												
10人未満	11.9%	18.9%	12.5%	7.3%	15.1%	9.8%	6.3%	8.3%	4.9%	1.4%	3.1%	0.4%
10人～29人	10.1%	19.1%	12.8%	8.1%	17.5%	10.4%	5.2%	8.3%	5.8%	0.5%	2.2%	0.0%
30人～99人	10.4%	19.2%	12.0%	8.4%	17.6%	13.0%	5.9%	7.7%	4.4%	0.6%	0.9%	0.0%
100人～299人	10.7%	18.1%	14.4%	7.1%	17.5%	14.1%	4.8%	6.5%	5.9%	0.6%	0.3%	0.0%
300人以上	11.4%	16.8%	14.1%	12.1%	14.8%	12.8%	3.4%	8.1%	6.0%	0.0%	0.0%	0.7%

(5) ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題

ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいない理由または取り組む上での課題をたずねたところ、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」が 41.8%と最も多く、次いで「業務管理や人事評価が複雑になる」(14.9%)、「生産性が減少する又はコストがかかる」(12.4%) の順となっている。「その他」としては、「業務上仕方がない場合がある」、「業務量が多い」などの回答があった。

図表 10 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題



業種	1. どのような取組をしていいかわからない	2. 人手が足りない又は交代要員の確保が困難	3. 従業員の不公平感が増大する	4. 生産性が減少する又はコストがかかる	5. 業務管理や人事評価が複雑になる	6. その他	7. 無回答
全体	9.4%	41.8%	12.0%	12.4%	14.9%	3.8%	5.7%
【業種別】							
1. 建設業	14.8%	43.5%	7.0%	15.7%	13.9%	1.7%	3.5%
2. 製造業	5.5%	37.0%	17.8%	20.5%	11.0%	2.7%	5.5%
3. 電気・ガス・熱供給・水道業	12.5%	18.8%	6.3%	6.3%	31.3%	0.0%	25.0%
4. 情報通信業	3.6%	32.1%	10.7%	14.3%	28.6%	7.1%	3.6%
5. 運輸業	10.3%	39.7%	13.2%	20.6%	10.3%	1.5%	4.4%
6. 卸売業・小売業	9.3%	36.3%	10.4%	14.3%	22.0%	2.7%	4.9%
7. 金融業・保険業	0.0%	46.2%	7.7%	3.8%	7.7%	19.2%	15.4%
8. 不動産業、物品賃貸業	21.1%	47.4%	10.5%	0.0%	15.8%	0.0%	5.3%
9. 学術研究、専門・技術サービス業	13.0%	39.1%	8.7%	0.0%	8.7%	8.7%	21.7%
10. 宿泊業、飲食サービス業	7.0%	47.4%	12.3%	7.0%	12.3%	8.8%	5.3%
11. 生活関連サービス業	4.0%	44.0%	16.0%	16.0%	8.0%	8.0%	4.0%
12. 教育、学習支援業	12.5%	39.3%	14.3%	12.5%	16.1%	0.0%	5.4%
13. 医療、福祉	6.3%	47.2%	14.7%	11.2%	12.6%	3.8%	4.2%
14. 複合サービス業	8.3%	58.3%	4.2%	8.3%	16.7%	0.0%	4.2%
15. サービス業	14.6%	41.5%	7.3%	12.2%	17.1%	4.9%	2.4%
16. その他	15.0%	37.5%	12.5%	7.5%	13.8%	3.8%	10.0%
【規模別】							
10人未満	14.7%	45.7%	7.9%	11.2%	11.2%	2.9%	6.5%
10人～29人	9.6%	41.0%	12.8%	13.2%	13.4%	3.6%	6.4%
30人～99人	6.6%	41.7%	13.9%	12.0%	16.6%	4.6%	4.6%
100人～299人	3.7%	38.5%	15.6%	13.8%	21.1%	3.7%	3.7%
300人以上	2.9%	32.4%	8.8%	11.8%	32.4%	5.9%	5.9%

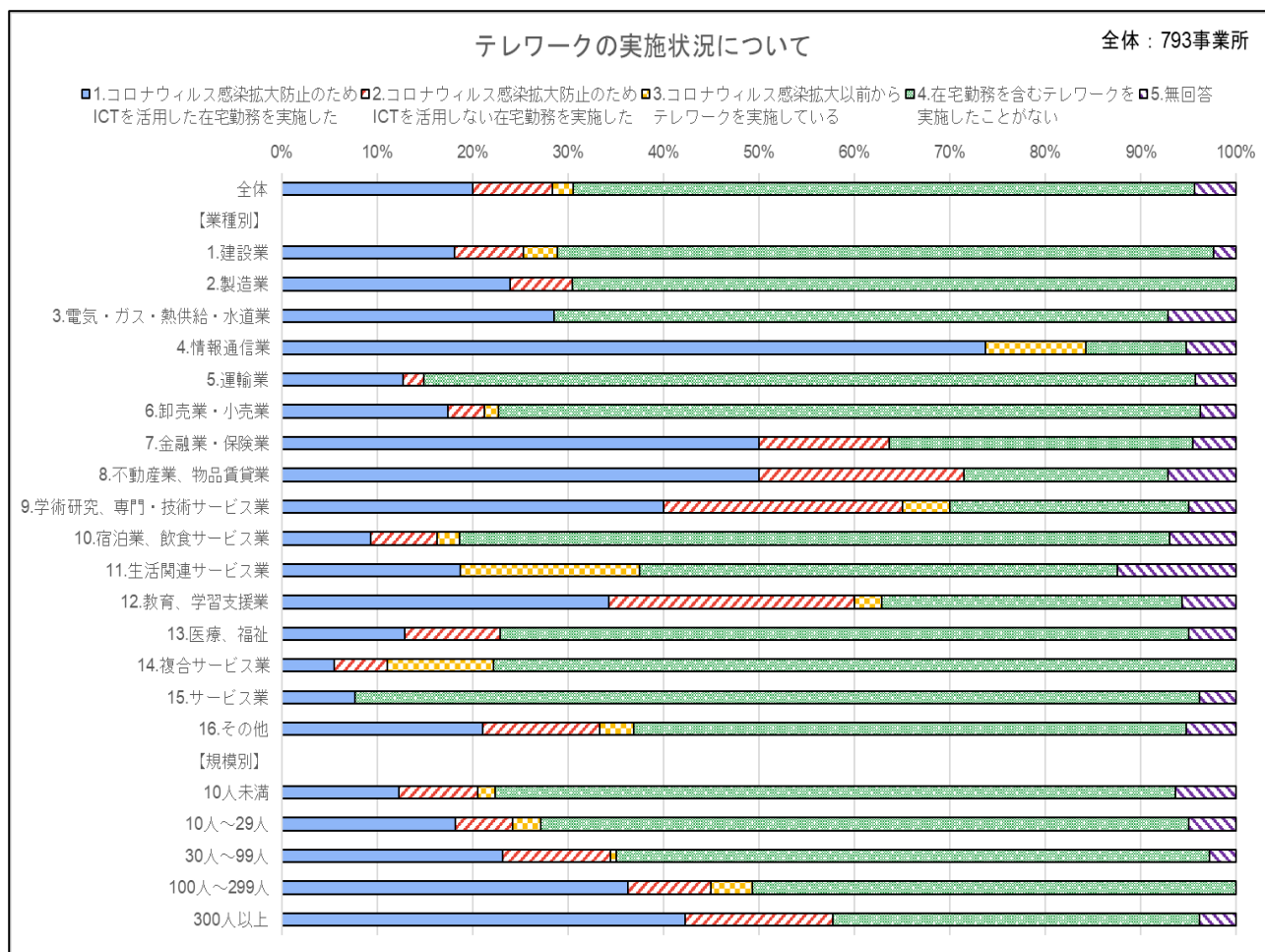
(6) テレワークの実施状況について

テレワークの実施状況については「在宅勤務を含むテレワークを実施したことがない」が65.1%、「コロナウイルス感染拡大防止のため ICT を活用した在宅勤務を実施した」が20.1%、「コロナウイルス感染拡大防止のため ICT を活用しない在宅勤務を実施した」が8.3%となっている。

業種別にみると、テレワークを最も実施したのは「情報通信業」(84.2%)であり、「サービス業」(7.7%)がテレワーク実施率が最も低くなっている。

従業員規模別にみると、「10人未満」が「テレワークを実施したことがない」について71.2%と最も高くなっている。

図表 1 1 テレワークの実施状況について

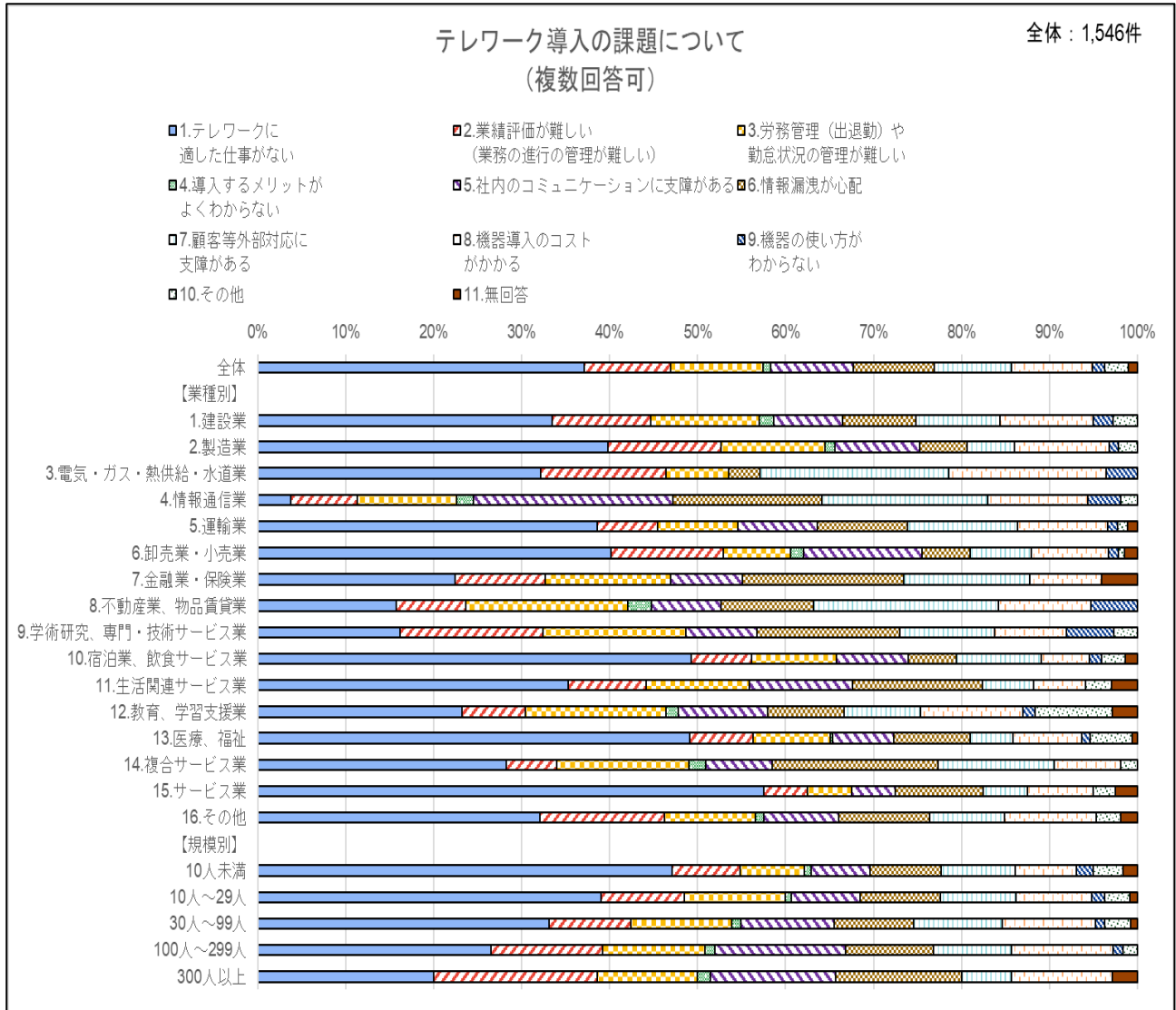


業種	1.コロナウイルス感染拡大防止のため ICTを活用した在宅勤務を実施した	2.コロナウイルス感染拡大防止のため ICTを活用しない在宅勤務を実施した	3.コロナウイルス感染拡大以前からテレワークを実施している	4.在宅勤務を含むテレワークを実施したことがない	5.無回答
全体	20.1%	8.3%	2.1%	65.1%	4.4%
【業種別】					
1.建設業	18.1%	7.2%	3.6%	68.7%	2.4%
2.製造業	23.9%	6.5%	0.0%	69.6%	0.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	28.6%	0.0%	0.0%	64.3%	7.1%
4.情報通信業	73.7%	0.0%	10.5%	10.5%	5.3%
5.運輸業	12.8%	2.1%	0.0%	80.9%	4.3%
6.卸売業・小売業	17.4%	3.8%	1.5%	73.5%	3.8%
7.金融業・保険業	50.0%	13.6%	0.0%	31.8%	4.5%
8.不動産業、物品賃貸業	50.0%	21.4%	0.0%	21.4%	7.1%
9.学術研究、専門・技術サービス業	40.0%	25.0%	5.0%	25.0%	5.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	9.3%	7.0%	2.3%	74.4%	7.0%
11.生活関連サービス業	18.8%	0.0%	18.8%	50.0%	12.5%
12.教育、学習支援業	34.3%	25.7%	2.9%	31.4%	5.7%
13.医療、福祉	12.9%	10.0%	0.0%	72.1%	5.0%
14.複合サービス業	5.6%	5.6%	11.1%	77.8%	0.0%
15.サービス業	7.7%	0.0%	0.0%	88.5%	3.8%
16.その他	21.1%	12.3%	3.5%	57.9%	5.3%
【規模別】					
10人未満	12.3%	8.2%	1.8%	71.2%	6.4%
10人～29人	18.2%	6.0%	3.0%	67.9%	5.0%
30人～99人	23.2%	11.3%	0.6%	62.1%	2.8%
100人～299人	36.2%	8.7%	4.3%	50.7%	0.0%
300人以上	42.3%	15.4%	0.0%	38.5%	3.8%

(7) テレワーク導入の課題について

テレワーク導入の課題については、「テレワークに適した仕事がない」が37.1%、「勤怠管理（出退勤）や勤怠状況の管理が難しい」（10.5%）、「業績評価が難しい（業務の進行の管理が難しい）」（9.8%）の順となっている。「その他」の内容としては、「伝票等端末で作成するので自宅では難しい」、「リモート環境が人それぞれである」などの回答があった。

図表12 テレワーク導入の課題について

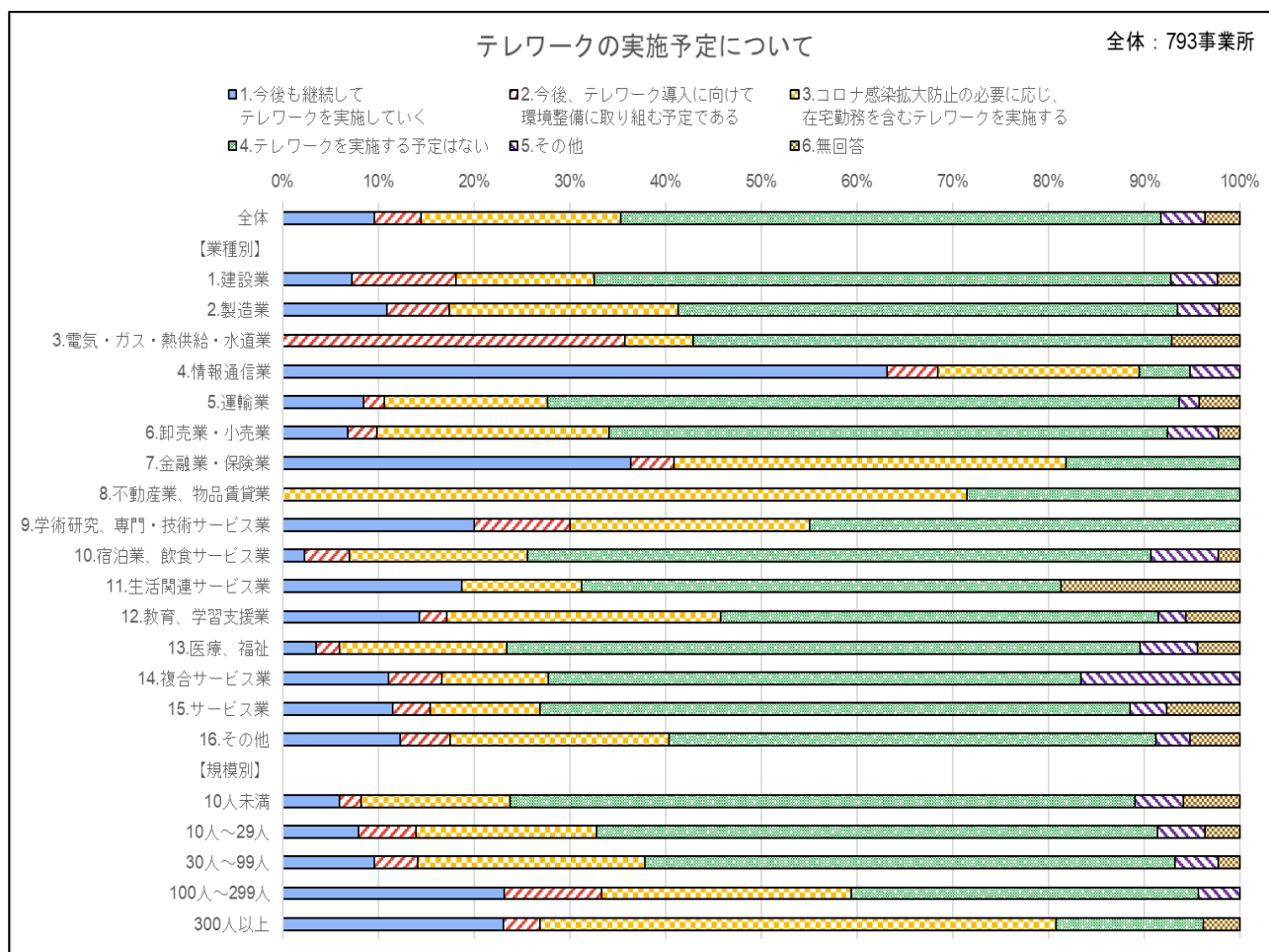


業種	1.テレワークに適した仕事がない	2.業績評価が難しい (業務の進行の管理が難しい)	3.労務管理 (出退勤) や勤怠状況の管理が難しい	4.導入するメリットがよくわからない	5.社内のコミュニケーションに支障がある	6.情報漏洩が心配	7.顧客等外部対応に支障がある	8.機器導入のコストがかかる	9.機器の使い方がわからない	10.その他	11.無回答
全体	37.1%	9.8%	10.5%	0.9%	9.4%	9.2%	8.8%	9.2%	1.4%	2.7%	1.0%
【業種別】											
1.建設業	33.5%	11.2%	12.3%	1.7%	7.8%	8.4%	9.5%	10.6%	2.2%	2.8%	0.0%
2.製造業	39.8%	12.9%	11.8%	1.1%	9.7%	5.4%	5.4%	10.8%	1.1%	2.2%	0.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	32.1%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	3.6%	21.4%	17.9%	3.6%	0.0%	0.0%
4.情報通信業	3.8%	7.5%	11.3%	1.9%	22.6%	17.0%	18.9%	11.3%	3.8%	1.9%	0.0%
5.運輸業	38.6%	6.8%	9.1%	0.0%	9.1%	10.2%	12.5%	10.2%	1.1%	1.1%	1.1%
6.卸売業・小売業	40.1%	12.8%	7.7%	1.5%	13.5%	5.5%	6.9%	8.8%	1.1%	0.7%	1.5%
7.金融業・保険業	22.4%	10.2%	14.3%	0.0%	8.2%	18.4%	14.3%	8.2%	0.0%	0.7%	4.1%
8.不動産業、物品賃貸業	15.8%	7.9%	18.4%	2.6%	7.9%	10.5%	21.1%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	16.2%	16.2%	16.2%	0.0%	8.1%	16.2%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	49.3%	6.8%	9.6%	0.0%	8.2%	5.5%	9.6%	5.5%	1.4%	2.7%	1.4%
11.生活関連サービス業	35.3%	8.8%	11.8%	0.0%	11.8%	14.7%	5.9%	5.9%	0.0%	2.9%	2.9%
12.教育、学習支援業	23.2%	7.2%	15.9%	1.4%	10.1%	8.7%	11.6%	8.7%	1.4%	8.7%	2.9%
13.医療、福祉	49.1%	7.2%	8.7%	0.3%	6.9%	8.7%	4.8%	7.8%	0.9%	4.8%	0.6%
14.複合サービス業	28.3%	5.7%	15.1%	1.9%	7.5%	18.9%	13.2%	7.5%	0.0%	1.9%	0.0%
15.サービス業	57.5%	5.0%	5.0%	0.0%	5.0%	10.0%	5.0%	7.5%	0.0%	2.5%	2.5%
16.その他	32.1%	14.2%	10.4%	0.9%	8.5%	10.4%	8.5%	10.4%	0.0%	2.8%	1.9%
【規模別】											
10人未満	47.1%	7.8%	7.2%	0.8%	6.7%	8.1%	8.4%	7.0%	1.9%	3.3%	1.7%
10人～29人	39.0%	9.5%	11.4%	0.7%	7.9%	9.1%	8.6%	8.6%	1.4%	2.9%	0.9%
30人～99人	33.2%	9.3%	11.4%	1.1%	10.6%	9.0%	10.1%	10.6%	1.1%	2.9%	0.8%
100人～299人	26.5%	12.7%	11.6%	1.1%	14.9%	9.9%	8.8%	11.6%	1.1%	1.7%	0.0%
300人以上	20.0%	18.6%	11.4%	1.4%	14.3%	14.3%	5.7%	11.4%	0.0%	0.0%	2.9%

(8) テレワークの実施予定について

テレワークの実施予定については、「テレワークを実施する予定はない」が 56.4%と最も高く、次いで「コロナ感染拡大防止の必要に応じ、在宅勤務を含むテレワークを実施する」(20.8%)、「今後も継続してテレワークを実施していく」(9.6%)、「今後、テレワーク導入に向けて環境整備に取り組む予定である」(4.9%)、「今後、テレワーク導入に向けて環境整備に取り組む予定である」(4.9%)、となっている。「その他」としては、「会議などはテレワーク」、「テレワークを実施するかは検討段階で取り組むかは現在未定」、「店頭販売の為、実施難しい」などの回答があった。

図表 1 3 テレワークの実施予定について



業種	1.今後も継続して テレワークを実施していく	2.今後、テレワーク導入に向けて 環境整備に取り組む予定である	3.コロナ感染拡大防止の必要に応じ、 在宅勤務を含むテレワークを実施する	4.テレワークを実施する予定は ない	5.その他	6.無回答
全体	9.6%	4.9%	20.8%	56.4%	4.7%	3.7%
【業種別】						
1.建設業	7.2%	10.8%	14.5%	60.2%	4.8%	2.4%
2.製造業	10.9%	6.5%	23.9%	52.2%	4.3%	2.2%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	35.7%	7.1%	50.0%	0.0%	7.1%
4.情報通信業	63.2%	5.3%	21.1%	5.3%	5.3%	0.0%
5.運輸業	8.5%	2.1%	17.0%	66.0%	2.1%	4.3%
6.卸売業・小売業	6.8%	3.0%	24.2%	58.3%	5.3%	2.3%
7.金融業・保険業	36.4%	4.5%	40.9%	18.2%	0.0%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	20.0%	10.0%	25.0%	45.0%	0.0%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	2.3%	4.7%	18.6%	65.1%	7.0%	2.3%
11.生活関連サービス業	18.8%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	18.8%
12.教育、学習支援業	14.3%	2.9%	28.6%	45.7%	2.9%	5.7%
13.医療、福祉	3.5%	2.5%	17.4%	66.2%	6.0%	4.5%
14.複合サービス業	11.1%	5.6%	11.1%	55.6%	16.7%	0.0%
15.サービス業	11.5%	3.8%	11.5%	61.5%	3.8%	7.7%
16.その他	12.3%	5.3%	22.8%	50.9%	3.5%	5.3%
【規模別】						
10人未満	5.9%	2.3%	15.5%	65.3%	5.0%	5.9%
10人～29人	7.9%	6.0%	18.9%	58.6%	5.0%	3.6%
30人～99人	9.6%	4.5%	23.7%	55.4%	4.5%	2.3%
100人～299人	23.2%	10.1%	26.1%	36.2%	4.3%	0.0%
300人以上	23.1%	3.8%	53.8%	15.4%	0.0%	3.8%

(9) 育児休業取得者数及び取得率

令和2年8月1日から令和3年7月31日までの間に出産又は配偶者が出産した人数は女性833人、男性620人となっている。そのうち、育児休業取得者数は女性804人、男性115人、取得率は女性96.5%、男性18.5%となっている。

男性の育児休業取得率が高い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」(50.0%)、「サービス業」(50.0%)、「医療・福祉」(34.4%)、「製造業」(33.3%)、である。

従業員規模別にみると、女性の取得率では、「10人～29人」(98.6%)、男性は「100人～299人」(24.9%)の規模の事業所割合がもっとも高くなっている。

図表14 育児休業取得者数及び取得率

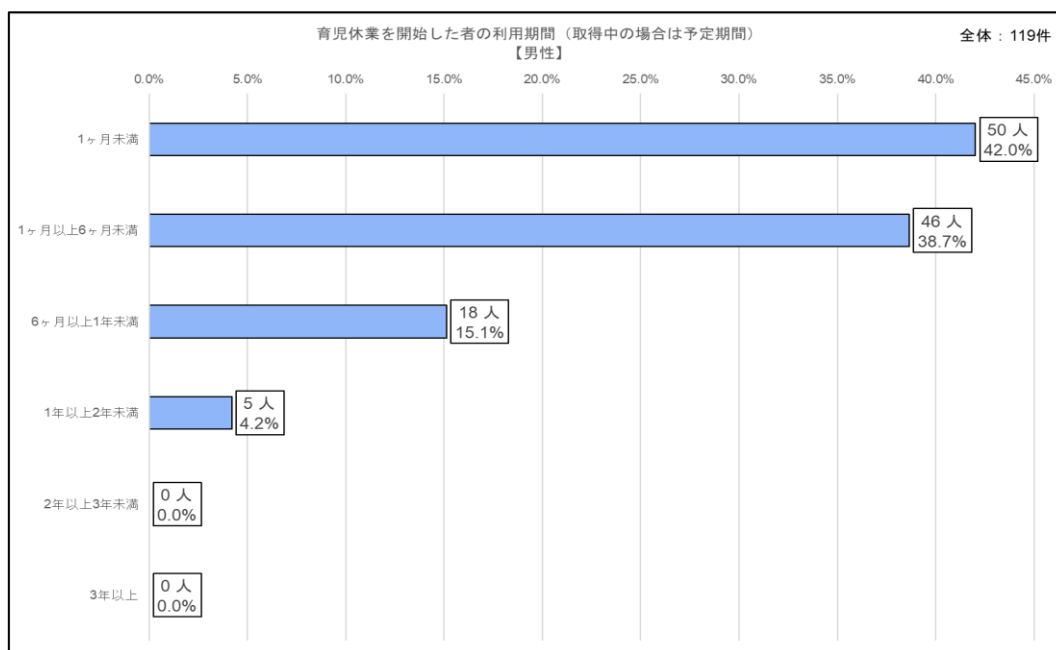
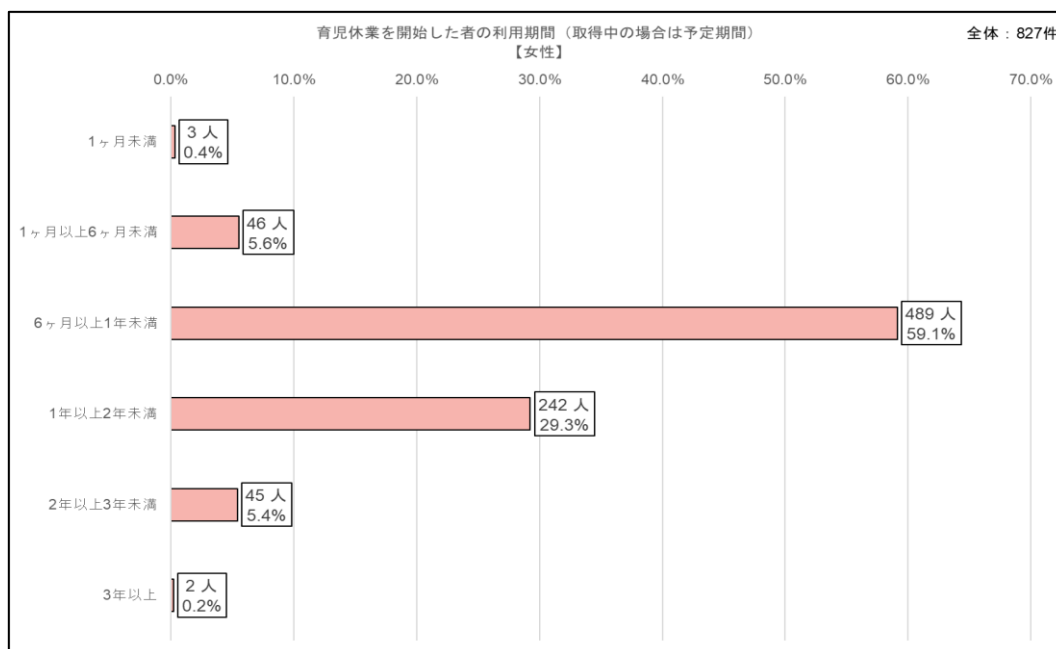
	女性				男性			
	令和2年8月1日から令和3年7月31日までの出産者数(男性の場合は、配偶者が出産した数)	うち、令和3年7月31日までに育児休業を開始した者の人数 (育児休業開始予定の申出をしている者を含む)	取得率	うち、令和3年7月31日までに育児(1歳未満の子に限る)のため、休業せずに退職した者の人数	令和2年8月1日から令和3年7月31日までの出産者数(男性の場合は、配偶者が出産した数)	うち、令和3年7月31日までに育児休業を開始した者の人数 (育児休業開始予定の申出をしている者を含む)	取得率	うち、令和3年7月31日までに育児(1歳未満の子に限る)のため、休業せずに退職した者の人数
全体	833	804	96.5%	22	620	115	18.5%	2
【業種別】								
1.建設業	15	14	93.3%	0	73	5	6.8%	0
2.製造業	16	16	100.0%	0	42	14	33.3%	0
3.電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	50.0%	0	5	0	0.0%	0
4.情報通信業	20	19	95.0%	0	32	7	21.9%	0
5.運輸業	70	64	91.4%	0	87	26	29.9%	0
6.卸売業・小売業	239	239	100.0%	3	120	8	6.7%	0
7.金融業・保険業	87	83	95.4%	0	85	7	8.2%	0
8.不動産業、物品賃貸業	9	9	100.0%	0	9	1	11.1%	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	4	4	100.0%	1	8	0	0.0%	0
10.宿泊業、飲食サービス業	28	28	100.0%	2	10	5	50.0%	0
11.生活関連サービス業	11	6	54.5%	1	2	0	0.0%	0
12.教育、学習支援業	26	21	80.8%	3	13	4	30.8%	0
13.医療、福祉	261	255	97.7%	9	93	32	34.4%	2
14.複合サービス業	7	7	100.0%	0	17	1	5.9%	0
15.サービス業	5	5	100.0%	0	4	2	50.0%	0
16.その他	33	33	100.0%	3	20	3	15.0%	0
【規模別】								
10人未満	24	21	87.5%	5	19	3	15.8%	0
10人～29人	73	72	98.6%	7	67	5	7.5%	0
30人～99人	157	153	97.5%	3	106	15	14.2%	0
100人～299人	114	109	95.6%	5	173	43	24.9%	0
300人以上	465	449	96.6%	2	255	49	19.2%	2

(注) 集計対象は出産者数(又は配偶者が出産した者の数)及び出産後の状況について回答があった事業所。

(10) 育児休業制度の利用期間および人数

育児休業を開始した者の利用期間についてたずねたところ、女性で最も多かった利用期間は「6か月以上1年未満」(59.1%)、次いで「1年以上2年未満(29.3%)」となっている。男性は「1か月未満」(42.0%)がもっとも多かった

図表15 育児休業制度の利用期間および人数



(単位：人)

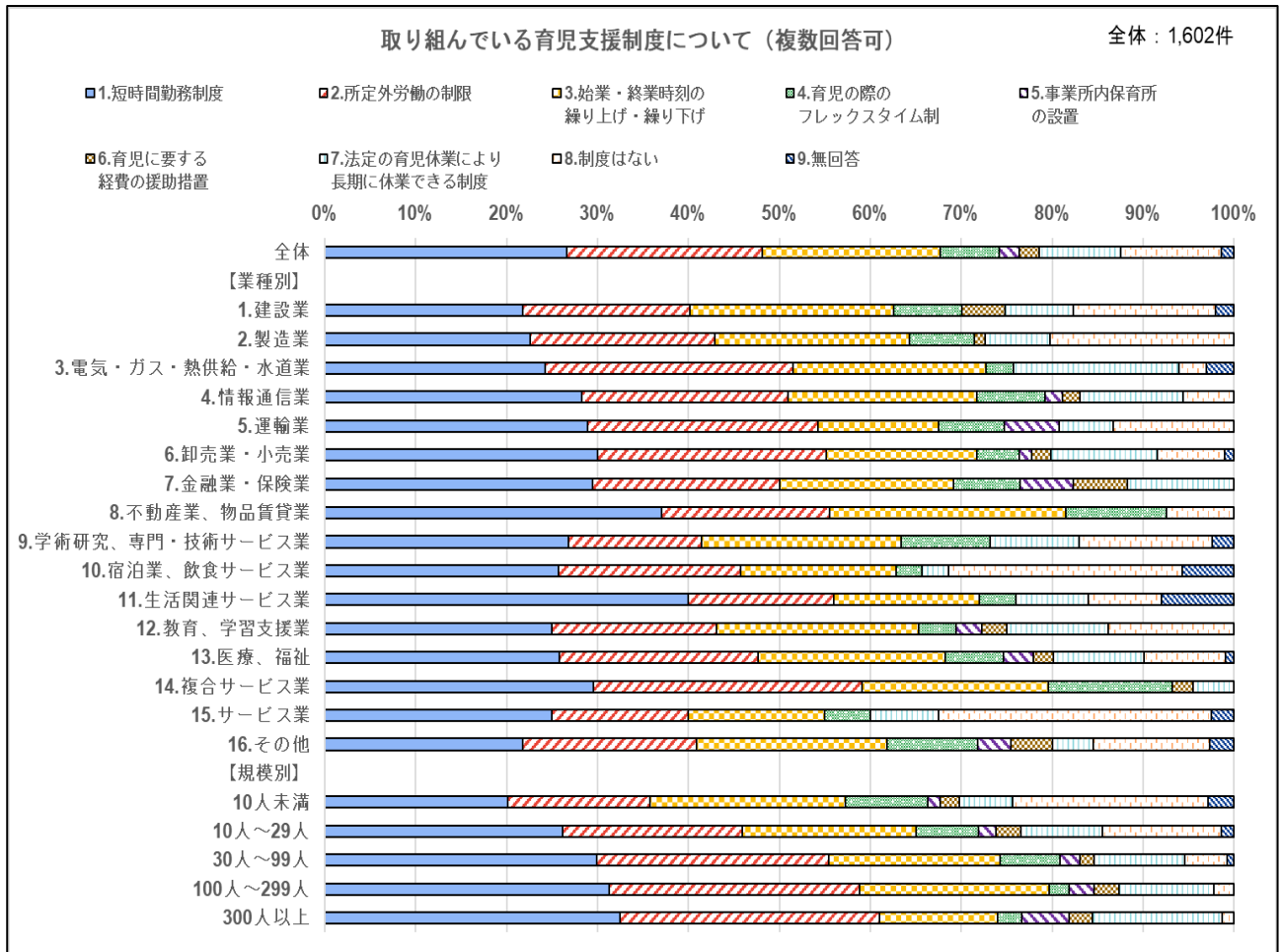
	合計	1ヶ月未満	1ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上
女性	827	3	46	489	242	45	2
男性	119	50	46	18	5	0	0
計	946	53	92	507	247	45	2

(注) 集計対象は、「育児休業を開始した者」の利用期間について回答があった事業所。

(11) 取り組んでいる育児支援制度について

育児支援制度等の内容についてたずねたところ、「短時間勤務制度」(26.6%)が最も多く、次いで「所定外労働の制限」(21.5%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げ」(19.5%)の順となっている。

図表16 取り組んでいる育児支援制度について



業種	1.短時間勤務制度	2.所定外労働の制限	3.始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	4.育児の際のフレックスタイム制	5.事業所内保育所の設置	6.育児に要する経費の援助措置	7.法定の育児休業により長期に休業できる制度	8.制度はない	9.無回答
全体	26.6%	21.5%	19.5%	6.6%	2.1%	2.2%	8.9%	11.1%	1.4%
【業種別】									
1.建設業	21.8%	18.4%	22.4%	7.5%	0.0%	4.8%	7.5%	15.6%	2.0%
2.製造業	22.6%	20.2%	21.4%	7.1%	0.0%	1.2%	7.1%	20.2%	0.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	24.2%	27.3%	21.2%	3.0%	0.0%	0.0%	18.2%	3.0%	3.0%
4.情報通信業	28.3%	22.6%	20.8%	7.5%	1.9%	1.9%	11.3%	5.7%	0.0%
5.運輸業	28.9%	25.3%	13.3%	7.2%	6.0%	0.0%	6.0%	13.3%	0.0%
6.卸売業・小売業	30.0%	25.1%	16.6%	4.6%	1.4%	2.1%	11.7%	7.4%	1.1%
7.金融業・保険業	29.4%	20.6%	19.1%	7.4%	5.9%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	37.0%	18.5%	25.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	26.8%	14.6%	22.0%	9.8%	0.0%	0.0%	9.8%	14.6%	2.4%
10.宿泊業、飲食サービス業	25.7%	20.0%	17.1%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	25.7%	5.7%
11.生活関連サービス業	40.0%	16.0%	16.0%	4.0%	0.0%	0.0%	8.0%	8.0%	8.0%
12.教育、学習支援業	25.0%	18.1%	22.2%	4.2%	2.8%	2.8%	11.1%	13.9%	0.0%
13.医療、福祉	25.8%	21.8%	20.6%	6.4%	3.3%	2.1%	10.0%	9.0%	0.9%
14.複合サービス業	29.5%	29.5%	20.5%	13.6%	0.0%	2.3%	4.5%	0.0%	0.0%
15.サービス業	25.0%	15.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	7.5%	30.0%	2.5%
16.その他	21.8%	19.1%	20.9%	10.0%	3.6%	4.5%	4.5%	12.7%	2.7%
【規模別】									
10人未満	20.2%	15.6%	21.5%	9.0%	1.3%	2.1%	5.8%	21.5%	2.9%
10人～29人	26.2%	19.7%	19.2%	6.8%	2.0%	2.7%	9.0%	13.1%	1.4%
30人～99人	29.9%	25.5%	18.9%	6.6%	2.2%	1.5%	10.0%	4.7%	0.7%
100人～299人	31.3%	27.5%	20.9%	2.2%	2.7%	2.7%	10.4%	2.2%	0.0%
300人以上	32.5%	28.6%	13.0%	2.6%	5.2%	2.6%	14.3%	1.3%	0.0%

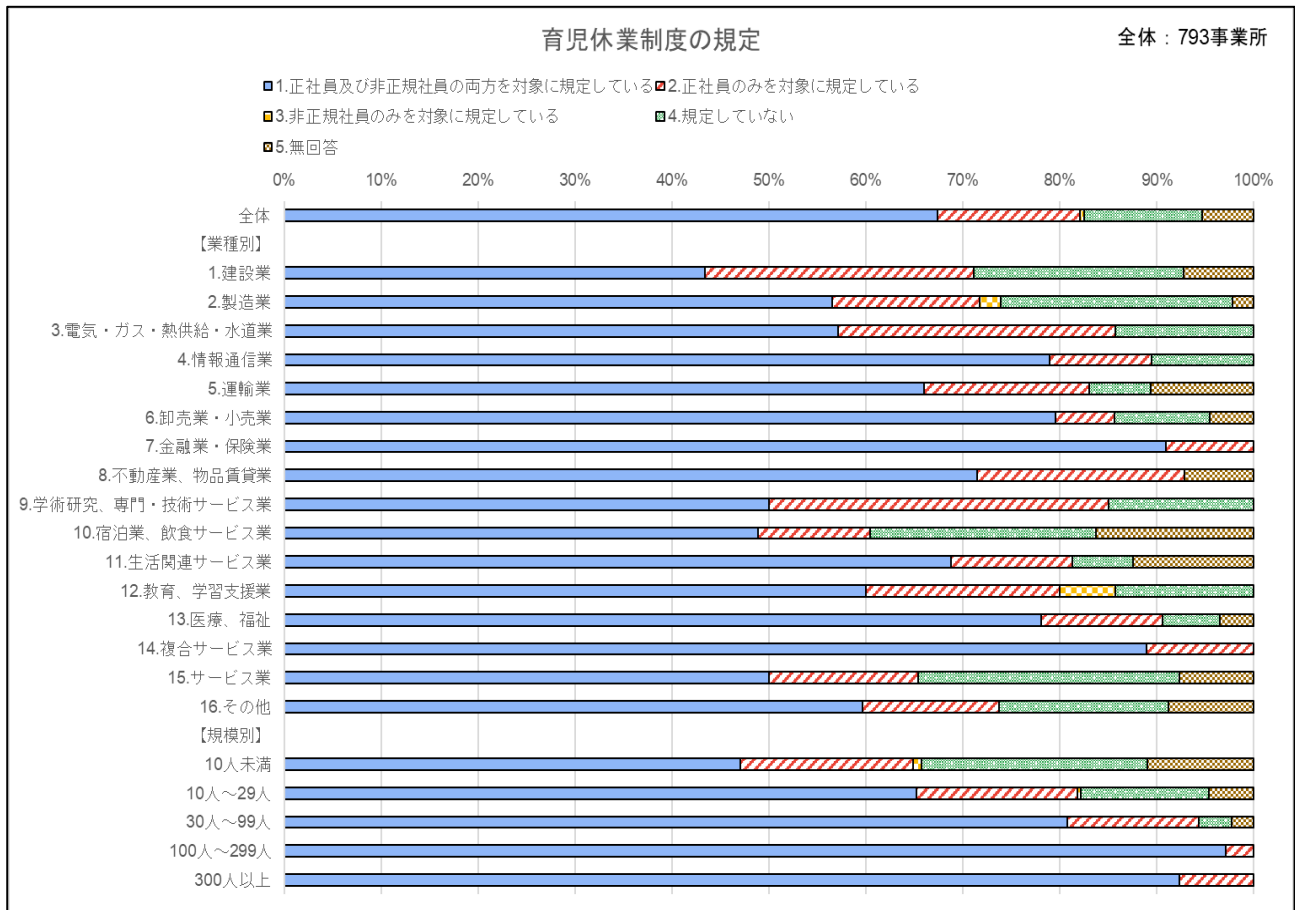
(12) - 1 育児休業制度の規定について

育児休業制度を就業規則で規定している事業所は「正社員及び非正規社員の両方を対象に規定している」が67.3%、「正社員のみを対象に規定している」が14.8%、育児休業制度を規定していない事業所は12.2%となっている。

業種別にみると、「正社員及び非正規社員の両方を対象に規定している」の事業所割合が高い業種は、「金融業・保険業」(90.9%)、「複合サービス業(郵便局、協同組合など)」(88.9%)となっている。

従業員規模別にみると、「規定あり」の事業所割合については従業員規模が大きいほうが育児休業制度を規定している割合は高い。

図表 17-1 育児休業制度の規定について



業種	1.正社員及び非正規社員の両方を対象に規定している	2.正社員のみを対象に規定している	3.非正規社員のみを対象に規定している	4.規定していない	5.無回答
全体	67.3%	14.8%	0.4%	12.2%	5.3%
【業種別】					
1.建設業	43.4%	27.7%	0.0%	21.7%	7.2%
2.製造業	56.5%	15.2%	2.2%	23.9%	2.2%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	57.1%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%
4.情報通信業	78.9%	10.5%	0.0%	10.5%	0.0%
5.運輸業	66.0%	17.0%	0.0%	6.4%	10.6%
6.卸売業・小売業	79.5%	6.1%	0.0%	9.8%	4.5%
7.金融業・保険業	90.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	71.4%	21.4%	0.0%	0.0%	7.1%
9.学術研究、専門・技術サービス業	50.0%	35.0%	0.0%	15.0%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	48.8%	11.6%	0.0%	23.3%	16.3%
11.生活関連サービス業	68.8%	12.5%	0.0%	6.3%	12.5%
12.教育、学習支援業	60.0%	20.0%	5.7%	14.3%	0.0%
13.医療、福祉	78.1%	12.4%	0.0%	6.0%	3.5%
14.複合サービス業	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
15.サービス業	50.0%	15.4%	0.0%	26.9%	7.7%
16.その他	59.6%	14.0%	0.0%	17.5%	8.8%
【規模別】					
10人未満	47.0%	17.8%	0.9%	23.3%	11.0%
10人～29人	65.2%	16.6%	0.3%	13.2%	4.6%
30人～99人	80.8%	13.6%	0.0%	3.4%	2.3%
100人～299人	97.1%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%

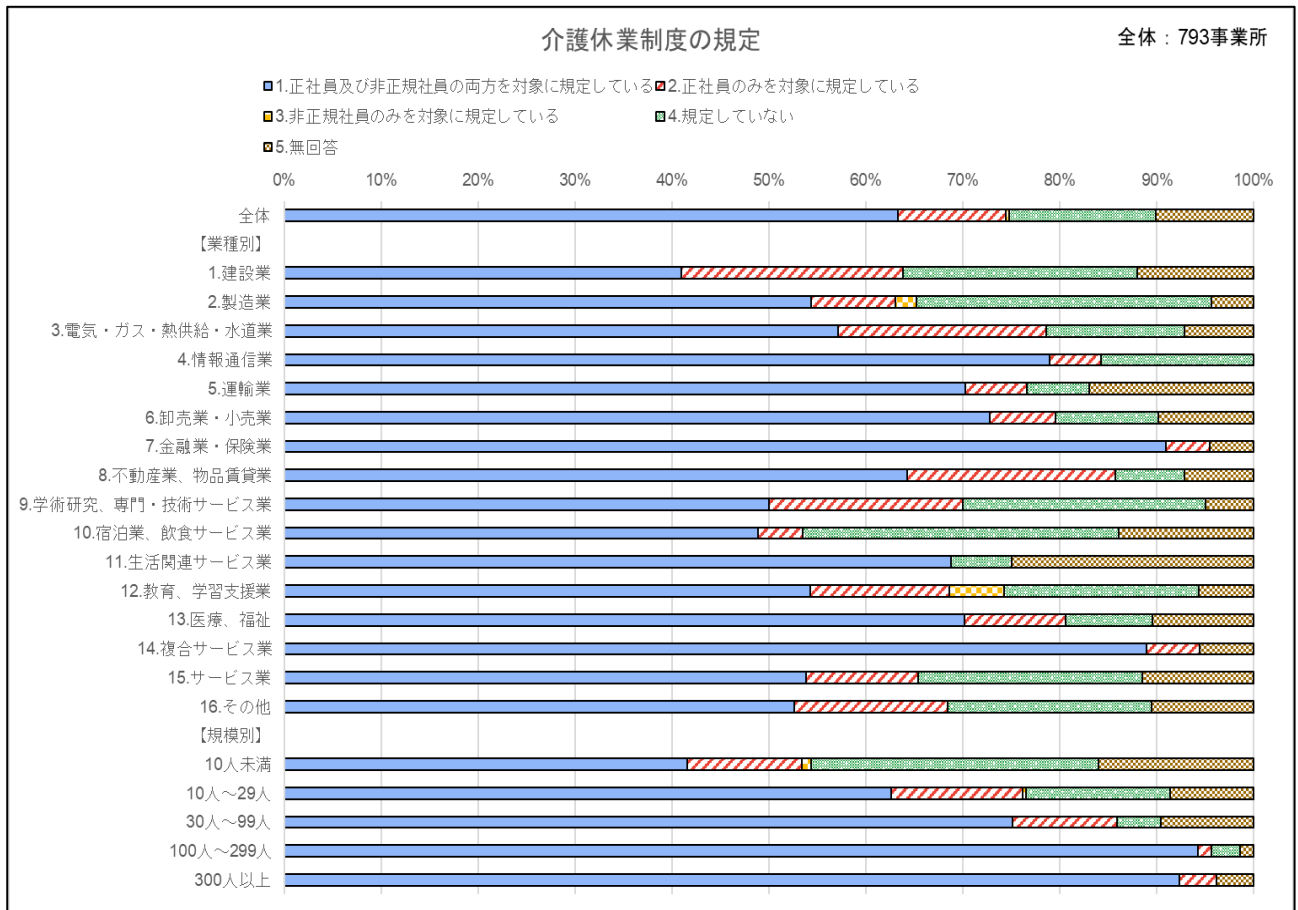
(12) - 2 介護休業制度の規定について

介護休業制度を就業規則で規定している事業所は「正社員及び非正規社員の両方を対象に規定している」が 63.3%、「正社員のみを対象に規定している」が 11.1%、介護休業制度を規定していない事業所は 15.1%となっている。

業種別にみると、「正社員及び非正規社員の両方を対象に規定している」の事業所割合が高い業種は、「金融業・保険業」(90.9%)、「複合サービス業(郵便局、協同組合など)」(88.9%)となっている。

従業員規模別にみると、「規定あり」の事業所割合については従業員規模が大きいほうが介護休業制度を規定している割合は高い。

図表 17-2 介護休業制度の規程について

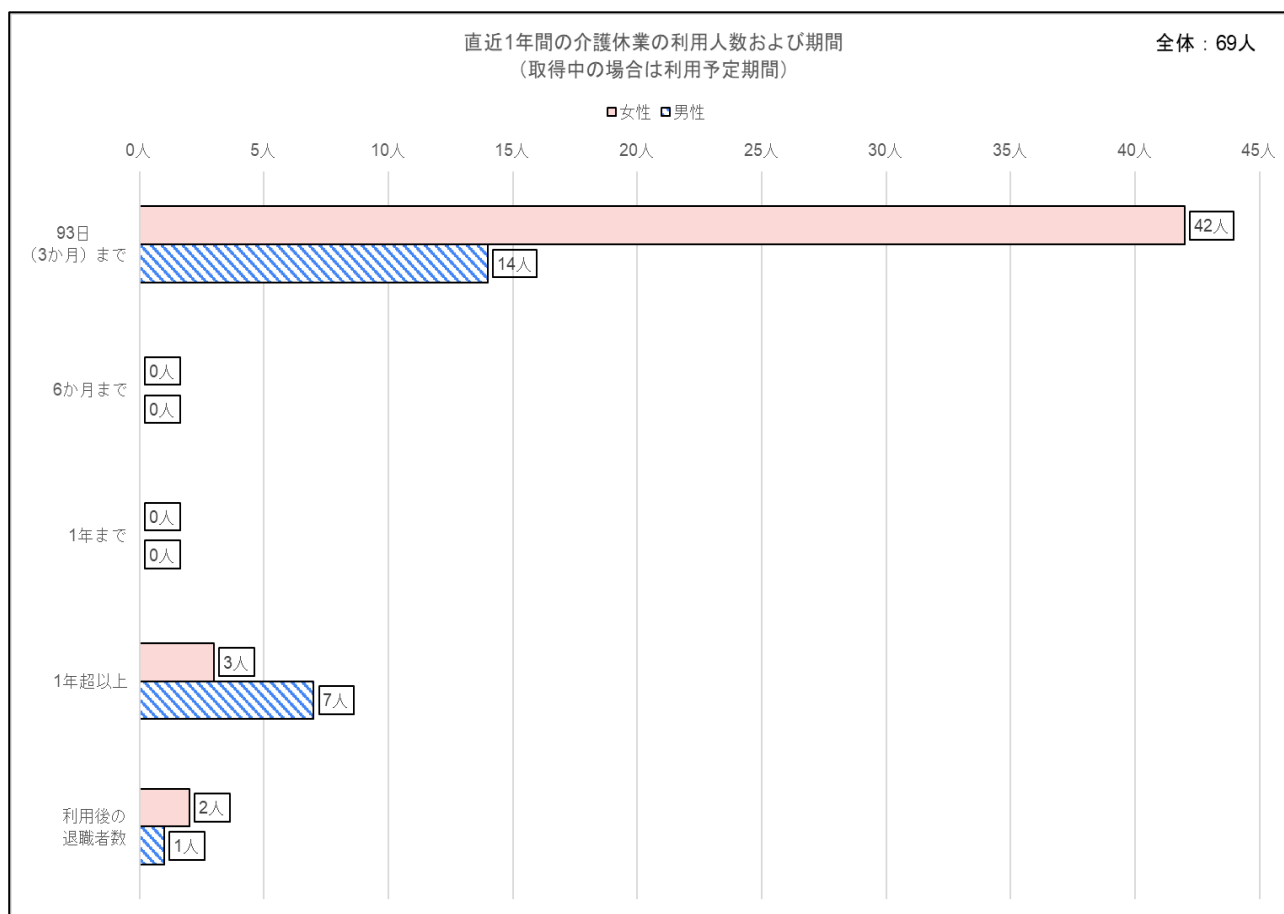


業種	1.正社員及び非正規社員の両方を対象に規定している	2.正社員のみを対象に規定している	3.非正規社員のみを対象に規定している	4.規定していない	5.無回答
全体	63.3%	11.1%	0.4%	15.1%	10.1%
【業種別】					
1.建設業	41.0%	22.9%	0.0%	24.1%	12.0%
2.製造業	54.3%	8.7%	2.2%	30.4%	4.3%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	57.1%	21.4%	0.0%	14.3%	7.1%
4.情報通信業	78.9%	5.3%	0.0%	15.8%	0.0%
5.運輸業	70.2%	6.4%	0.0%	6.4%	17.0%
6.卸売業・小売業	72.7%	6.8%	0.0%	10.6%	9.8%
7.金融業・保険業	90.9%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%
8.不動産業、物品賃貸業	64.3%	21.4%	0.0%	7.1%	7.1%
9.学術研究、専門・技術サービス業	50.0%	20.0%	0.0%	25.0%	5.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	48.8%	4.7%	0.0%	32.6%	14.0%
11.生活関連サービス業	68.8%	0.0%	0.0%	6.3%	25.0%
12.教育、学習支援業	54.3%	14.3%	5.7%	20.0%	5.7%
13.医療、福祉	70.1%	10.4%	0.0%	9.0%	10.4%
14.複合サービス業	88.9%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%
15.サービス業	53.8%	11.5%	0.0%	23.1%	11.5%
16.その他	52.6%	15.8%	0.0%	21.1%	10.5%
【規模別】					
10人未満	41.6%	11.9%	0.9%	29.7%	16.0%
10人～29人	62.6%	13.6%	0.3%	14.9%	8.6%
30人～99人	75.1%	10.7%	0.0%	4.5%	9.6%
100人～299人	94.2%	1.4%	0.0%	2.9%	1.4%
300人以上	92.3%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%

(13) 介護休業の利用人数および期間

直近1年間(令和2年8月1日～令和3年7月31日)に介護休業を取得した人数は69人で、利用期間については「93日(3ヶ月)まで」が最も利用人数が多く、女性42人、男性14人となっている。

図表18 介護休業の利用人数および期間



	合計	93日(3か月)まで	6か月まで	1年まで	1年超以上	利用後の退職者数
女性	47	42	0	0	3	2
男性	22	14	0	0	7	1
計	69	56	0	0	10	3

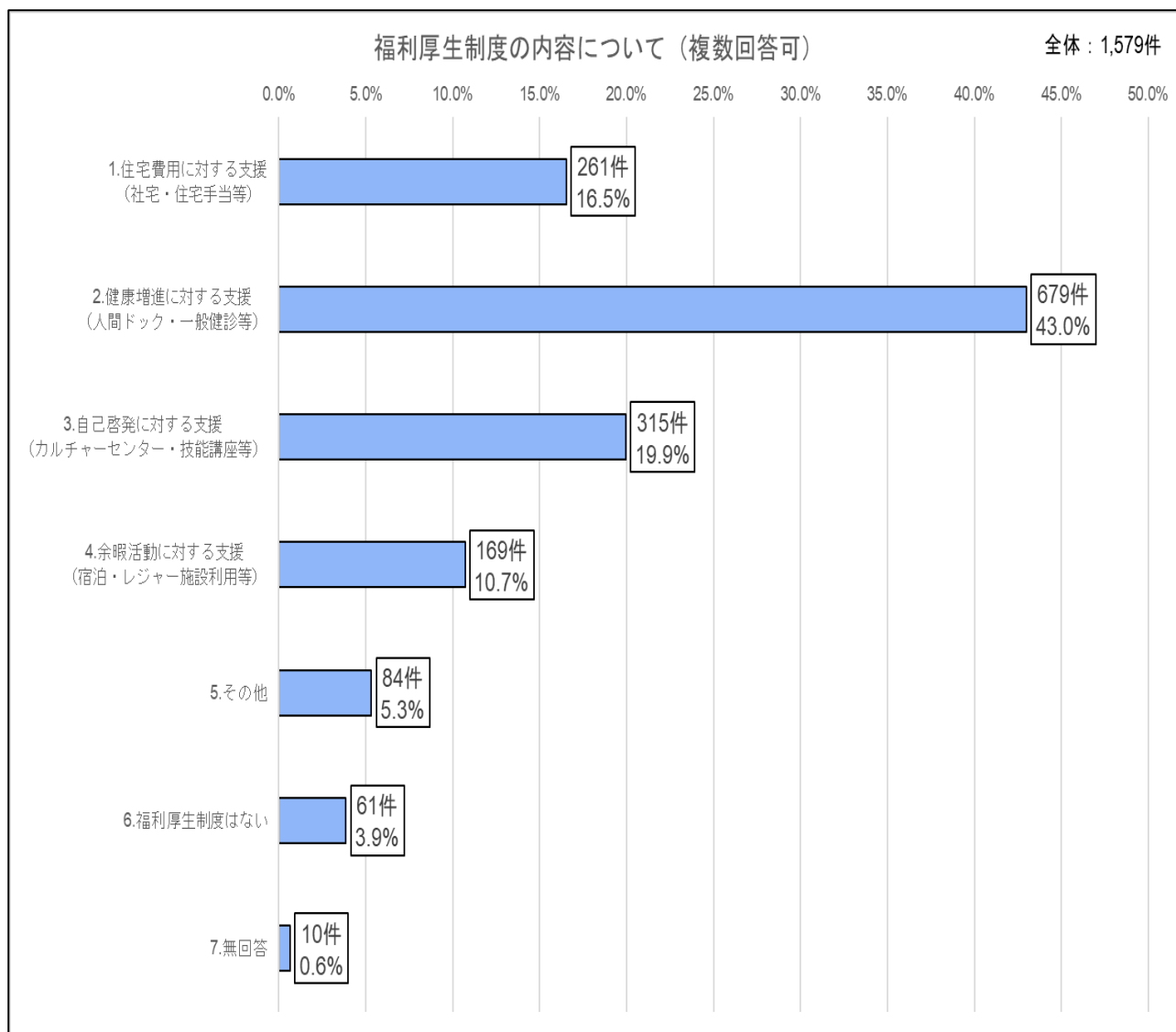
	合計	93日(3か月)まで	6か月まで	1年まで	1年超以上	利用後の退職者数
10人未満	9	2	0	0	7	0
10人～29人	10	6	0	0	3	1
30人～99人	9	7	0	0	0	2
100人～299人	12	12	0	0	0	0
300人以上	29	29	0	0	0	0
計	69	56	0	0	10	3

(注) 集計対象は、当該設問に回答があった事業所。

(14) 福利厚生制度の内容

福利厚生制度の内容については「健康増進に対する支援」が最も多く、43.0%となっている。次いで「自己啓発に対する支援（カルチャーセンター・技能講座等）」が19.9%、「住宅費用に対する支援（社宅・住宅手当等）」が16.5%、「余暇活動に対する支援（宿泊・レジャー施設利用等）」が10.7%となっている。「その他」としては、「昼食補助」、「リフレッシュ休暇」、「バーズデー休暇」などの回答があった。

図表19 福利厚生制度の内容

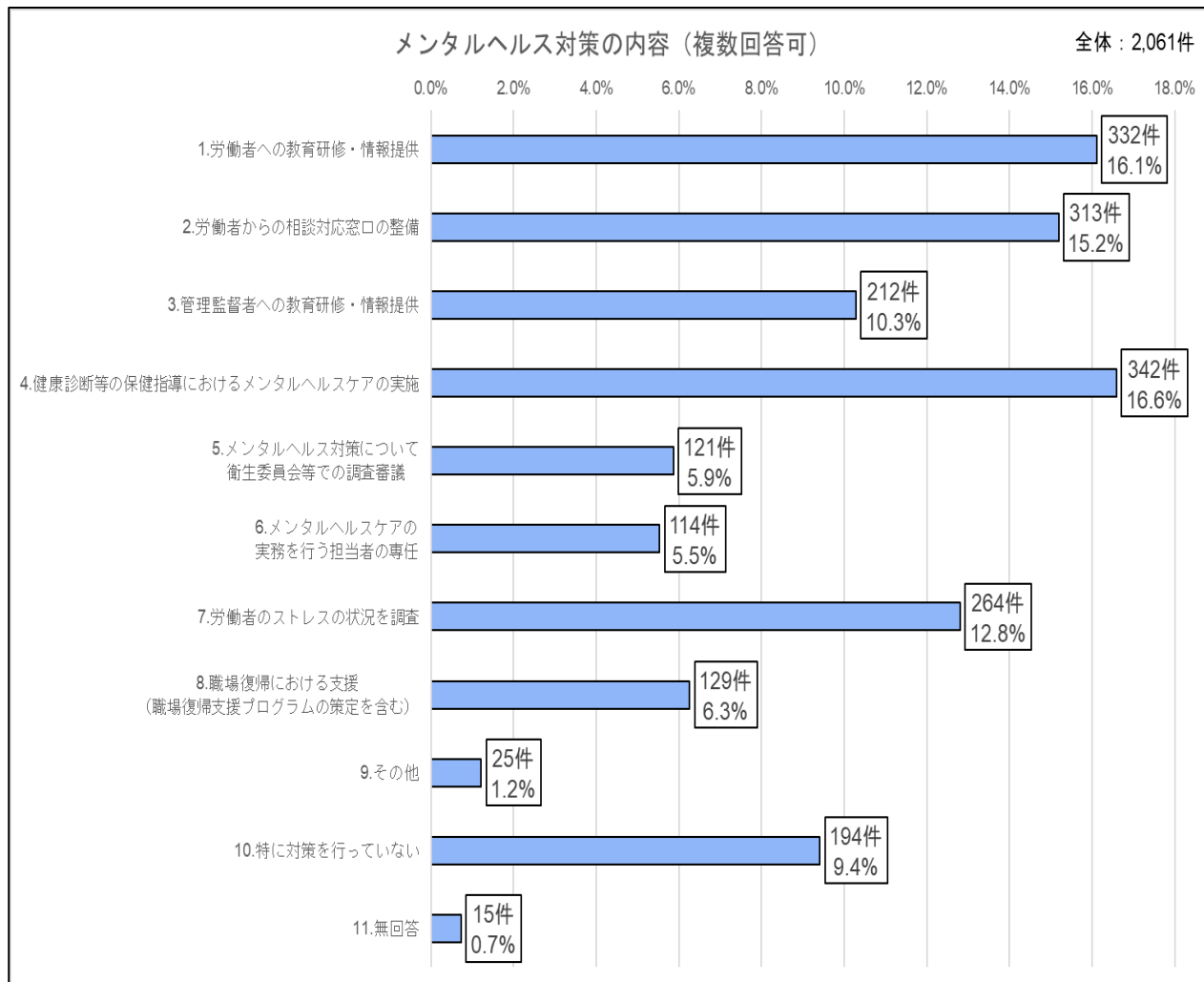


	合計	1.住宅費用に対する支援 (社宅・住宅手当等)	2.健康増進に対する支援 (人間ドック・一般健診等)	3.自己啓発に対する支援 (カルチャーセンター・技能講座等)	4.余暇活動に対する支援 (宿泊・レジャー施設利用等)	5.その他	6.福利厚生制度はない	7.無回答
件数	1,579	261	679	315	169	84	61	10
割合	100.0%	16.5%	43.0%	19.9%	10.7%	5.3%	3.9%	0.6%

(15) メンタルヘルス対策の内容

メンタルヘルス対策を実施している事業所に対して、実施した対策をたずねたところ、「健康診断等の保健指導におけるメンタルヘルスケアの実施」(16.6%)、が最も多く、次いで「労働者への研修・情報提供」(16.1%)、「労働者からの相談対応窓口の整備」(15.2%) などとなっている。「その他」の内容としては、「定期的な個人面談」や「精神科医への相談」などの回答があった。

図表20 メンタルヘルス対策の内容について

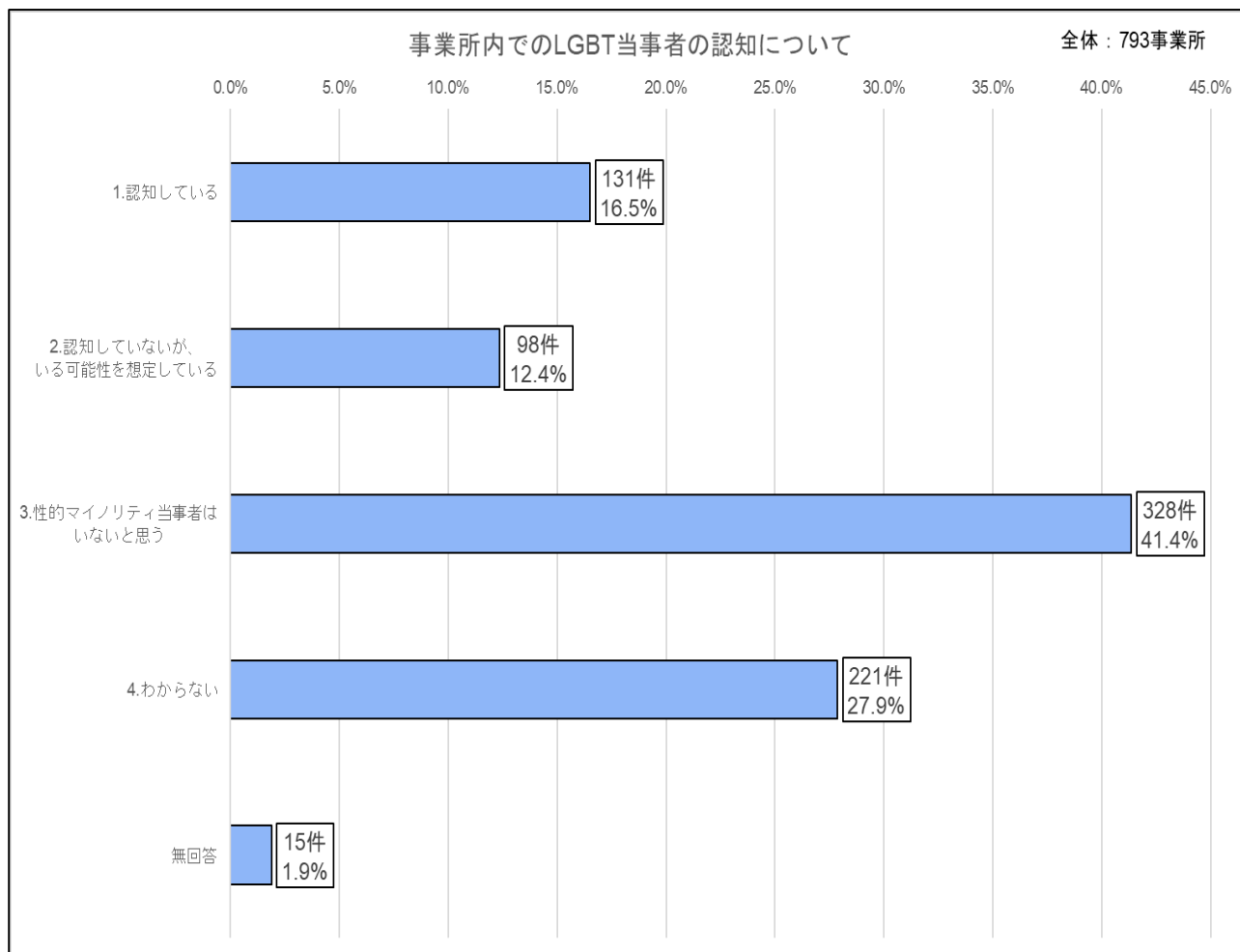


業種	合計	1.労働者への教育研修・情報提供	2.労働者からの相談対応窓口の整備	3.管理監督者への教育研修・情報提供	4.健康診断等の保健指導におけるメンタルヘルスケアの実施	5.メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議	6.メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の専任	7.労働者のストレスの状況を調査	8.職場復帰における支援(職場復帰支援プログラムの策定を含む)	9.その他	10.特に対策を行っていない	11.無回答
件数	2,061	332	313	212	342	121	114	264	129	25	194	15
割合	100.0%	16.1%	15.2%	10.3%	16.6%	5.9%	5.5%	12.8%	6.3%	1.2%	9.4%	0.7%

(16) 事業所内でのLGBT当事者の認知について

事業所内でのLGBT当事者の認知についてたずねたところ、「性的マイノリティ当事者はいないと思う」が最も多く、41.4%となっている。次いで、「わからない」(27.9%)、「認知している」(16.5%)、「認知していないが、いる可能性を想定している」(12.4%)の順となっている。

図表2-1 事業所内でのLGBT当事者の認知について

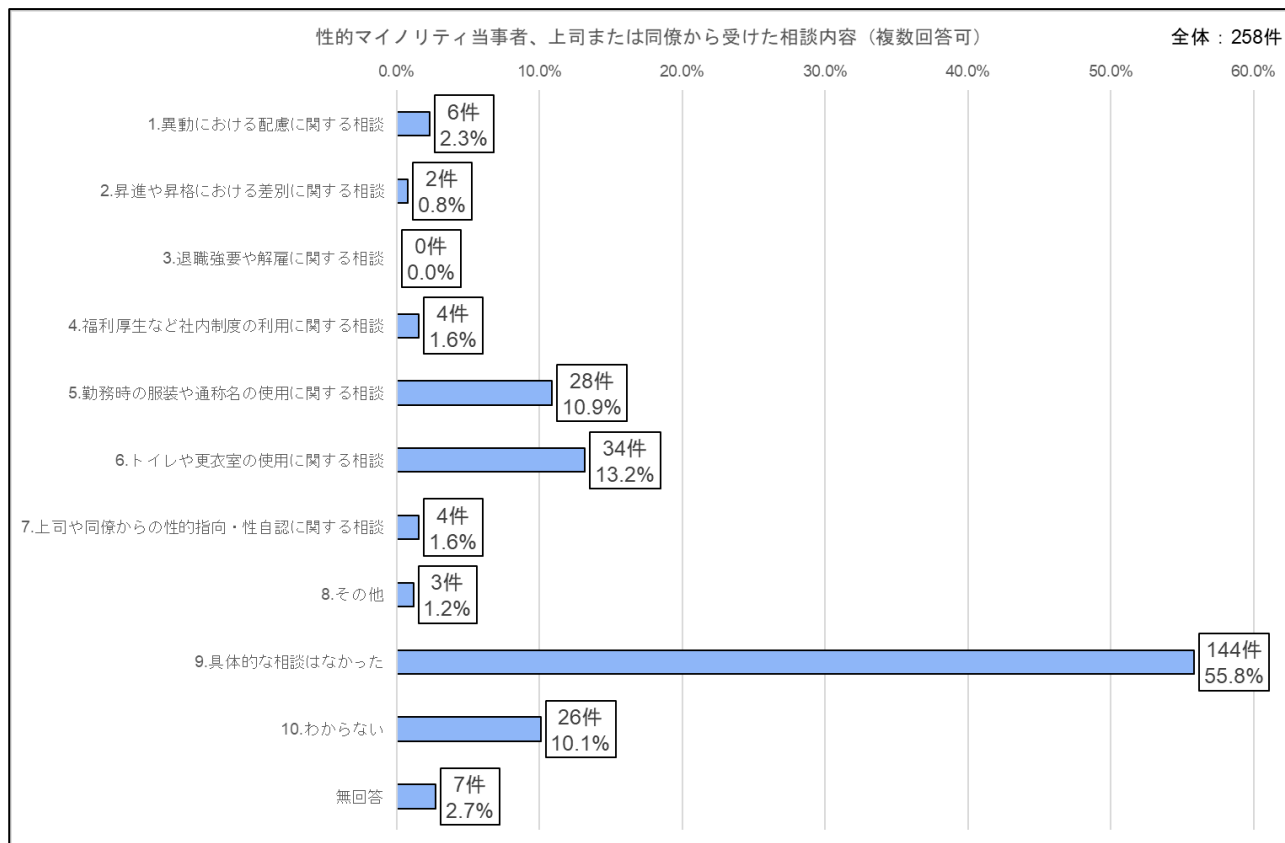


業種	合計	1.認知している	2.認知していないが、いる可能性を想定している	3.性的マイノリティ当事者はいないと思う	4.わからない	無回答
件数	793	131	98	328	221	15
割合	100.0%	16.5%	12.4%	41.4%	27.9%	1.9%

(17) 性的マイノリティ当事者、上司または同僚から受けた相談内容

事業所内での性的マイノリティ当事者、当事者の上司または同僚から受けた相談内容についてたずねたところ、「具体的な相談はなかった」が最も多く、55.8%となっている。次いで、「トイレや更衣室の使用に関する相談」(13.2%)、「勤務時の服装や通称名の使用に関する相談」(10.9%)、「わからない」(10.1%)、の順となっている。「その他」の内容としては、「家族内で理解がすすまず悩んでいることの相談」、「社内への理解」などの回答があった。

図表 2 2 性的マイノリティ当事者、上司または同僚から受けた相談内容

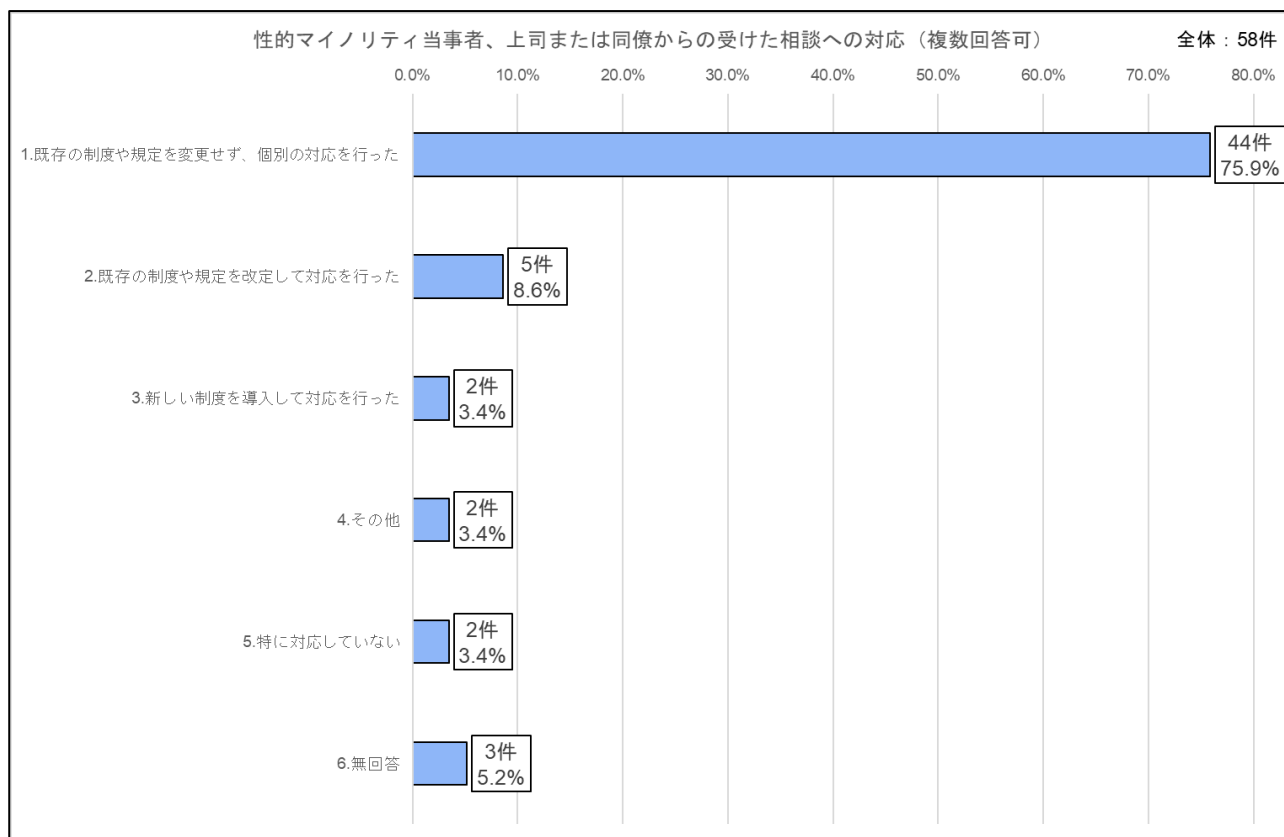


業種	合計	1.異動における配慮に関する相談	2.昇進や昇格における差別に関する相談	3.退職強要や解雇に関する相談	4.福利厚生など社内制度の利用に関する相談	5.勤務時の服装や通称名の使用に関する相談	6.トイレや更衣室の使用に関する相談	7.上司や同僚からの性的指向・性自認に関する相談	8.その他	9.具体的な相談はなかった	10.わからない	無回答
件数	258	6	2	0	4	28	34	4	3	144	26	7
割合	100.0%	2.3%	0.8%	0.0%	1.6%	10.9%	13.2%	1.6%	1.2%	55.8%	10.1%	2.7%

(18) 性的マイノリティ当事者、上司または同僚から受けた相談への対応

事業所内での性的マイノリティ当事者、当事者の上司または同僚から受けた相談への対応については、「既存の制度や規定を変更せず、個別の対応を行った」が最も多く、75.9%となっている。次いで、「既存の制度や規定を改定して対応を行った」(8.6%)、「新しい制度を導入して対応を行った」(3.4%)、「その他」(3.4%)、「特に対応していない」(3.4%)の順となっている。

図表 2 3 性的マイノリティ当事者、上司または同僚からの受けた相談への対応

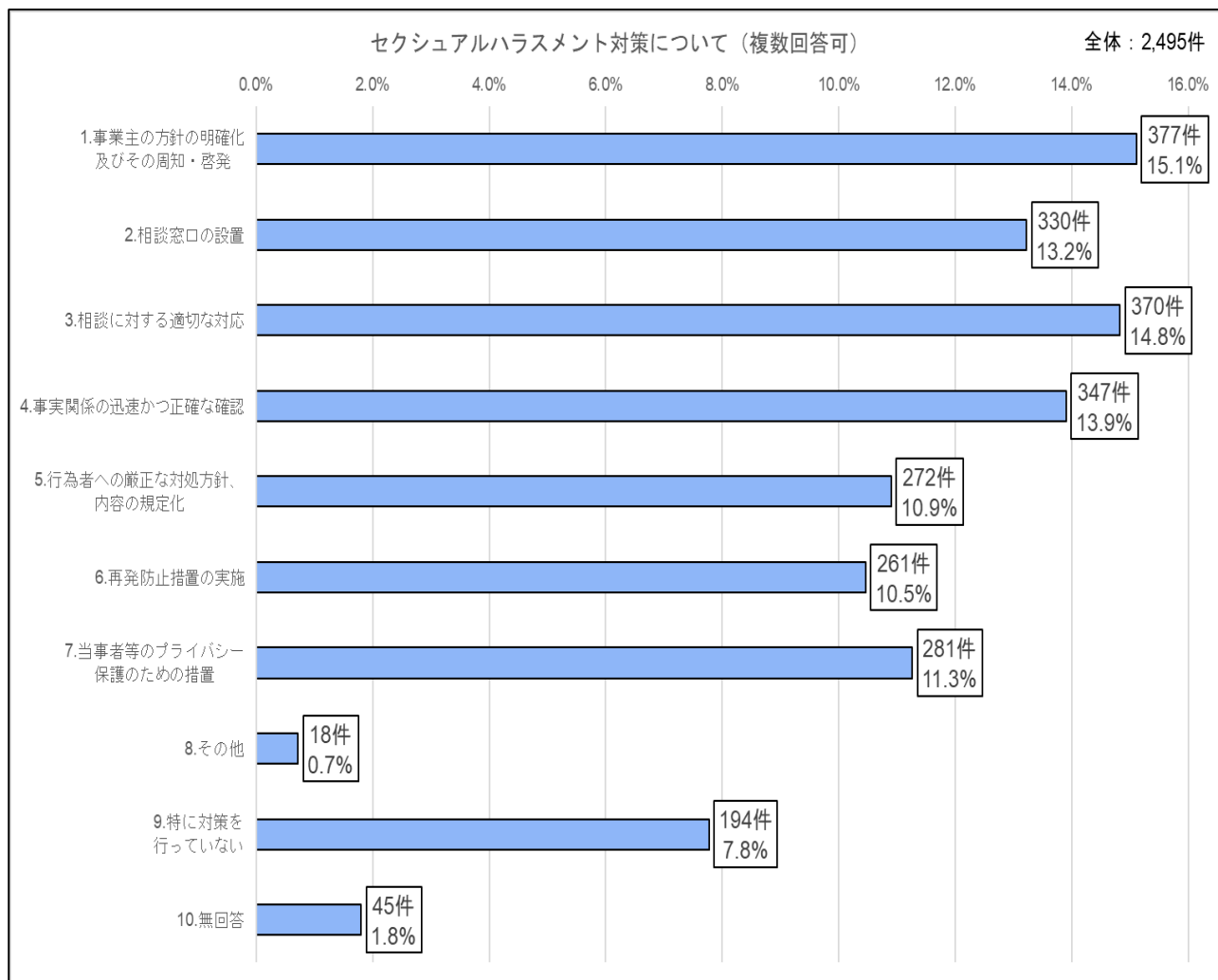


業種	合計	1.既存の制度や規定を変更せず、個別の対応を行った	2.既存の制度や規定を改定して対応を行った	3.新しい制度を導入して対応を行った	4.その他	5.特に対応していない	6.無回答
件数	58	44	5	2	2	2	3
割合	100.0%	75.9%	8.6%	3.4%	3.4%	3.4%	5.2%

(19) セクシュアルハラスメント対策の実施について

セクシュアルハラスメント対策を実施している内容について、「事業主の方針の明確化及びその周知・啓発」(15.1%)が最も高く、次いで「相談に対する適切な対応」(14.8%)、「事実関係の迅速かつ正確な確認」(13.9%)、「相談窓口の設置」(13.2%)となっている。「その他」の内容としては、「ハラスメント防止規程の制定」や「管理者に相談している」などの回答があった。

図表 2 4 セクシュアルハラスメント対策の実施について

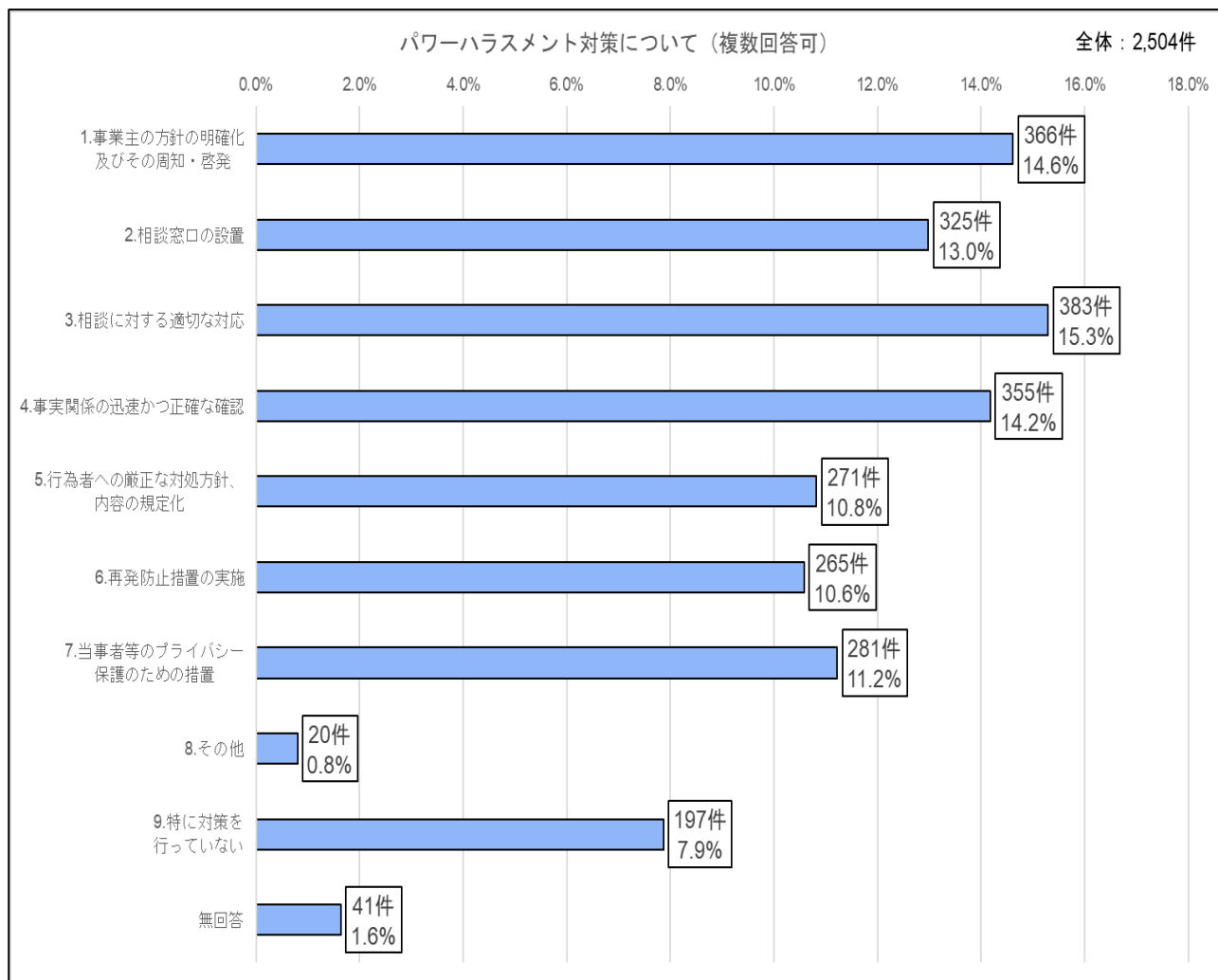


業種	合計	1.事業主の方針の明確化及びその周知・啓発	2.相談窓口の設置	3.相談に対する適切な対応	4.事実関係の迅速かつ正確な確認	5.行為者への厳正な対処方針、内容の規定化	6.再発防止措置の実施	7.当事者等のプライバシー保護のための措置	8.その他	9.特に対策を行っていない	無回答
件数	2,495	377	330	370	347	272	261	281	18	194	45
割合	100.0%	15.1%	13.2%	14.8%	13.9%	10.9%	10.5%	11.3%	0.7%	7.8%	1.8%

(20) パワーハラスメント対策の実施について

パワーハラスメント対策を実施している内容について、「相談に対する適切な対応」(15.3%)が最も高く、次いで「事業主の方針の明確化及びその周知・啓発」(14.6%)、「事実関係の迅速かつ正確な確認」(14.2%)、「相談窓口の設置」(13.0%)となっている。「その他」の内容としては、「ハラスメント防止規程の制定」など、セクハラ対策に準じた取扱いとの回答となっている。

図表 2 5 パワーハラスメント対策の実施について

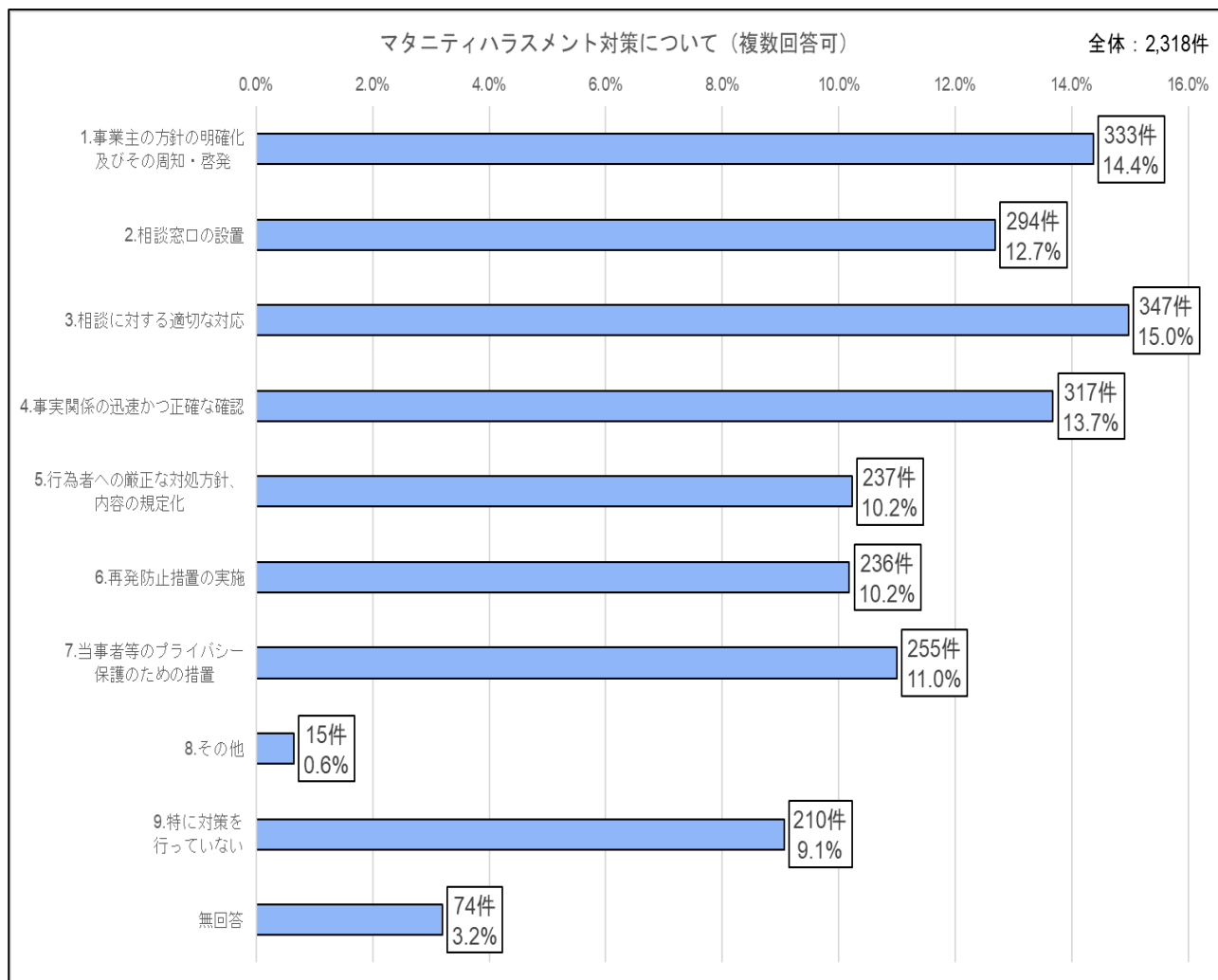


業種	合計	1.事業主の方針の明確化及びその周知・啓発	2.相談窓口の設置	3.相談に対する適切な対応	4.事実関係の迅速かつ正確な確認	5.行為者への厳正な対処方針、内容の規定化	6.再発防止措置の実施	7.当事者等のプライバシー保護のための措置	8.その他	9.特に対策を行っていない	無回答
件数	2,504	366	325	383	355	271	265	281	20	197	41
割合	100.0%	14.6%	13.0%	15.3%	14.2%	10.8%	10.6%	11.2%	0.8%	7.9%	1.6%

(21) マタニティハラスメント対策の実施について

マタニティハラスメント対策を実施している内容について、「相談に対する適切な対応」(15.0%)が最も高く、次いで「事業主の方針の明確化及びその周知・啓発」(14.4%)、「事実関係の迅速かつ正確な確認」(13.7%)、「相談窓口の設置」(12.7%)となっている。「その他」の内容としては、「規定を作成」や「管理者に相談している」など、セクハラ対策に準じた取扱いとの回答となっている。

図表 26 マタニティハラスメント対策の実施について

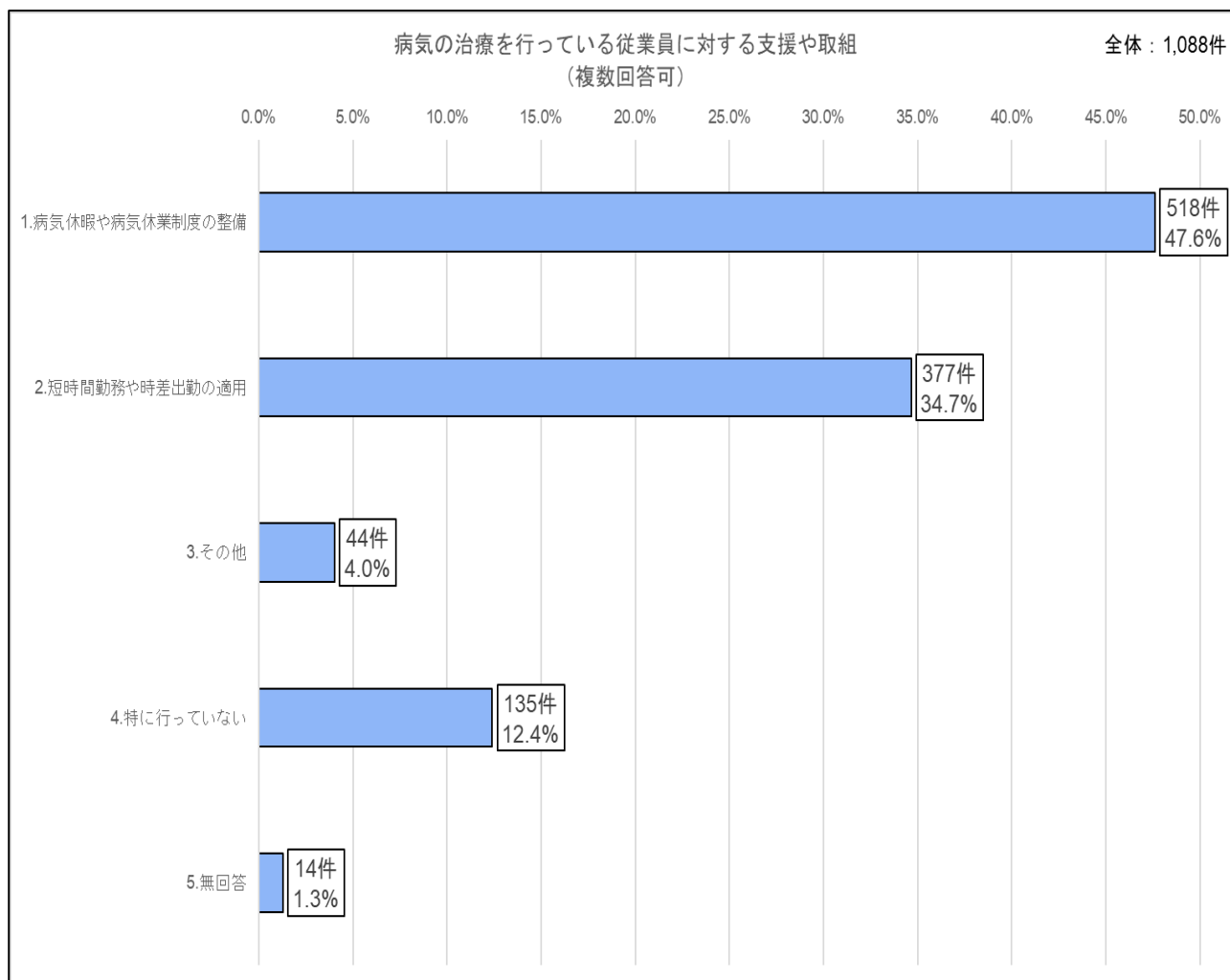


業種	合計	1.事業主の方針の明確化及びその周知・啓発	2.相談窓口の設置	3.相談に対する適切な対応	4.事実関係の迅速かつ正確な確認	5.行為者への厳正な対処方針、内容の規定化	6.再発防止措置の実施	7.当事者等のプライバシー保護のための措置	8.その他	9.特に対策を行っていない	無回答
件数	2,318	333	294	347	317	237	236	255	15	210	74
割合	100.0%	14.4%	12.7%	15.0%	13.7%	10.2%	10.2%	11.0%	0.6%	9.1%	3.2%

(22) 病気の治療を行っている従業員に対する支援や取組

病気の治療を行っている従業員に対する支援や取組を実施している事業所に対して、実施した支援や取組をたずねたところ、もっとも多かったのは「病気休暇や病気休業制度の整備」(47.6%)、次いで「短時間勤務や時差出勤の適用」(34.7%)、「特に行っていない」(12.4%)と続く。「その他」の内容としては、「勤務時間の調整と勤務内容の適切化」や「病気休業時でも収入を保証」、「産業医の面談」などの回答があった。

図表 27 病気の治療を行っている従業員に対する支援や取組



業種	合計	1.病気休暇や病気休業制度の整備	2.短時間勤務や時差出勤の適用	3.その他	4.特に行っていない	5.無回答
件数	1,088	518	377	44	135	14
割合	100.0%	47.6%	34.7%	4.0%	12.4%	1.3%

(23) 管理職に占める女性割合

回答事業所のうち、女性役職者数の占める割合は全体で25.1%となっている。また、係長相当職に占める女性の割合(女性管理職割合)は31.7%となっている。課長相当職の女性管理職割合は21.2%、部長相当職の女性管理職割合は18.4%となっており、課長担当職以上は20.0%となっている。

業種別にみると、課長相当職以上の女性管理職割合が高い業種は、「医療・福祉」(45.0%)となっている。一方、女性管理職割合の低い業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(6.1%)となっている。

図表28 管理職に占める男女割合(割合)

	役職者数合計	役職者(男性)	役職者(女性)	部長相当職の役職者数計	部長相当職(男性)	部長相当職(女性)	課長相当職の役職者数計	課長相当職(男性)	課長相当職(女性)	係長相当職の役職者数計	係長相当職(男性)	係長相当職(女性)
(単位:人)												
全体	100.0%	74.9%	25.1%	100.0%	81.6%	18.4%	100.0%	78.8%	21.2%	100.0%	68.3%	31.7%
1.建設業	100.0%	86.1%	13.9%	100.0%	78.7%	21.3%	100.0%	89.4%	10.6%	100.0%	91.3%	8.7%
2.製造業	100.0%	87.0%	13.0%	100.0%	90.8%	9.2%	100.0%	86.7%	13.3%	100.0%	84.2%	15.8%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	89.4%	10.6%	100.0%	98.9%	1.1%	100.0%	91.6%	8.4%	100.0%	84.6%	15.4%
4.情報通信業	100.0%	86.9%	13.1%	100.0%	92.8%	7.2%	100.0%	88.7%	11.3%	100.0%	84.6%	15.4%
5.運輸業	100.0%	81.1%	18.9%	100.0%	90.7%	9.3%	100.0%	84.4%	15.6%	100.0%	74.9%	25.1%
6.卸売業・小売業	100.0%	73.7%	26.3%	100.0%	85.3%	14.7%	100.0%	81.8%	18.2%	100.0%	62.9%	37.1%
7.金融業・保険業	100.0%	76.4%	23.6%	100.0%	94.7%	5.3%	100.0%	90.5%	9.5%	100.0%	65.1%	34.9%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	75.6%	24.4%	100.0%	84.4%	15.6%	100.0%	70.8%	29.2%	100.0%	70.0%	30.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	100.0%	87.0%	13.0%	100.0%	90.5%	9.5%	100.0%	80.8%	19.2%	100.0%	87.5%	12.5%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	76.4%	23.6%	100.0%	81.7%	18.3%	100.0%	76.7%	23.3%	100.0%	72.4%	27.6%
11.生活関連サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)	100.0%	57.3%	42.7%	100.0%	82.4%	17.6%	100.0%	60.6%	39.4%	100.0%	45.7%	54.3%
12.教育、学習支援業(学習塾等)	100.0%	61.2%	38.8%	100.0%	70.0%	30.0%	100.0%	68.4%	31.6%	100.0%	50.6%	49.4%
13.医療・福祉	100.0%	48.7%	51.3%	100.0%	63.0%	37.0%	100.0%	48.4%	51.6%	100.0%	39.7%	60.3%
14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	100.0%	87.8%	12.2%	100.0%	94.2%	5.8%	100.0%	86.1%	13.9%	100.0%	80.0%	20.0%
15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	100.0%	68.2%	31.8%	100.0%	56.3%	43.8%	100.0%	85.3%	14.7%	100.0%	71.2%	28.8%
16.その他	100.0%	71.6%	28.4%	100.0%	85.3%	14.7%	100.0%	70.8%	29.2%	100.0%	59.8%	40.2%
規模別												
10人未満	100.0%	70.0%	30.0%	100.0%	71.2%	28.8%	100.0%	72.5%	27.5%	100.0%	66.1%	33.9%
10人~29人	100.0%	69.9%	30.1%	100.0%	80.7%	19.3%	100.0%	69.9%	30.1%	100.0%	59.5%	40.5%
30人~99人	100.0%	70.6%	29.4%	100.0%	76.1%	23.9%	100.0%	73.1%	26.9%	100.0%	64.5%	35.5%
100人~299人	100.0%	82.3%	17.7%	100.0%	89.8%	10.2%	100.0%	82.1%	17.9%	100.0%	79.2%	20.8%
300人以上	100.0%	74.4%	25.6%	100.0%	85.4%	14.6%	100.0%	83.8%	16.2%	100.0%	65.0%	35.0%

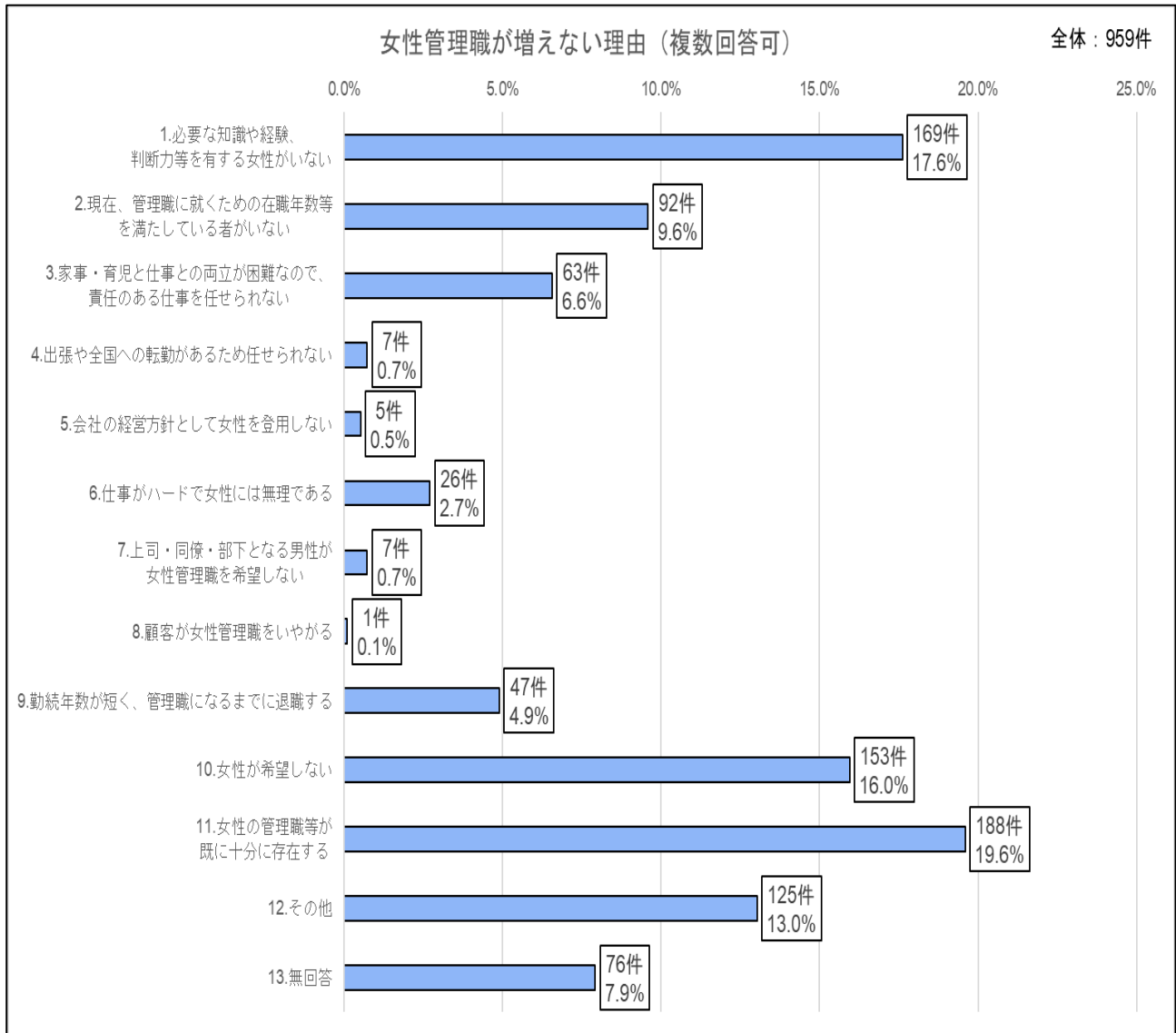
図表 2 9 管理職に占める男女割合（実数）

	役職者数合計	役職者（男性）	役職者（女性）	部長相当職の役職者数計	部長相当職（男性）	部長相当職（女性）	課長相当職の役職者数計	課長相当職（男性）	課長相当職（女性）	係長相当職の役職者数計	係長相当職（男性）	係長相当職（女性）
（単位：人）												
全体	7,555	5,658	1,897	1,783	1,455	328	2,465	1,943	522	3,307	2,260	1,047
1.建設業	769	662	107	286	225	61	207	185	22	276	252	24
2.製造業	516	449	67	152	138	14	180	156	24	184	155	29
3.電気・ガス・熱供給・水道業	538	481	57	89	88	1	190	174	16	259	219	40
4.情報通信業	464	403	61	69	64	5	115	102	13	280	237	43
5.運輸業	577	468	109	118	107	11	180	152	28	279	209	70
6.卸売業・小売業	1,553	1,144	409	286	244	42	545	446	99	722	454	268
7.金融業・保険業	698	533	165	76	72	4	221	200	21	401	261	140
8.不動産業、物品賃貸業	86	65	21	32	27	5	24	17	7	30	21	9
9.学術研究、専門・技術サービス業（広告業含む）	92	80	12	42	38	4	26	21	5	24	21	3
10.宿泊業、飲食サービス業	259	198	61	71	58	13	90	69	21	98	71	27
11.生活関連サービス業（理容、美容、銭湯、遊技業）	96	55	41	17	14	3	33	20	13	46	21	25
12.教育、学習支援業（学習塾等）	188	115	73	50	35	15	57	39	18	81	41	40
13.医療、福祉	1,072	522	550	284	179	105	347	168	179	441	175	266
14.複合サービス業（郵便局、協同組合など）	156	137	19	52	49	3	79	68	11	25	20	5
15.サービス業（修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など）	157	107	50	64	36	28	34	29	5	59	42	17
16.その他	334	239	95	95	81	14	137	97	40	102	61	41
規模別												
10人未満	407	285	122	184	131	53	102	74	28	121	80	41
10人～29人	1,142	798	344	394	318	76	336	235	101	412	245	167
30人～99人	1,545	1,091	454	447	340	107	495	362	133	603	389	214
100人～299人	2,073	1,707	366	430	386	44	692	568	124	951	753	198
300人以上	2,388	1,777	611	328	280	48	840	704	136	1,220	793	427

(24) 女性管理職が増えない理由

女性管理職が増えない理由をたずねたところ、「女性の管理職等が既に十分に存在する」(19.6%)が最も多く、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない」が17.6%、「女性が希望しない」が16.0%などとなっている。「その他」の内容としては、「女性の正規職員が少ない」、「女性職員が少ない為新卒者等の女性採用に取り組んでいる」などの回答があった。

図表30 女性管理職が増えない理由

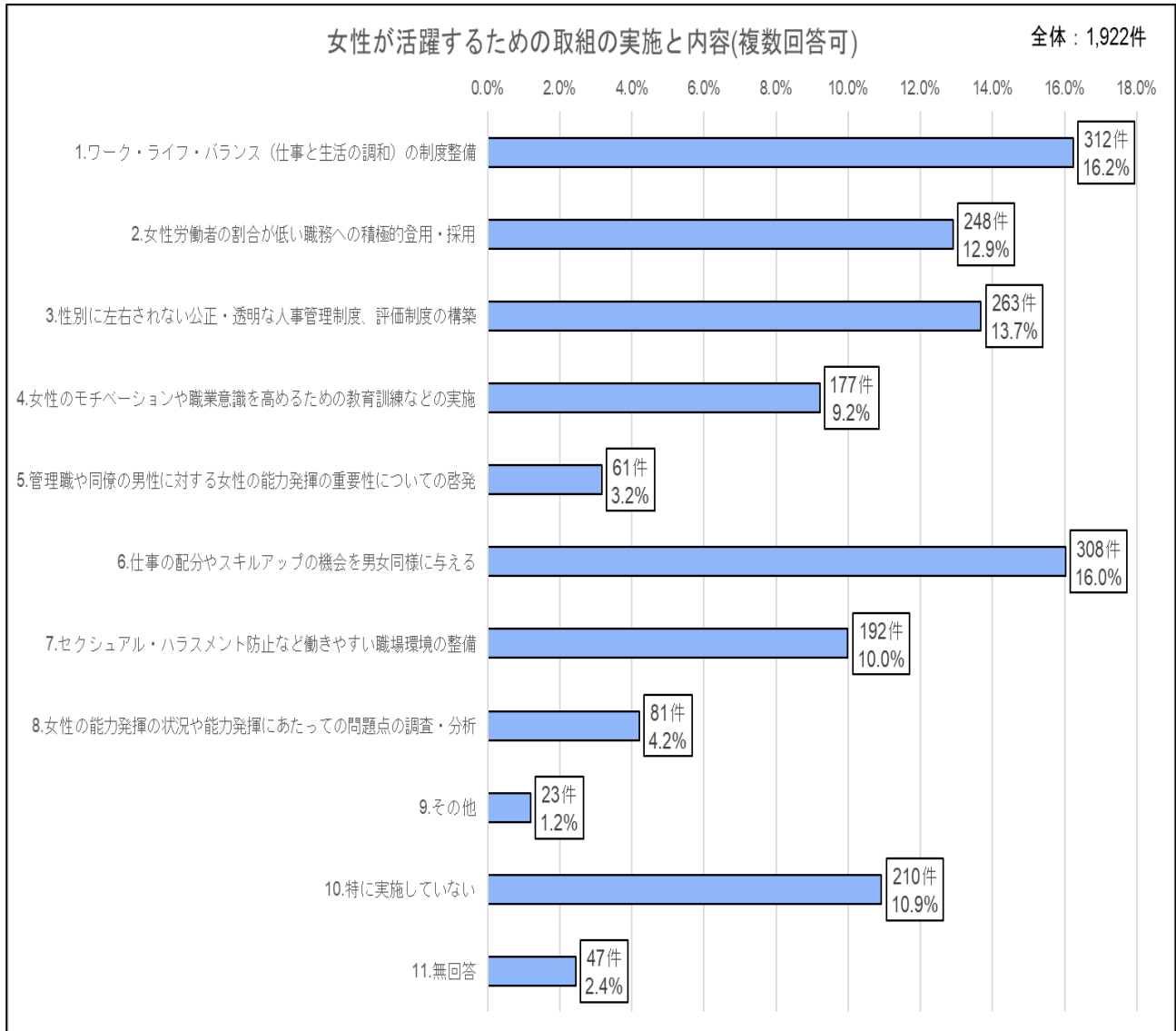


業種	合計	1.必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない	2.現在、管理職に就くための在職年数等を満たしている者がいない	3.家事・育児と仕事との両立が困難なので、責任のある仕事を任せられない	4.出張や全国への転勤があるため任せられない	5.会社の経営方針として女性を登用しない	6.仕事ハードで女性には無理である	7.上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を希望しない	8.顧客が女性管理職をいやがる	9.勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する	10.女性が希望しない	11.女性の管理職等が既に十分に存在する	12.その他	無回答
件数	959	169	92	63	7	5	26	7	1	47	153	188	125	76
割合	100.0%	17.6%	9.6%	6.6%	0.7%	0.5%	2.7%	0.7%	0.1%	4.9%	16.0%	19.6%	13.0%	7.9%

(25) 女性が活躍するための取組の実施と内容

女性が活躍するための取組の実施についてたずねたところ、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭〈生活〉の調和）の制度整備、制度活用促進」（16.2%）が最も多く、次いで「仕事の配分やスキルアップの機会を男女同様に与えること」（16.0%）、「性別に左右されない公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築」（13.7%）、となっている。「その他」の内容としては、「男女の区別なく個々に能力を判断している」、「従業員がほぼ女性」などの回答があった。

図表3-1 女性が活躍するための取組の実施と内容



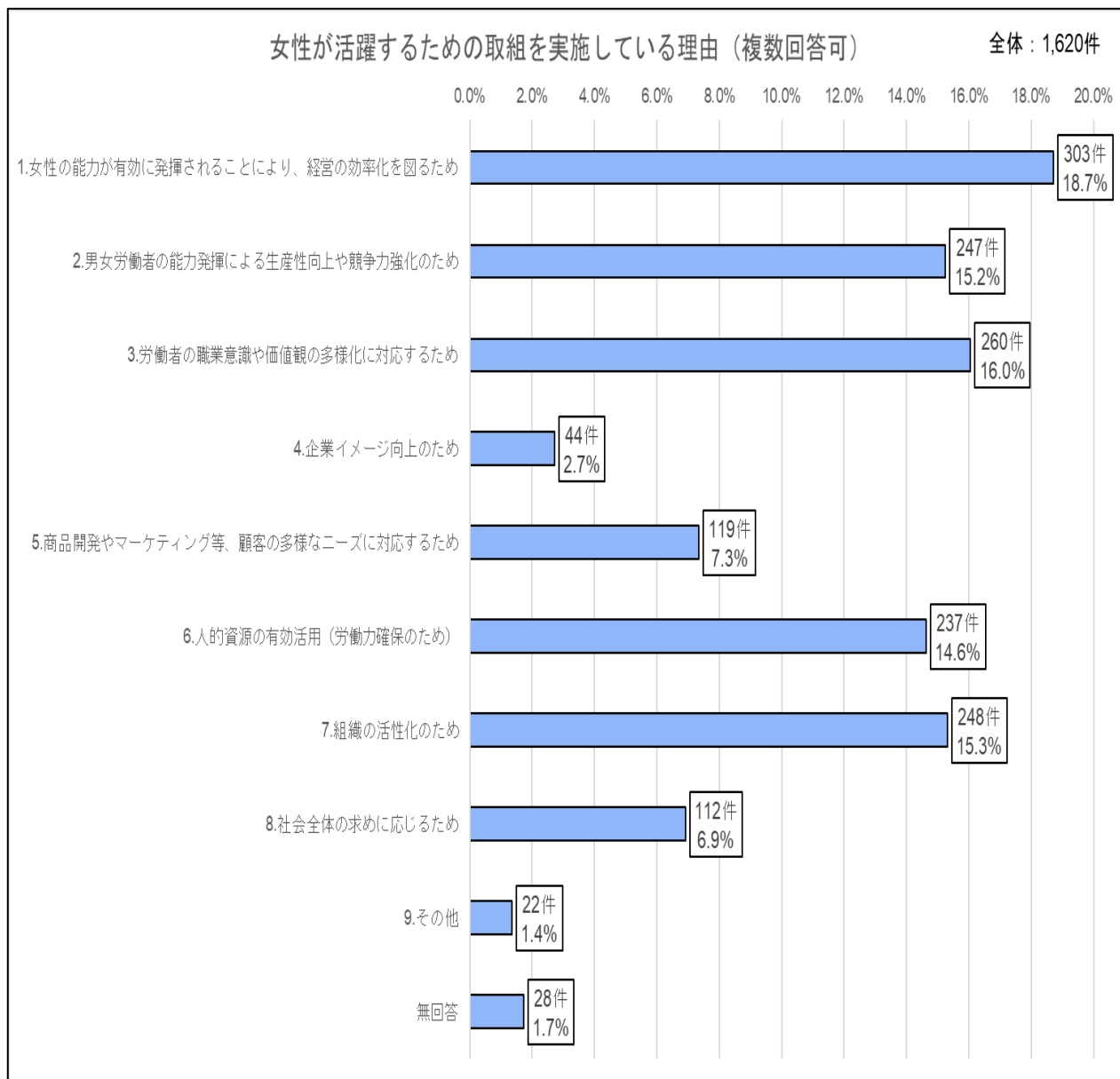
業種	合計	1.ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の制度整備	2.女性労働者の割合が低い職務への積極的登用・採用	3.性別に左右されない公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築	4.女性のモチベーションや職業意識を高めるための教育訓練などの実施	5.管理職や同僚の男性に対する女性の能力発揮の重要性についての啓発	6.仕事の配分やスキルアップの機会を男女同様に与える	7.セクシュアル・ハラスメント防止など働きやすい職場環境の整備	8.女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査・分析	9.その他	10.特に実施していない	11.無回答
件数	1,922	312	248	263	177	61	308	192	81	23	210	47
割合	100.0%	16.2%	12.9%	13.7%	9.2%	3.2%	16.0%	10.0%	4.2%	1.2%	10.9%	2.4%

(26) 女性が活躍するための取組を実施している理由

女性が活躍するための取組を実施している事業所に実施している理由をたずねたところ、「女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため」(18.7%)が最も多く、次いで「労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため」(16.0%)、「組織の活性化のため」(15.3%)、「男女労働者の能力発揮による生産性向上や競争力強化のため」(15.2%)と続いている。

「その他」の内容としては、「女性職員が多い為」、「女性が子育て、出産があっても輝ける事業所を目指している」などの回答があった。

図表3-2 女性が活躍するための取組を実施している理由



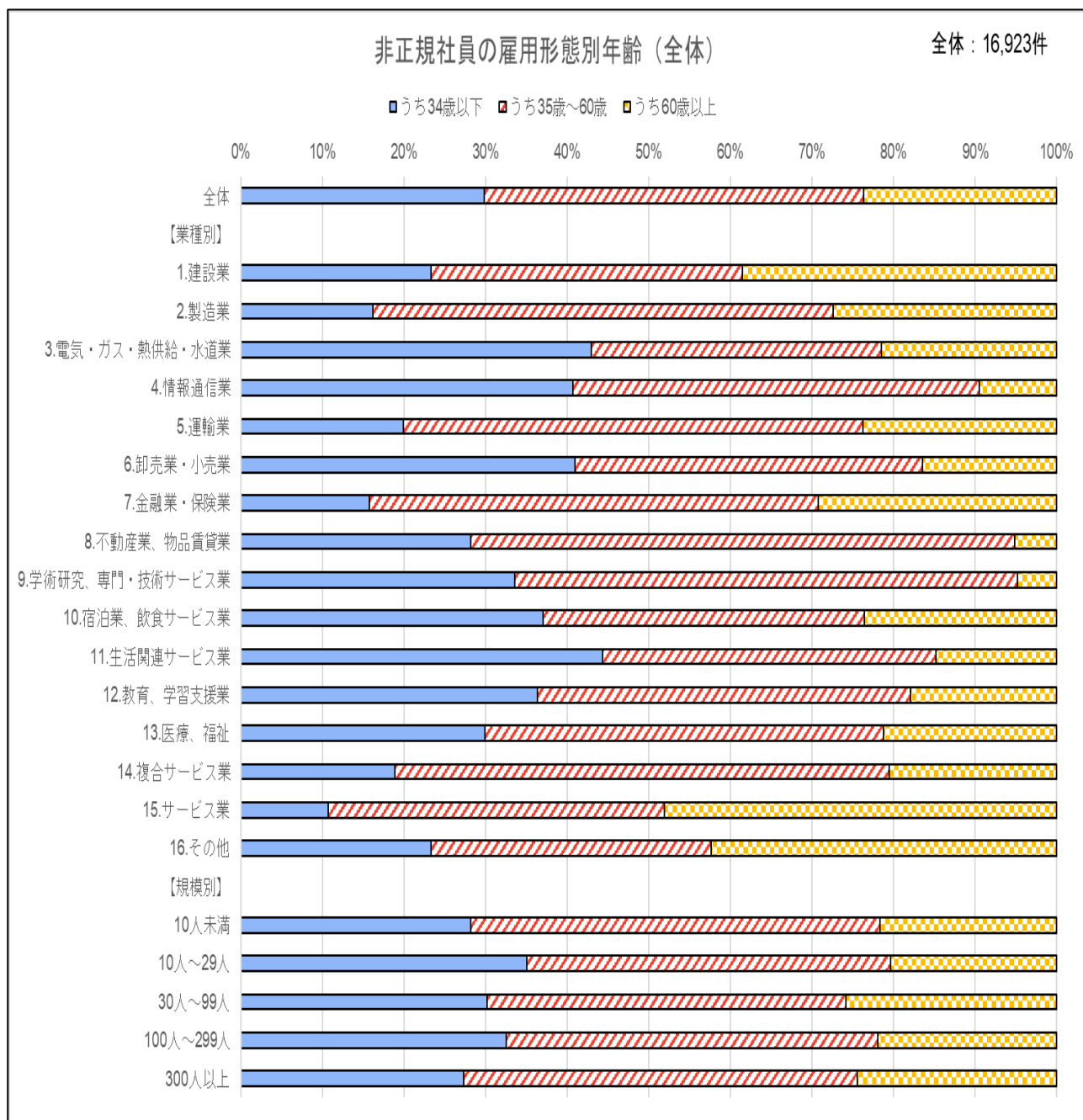
業種	合計	1.女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため	2.男女労働者の能力発揮による生産性向上や競争力強化のため	3.労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	4.企業イメージ向上のため	5.商品開発やマーケティング等、顧客の多様なニーズに対応するため	6.人的資源の有効活用（労働力確保のため）	7.組織の活性化のため	8.社会全体の求めに応じるため	9.その他	無回答
件数	1,620	303	247	260	44	119	237	248	112	22	28
割合	100.0%	18.7%	15.2%	16.0%	2.7%	7.3%	14.6%	15.3%	6.9%	1.4%	1.7%

(27) 非正規社員の雇用形態別年齢

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
契約社員	4,555	1,116	2,162	1,277
パートタイム	10,141	3,089	4,639	2,413
派遣労働者	1,237	489	663	85
その他	990	363	395	232
全体(人数)	16,923人	5,057人	7,859人	4,007人
全体(割合)	100.0%	29.9%	46.4%	23.7%

※記入があった件数を記載

図表33-1 非正規社員の雇用形態別年齢(全体)



非正規社員（全体）【実数】

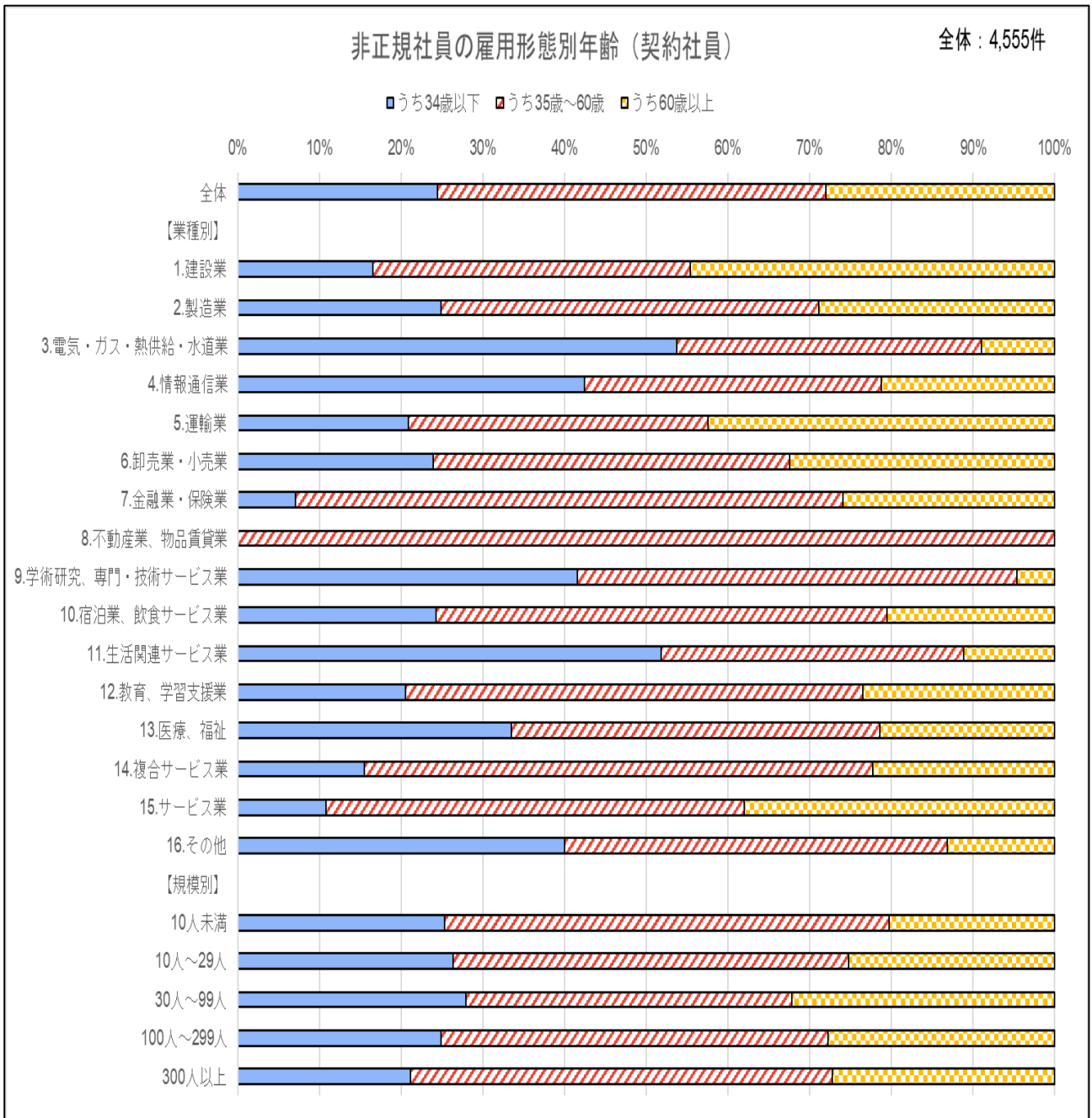
	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
全体	16,923	5,057	7,859	4,007
【業種別】				
1.建設業	493	115	188	190
2.製造業	1,176	191	663	322
3.電気・ガス・熱供給・水道業	121	52	43	26
4.情報通信業	241	98	120	23
5.運輸業	1,402	279	790	333
6.卸売業・小売業	4,822	1,977	2,053	792
7.金融業・保険業	851	134	468	249
8.不動産業、物品賃貸業	39	11	26	2
9.学術研究、専門・技術サービス業	146	49	90	7
10.宿泊業、飲食サービス業	883	327	348	208
11.生活関連サービス業	115	51	47	17
12.教育、学習支援業	1,013	368	463	182
13.医療、福祉	3,364	1,007	1,643	714
14.複合サービス業	302	57	183	62
15.サービス業	915	98	377	440
16.その他	1,040	243	357	440
【規模別】				
10人未満	490	138	246	106
10人～29人	1,855	650	827	378
30人～99人	3,441	1,039	1,514	888
100人～299人	3,594	1,169	1,637	788
300人以上	7,543	2,061	3,635	1,847

非正規社員（全体）【割合】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
全体	100.0%	29.9%	46.4%	23.7%
【業種別】				
1.建設業	100.0%	23.3%	38.1%	38.5%
2.製造業	100.0%	16.2%	56.4%	27.4%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	43.0%	35.5%	21.5%
4.情報通信業	100.0%	40.7%	49.8%	9.5%
5.運輸業	100.0%	19.9%	56.3%	23.8%
6.卸売業・小売業	100.0%	41.0%	42.6%	16.4%
7.金融業・保険業	100.0%	15.7%	55.0%	29.3%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	28.2%	66.7%	5.1%
9.学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	33.6%	61.6%	4.8%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	37.0%	39.4%	23.6%
11.生活関連サービス業	100.0%	44.3%	40.9%	14.8%
12.教育、学習支援業	100.0%	36.3%	45.7%	18.0%
13.医療、福祉	100.0%	29.9%	48.8%	21.2%
14.複合サービス業	100.0%	18.9%	60.6%	20.5%
15.サービス業	100.0%	10.7%	41.2%	48.1%
16.その他	100.0%	23.4%	34.3%	42.3%
【規模別】				
10人未満	100.0%	28.2%	50.2%	21.6%
10人～29人	100.0%	35.0%	44.6%	20.4%
30人～99人	100.0%	30.2%	44.0%	25.8%
100人～299人	100.0%	32.5%	45.5%	21.9%
300人以上	100.0%	27.3%	48.2%	24.5%

(注) 集計対象は非正規社員を雇用している事業所のうち、当該設問に回答があった事業所。

図表 3 3 - 2 非正規社員の雇用形態別年齢（契約社員）



契約社員【実数】

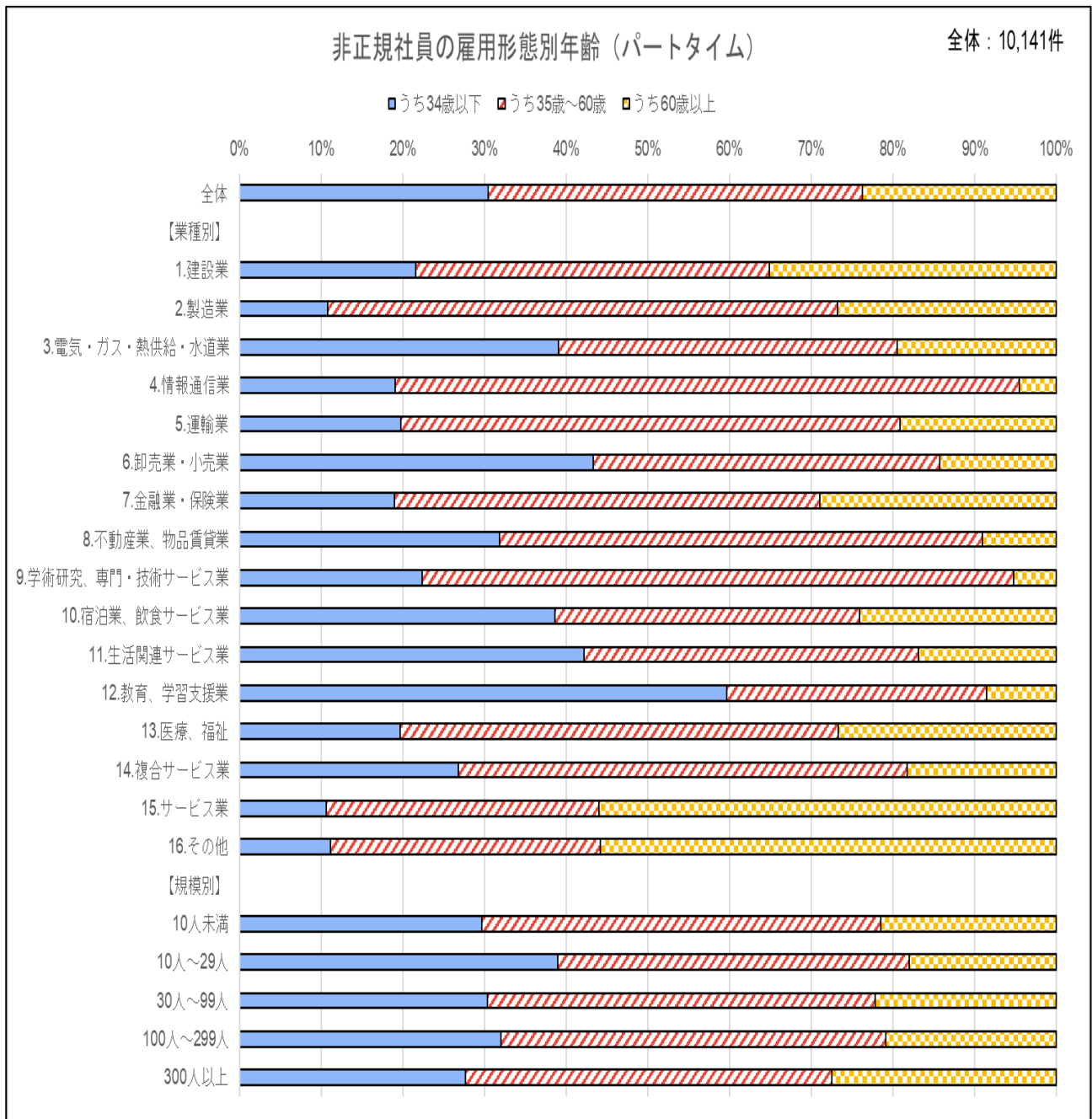
	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
全体	4,555	1,116	2,162	1,277
【業種別】				
1.建設業	327	54	127	146
2.製造業	225	56	104	65
3.電気・ガス・熱供給・水道業	67	36	25	6
4.情報通信業	66	28	24	14
5.運輸業	464	97	170	197
6.卸売業・小売業	564	135	246	183
7.金融業・保険業	170	12	114	44
8.不動産業、物品賃貸業	6	0	6	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	65	27	35	3
10.宿泊業、飲食サービス業	107	26	59	22
11.生活関連サービス業	27	14	10	3
12.教育、学習支援業	646	133	361	152
13.医療、福祉	1,041	349	469	223
14.複合サービス業	193	30	120	43
15.サービス業	397	43	203	151
16.その他	190	76	89	25
【規模別】				
10人未満	138	35	75	28
10人～29人	599	158	290	151
30人～99人	1,046	292	417	337
100人～299人	1,195	297	566	332
300人以上	1,577	334	814	429

契約社員【割合】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
全体	100.0%	24.5%	47.5%	28.0%
【業種別】				
1.建設業	100.0%	16.5%	38.8%	44.6%
2.製造業	100.0%	24.9%	46.2%	28.9%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	53.7%	37.3%	9.0%
4.情報通信業	100.0%	42.4%	36.4%	21.2%
5.運輸業	100.0%	20.9%	36.6%	42.5%
6.卸売業・小売業	100.0%	23.9%	43.6%	32.4%
7.金融業・保険業	100.0%	7.1%	67.1%	25.9%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	41.5%	53.8%	4.6%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	24.3%	55.1%	20.6%
11.生活関連サービス業	100.0%	51.9%	37.0%	11.1%
12.教育、学習支援業	100.0%	20.6%	55.9%	23.5%
13.医療、福祉	100.0%	33.5%	45.1%	21.4%
14.複合サービス業	100.0%	15.5%	62.2%	22.3%
15.サービス業	100.0%	10.8%	51.1%	38.0%
16.その他	100.0%	40.0%	46.8%	13.2%
【規模別】				
10人未満	100.0%	25.4%	54.3%	20.3%
10人～29人	100.0%	26.4%	48.4%	25.2%
30人～99人	100.0%	27.9%	39.9%	32.2%
100人～299人	100.0%	24.9%	47.4%	27.8%
300人以上	100.0%	21.2%	51.6%	27.2%

(注) 集計対象は非正規社員を雇用している事業所のうち、当該設問に回答があった事業所。

図表 3 3 - 3 非正規社員の雇用形態別年齢（パートタイム）



パートタイム【実数】

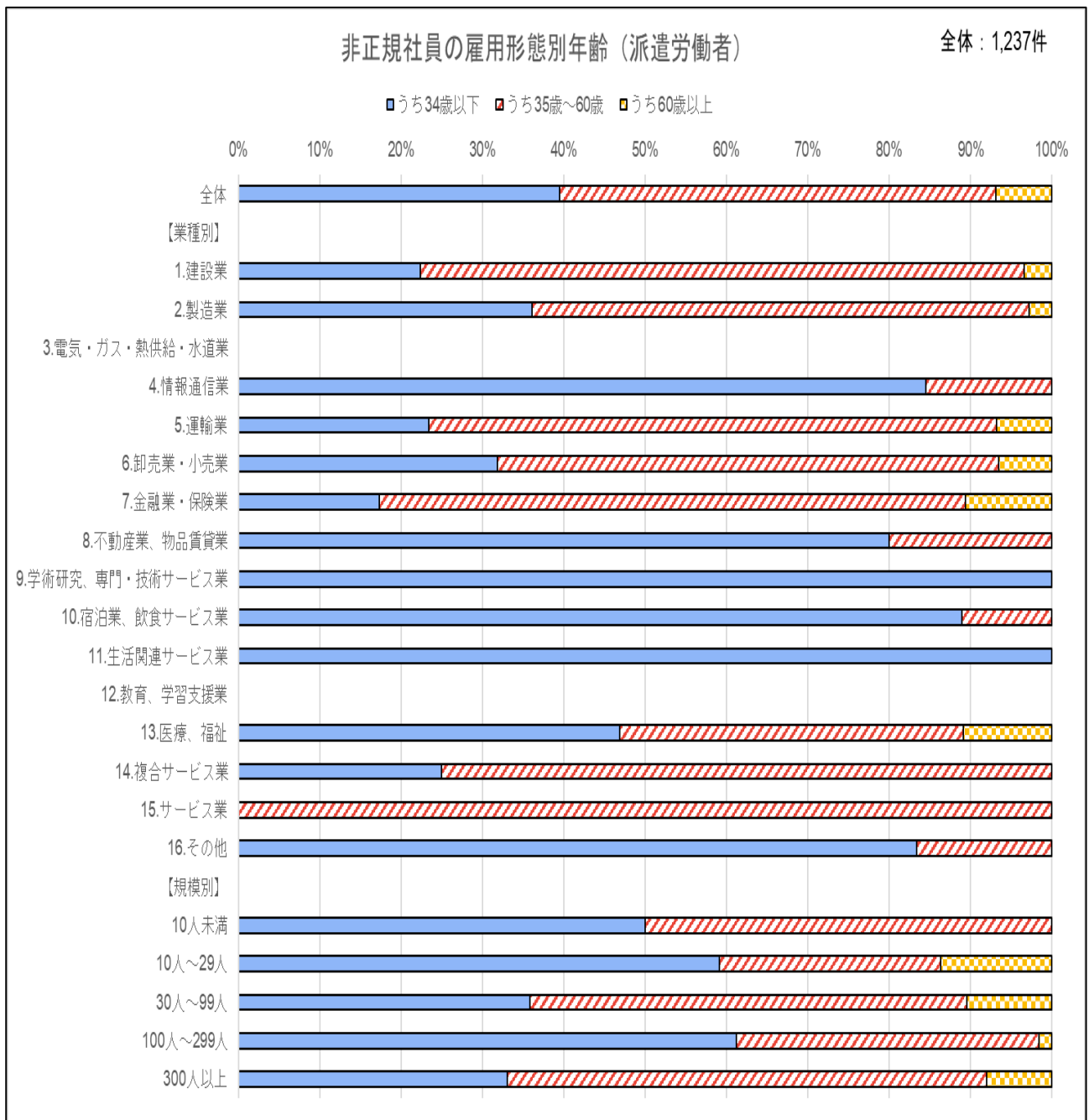
	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
全体	10,141	3,089	4,639	2,413
【業種別】				
1.建設業	37	8	16	13
2.製造業	807	87	504	216
3.電気・ガス・熱供給・水道業	41	16	17	8
4.情報通信業	110	21	84	5
5.運輸業	334	66	204	64
6.卸売業・小売業	4,114	1,783	1,743	588
7.金融業・保険業	511	97	266	148
8.不動産業、物品賃貸業	22	7	13	2
9.学術研究、専門・技術サービス業	76	17	55	4
10.宿泊業、飲食サービス業	759	293	283	183
11.生活関連サービス業	83	35	34	14
12.教育、学習支援業	305	182	97	26
13.医療、福祉	1,619	319	867	433
14.複合サービス業	82	22	45	15
15.サービス業	516	55	172	289
16.その他	725	81	239	405
【規模別】				
10人未満	330	98	161	71
10人～29人	1,183	461	509	213
30人～99人	2,118	643	1,005	470
100人～299人	1,998	640	941	417
300人以上	4,512	1,247	2,023	1,242

パートタイム【割合】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
全体	100.0%	30.5%	45.7%	23.8%
【業種別】				
1.建設業	100.0%	21.6%	43.2%	35.1%
2.製造業	100.0%	10.8%	62.5%	26.8%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	39.0%	41.5%	19.5%
4.情報通信業	100.0%	19.1%	76.4%	4.5%
5.運輸業	100.0%	19.8%	61.1%	19.2%
6.卸売業・小売業	100.0%	43.3%	42.4%	14.3%
7.金融業・保険業	100.0%	19.0%	52.1%	29.0%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	31.8%	59.1%	9.1%
9.学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	22.4%	72.4%	5.3%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	38.6%	37.3%	24.1%
11.生活関連サービス業	100.0%	42.2%	41.0%	16.9%
12.教育、学習支援業	100.0%	59.7%	31.8%	8.5%
13.医療、福祉	100.0%	19.7%	53.6%	26.7%
14.複合サービス業	100.0%	26.8%	54.9%	18.3%
15.サービス業	100.0%	10.7%	33.3%	56.0%
16.その他	100.0%	11.2%	33.0%	55.9%
【規模別】				
10人未満	100.0%	29.7%	48.8%	21.5%
10人～29人	100.0%	39.0%	43.0%	18.0%
30人～99人	100.0%	30.4%	47.5%	22.2%
100人～299人	100.0%	32.0%	47.1%	20.9%
300人以上	100.0%	27.6%	44.8%	27.5%

(注) 集計対象は非正規社員を雇用している事業所のうち、当該設問に回答があった事業所。

図表 3 3 - 4 非正規社員の雇用形態別年齢（派遣労働者）



派遣労働者【実数】

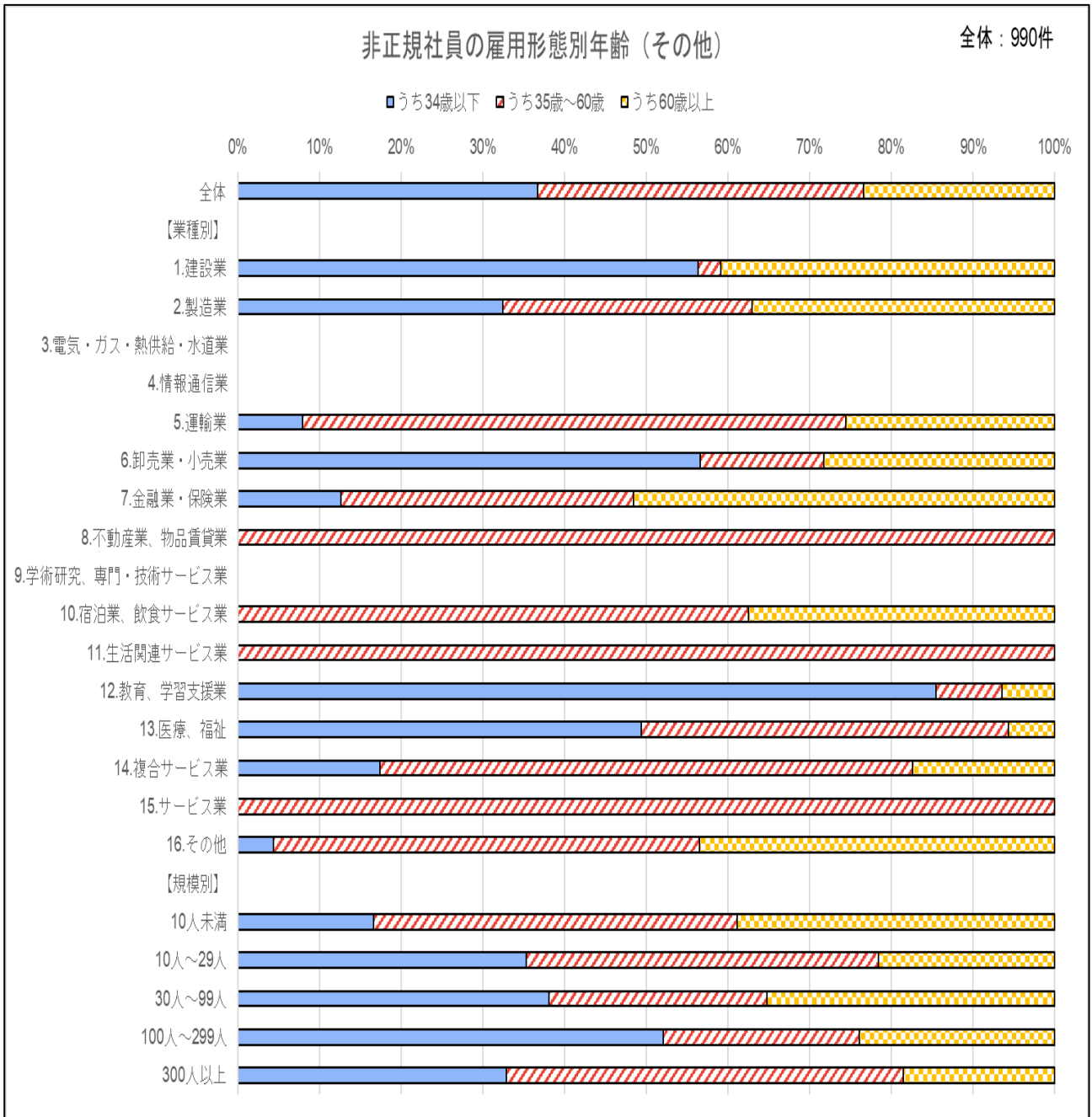
	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
全体	1,237	489	663	85
【業種別】				
1.建設業	58	13	43	2
2.製造業	36	13	22	1
3.電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0
4.情報通信業	58	49	9	0
5.運輸業	440	103	307	30
6.卸売業・小売業	91	29	56	6
7.金融業・保険業	75	13	54	8
8.不動産業、物品賃貸業	5	4	1	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	5	5	0	0
10.宿泊業、飲食サービス業	9	8	1	0
11.生活関連サービス業	2	2	0	0
12.教育、学習支援業	0	0	0	0
13.医療、福祉	350	164	148	38
14.複合サービス業	4	1	3	0
15.サービス業	1	0	1	0
16.その他	102	85	17	0
【規模別】				
10人未満	4	2	2	0
10人～29人	22	13	6	3
30人～99人	67	24	36	7
100人～299人	255	156	95	4
300人以上	889	294	524	71

派遣労働者【割合】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
全体	100.0%	39.5%	53.6%	6.9%
【業種別】				
1.建設業	100.0%	22.4%	74.1%	3.4%
2.製造業	100.0%	36.1%	61.1%	2.8%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.情報通信業	100.0%	84.5%	15.5%	0.0%
5.運輸業	100.0%	23.4%	69.8%	6.8%
6.卸売業・小売業	100.0%	31.9%	61.5%	6.6%
7.金融業・保険業	100.0%	17.3%	72.0%	10.7%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	88.9%	11.1%	0.0%
11.生活関連サービス業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12.教育、学習支援業				
13.医療、福祉	100.0%	46.9%	42.3%	10.9%
14.複合サービス業	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%
15.サービス業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16.その他	100.0%	83.3%	16.7%	0.0%
【規模別】				
10人未満	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
10人～29人	100.0%	59.1%	27.3%	13.6%
30人～99人	100.0%	35.8%	53.7%	10.4%
100人～299人	100.0%	61.2%	37.3%	1.6%
300人以上	100.0%	33.1%	58.9%	8.0%

(注) 集計対象は非正規社員を雇用している事業所のうち、当該設問に回答があった事業所。

図表 3 3 - 5 非正規社員の雇用形態別年齢（その他）



その他【実数】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
全体	990	363	395	232
【業種別】				
1.建設業	71	40	2	29
2.製造業	108	35	33	40
3.電気・ガス・熱供給・水道業	12	0	0	12
4.情報通信業	7	0	3	4
5.運輸業	164	13	109	42
6.卸売業・小売業	53	30	8	15
7.金融業・保険業	95	12	34	49
8.不動産業、物品賃貸業	6	0	6	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0
10.宿泊業、飲食サービス業	8	0	5	3
11.生活関連サービス業	3	0	3	0
12.教育、学習支援業	62	53	5	4
13.医療、福祉	354	175	159	20
14.複合サービス業	23	4	15	4
15.サービス業	1	0	1	0
16.その他	23	1	12	10
【規模別】				
10人未満	18	3	8	7
10人～29人	51	18	22	11
30人～99人	210	80	56	74
100人～299人	146	76	35	35
300人以上	565	186	274	105

その他【割合】

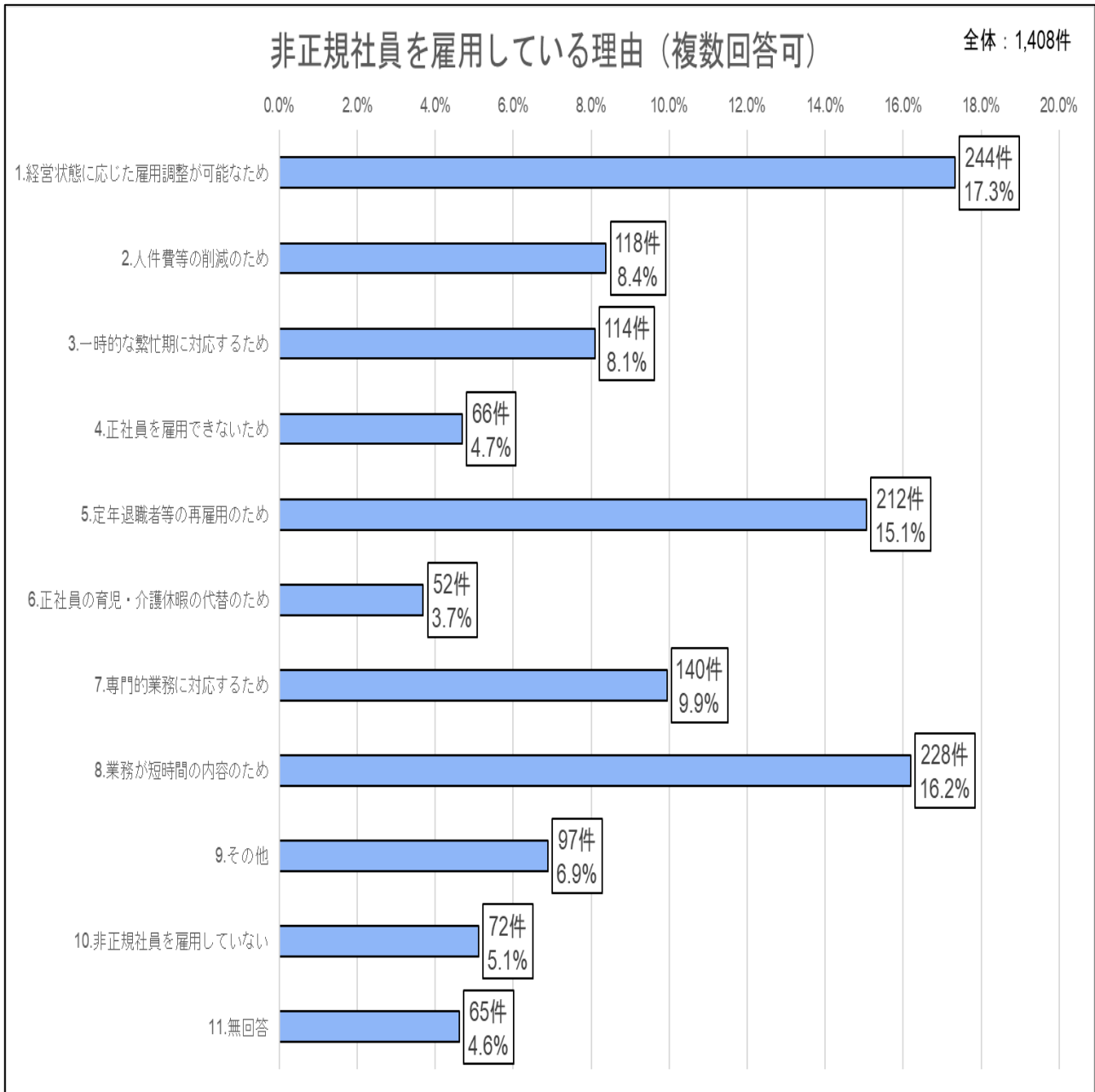
	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
全体	100.0%	36.7%	39.9%	23.4%
【業種別】				
1.建設業	100.0%	56.3%	2.8%	40.8%
2.製造業	100.0%	32.4%	30.6%	37.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.運輸業	100.0%	7.9%	66.5%	25.6%
6.卸売業・小売業	100.0%	56.6%	15.1%	28.3%
7.金融業・保険業	100.0%	12.6%	35.8%	51.6%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業				
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	62.5%	37.5%
11.生活関連サービス業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12.教育、学習支援業	100.0%	85.5%	8.1%	6.5%
13.医療、福祉	100.0%	49.4%	44.9%	5.6%
14.複合サービス業	100.0%	17.4%	65.2%	17.4%
15.サービス業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16.その他	100.0%	4.3%	52.2%	43.5%
【規模別】				
10人未満	100.0%	16.7%	44.4%	38.9%
10人～29人	100.0%	35.3%	43.1%	21.6%
30人～99人	100.0%	38.1%	26.7%	35.2%
100人～299人	100.0%	52.1%	24.0%	24.0%
300人以上	100.0%	32.9%	48.5%	18.6%

(注) 集計対象は非正規社員を雇用している事業所のうち、当該設問に回答があった事業所。

(28) 非正規社員を雇用している理由

非正規社員を雇用している理由についてたずねたところ、「経営状態に応じた雇用調整が可能のため」(17.3%)が最も多く、次いで「業務が短時間の内容のため」(16.2%)、「定年退職者等の再雇用のため」(15.1%)となっている。「その他」の内容としては、「本人が短時間勤務希望のため」、「募集しているが応募がない」、「1年間の経験をもとに正規職員へ登用」などの回答があった。

図表34 非正規社員を雇用している理由

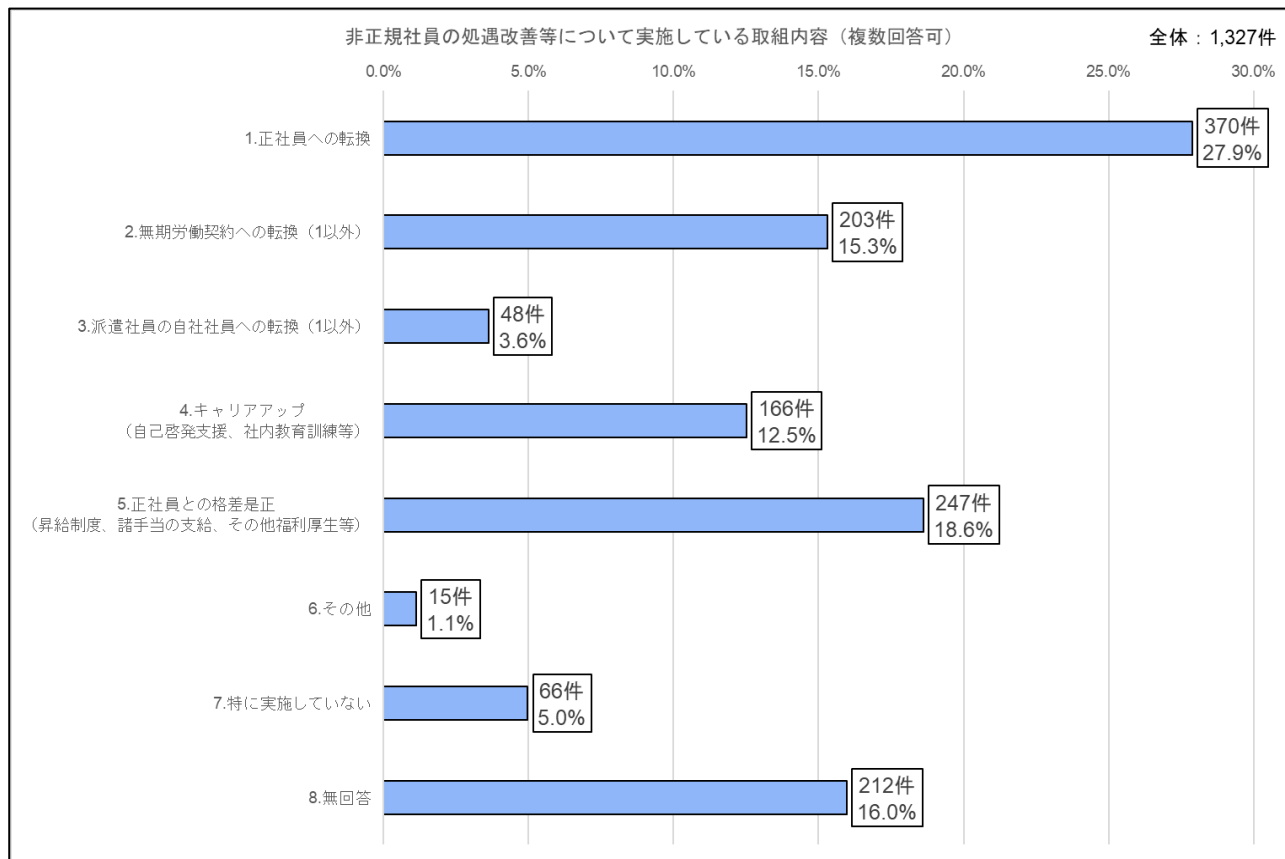


業種	合計	1.経営状態に応じた雇用調整が可能のため	2.人件費等の削減のため	3.一時的な繁忙期に対応するため	4.正社員を雇用できないため	5.定年退職者等の再雇用のため	6.正社員の育児・介護休暇の代替のため	7.専門的業務に対応するため	8.業務が短時間の内容のため	9.その他	10.非正規社員を雇用していない	無回答
件数	1,408	244	118	114	66	212	52	140	228	97	72	65
割合	100.0%	17.3%	8.4%	8.1%	4.7%	15.1%	3.7%	9.9%	16.2%	6.9%	5.1%	4.6%

(29) 非正規社員の処遇改善等について実施している取組内容

非正規社員の処遇改善等について実施している取組内容についてたずねたところ、「正社員への転換」(27.9%)が最も多く、次いで「正社員との格差是正(昇給制度、諸手当の支給、その他福利厚生等)」(18.6%)、「無期労働契約への転換(1以外)」(15.3%)となっている。

図表35 非正規社員の処遇改善等について実施している取組内容

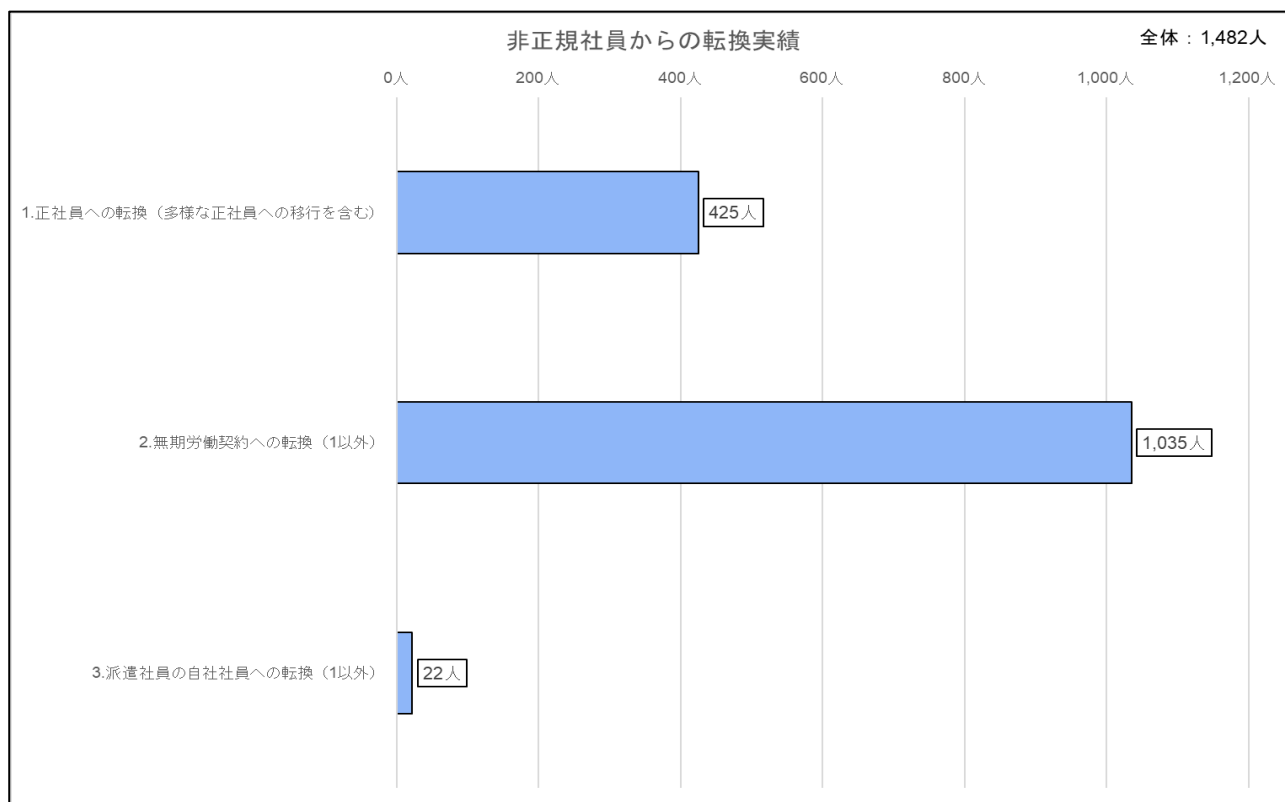


業種	合計	1.正社員への転換	2.無期労働契約への転換(1以外)	3.派遣社員の自社社員への転換(1以外)	4.キャリアアップ(自己啓発支援、社内教育訓練等)	5.正社員との格差是正(昇給制度、諸手当の支給、その他福利厚生等)	6.その他	7.特に実施していない	8.無回答
件数	1,327	370	203	48	166	247	15	66	212
割合	100.0%	27.9%	15.3%	3.6%	12.5%	18.6%	1.1%	5.0%	16.0%

(30) 非正規社員からの転換実績

令和2年8月1日から令和3年7月31日までの直近1年間で「正社員への転換」を実施した人数は全体で425人となっており、「無期労働契約への転換(1以外)」は1,035人、「派遣社員の自社社員への転換(1以外)」が22人となっている。

図表36 非正規社員からの転換実績



	合計	1.正社員への転換 (多様な正社員への 移行を含む)	2.無期労働契約へ の転換 (1以外)	3.派遣社員の自社 社員への転換 (1 以外)
全体	1,482	425	1,035	22
【業種別】				
1.建設業	33	20	4	9
2.製造業	151	19	132	0
3.電気・ガス・熱供給・水道業	9	4	5	0
4.情報通信業	22	5	16	1
5.運輸業	39	26	12	1
6.卸売業・小売業	730	78	648	4
7.金融業・保険業	60	11	49	0
8.不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	19	7	12	0
10.宿泊業、飲食サービス業	43	24	18	1
11.生活関連サービス業	18	7	11	0
12.教育、学習支援業	38	20	17	1
13.医療、福祉	262	167	94	1
14.複合サービス業	15	9	6	0
15.サービス業	9	9	0	0
16.その他	33	18	11	4
【規模別】				
10人未満	36	14	22	0
10人～29人	150	93	55	2
30人～99人	367	146	218	3
100人～299人	376	88	282	6
300人以上	553	84	458	11

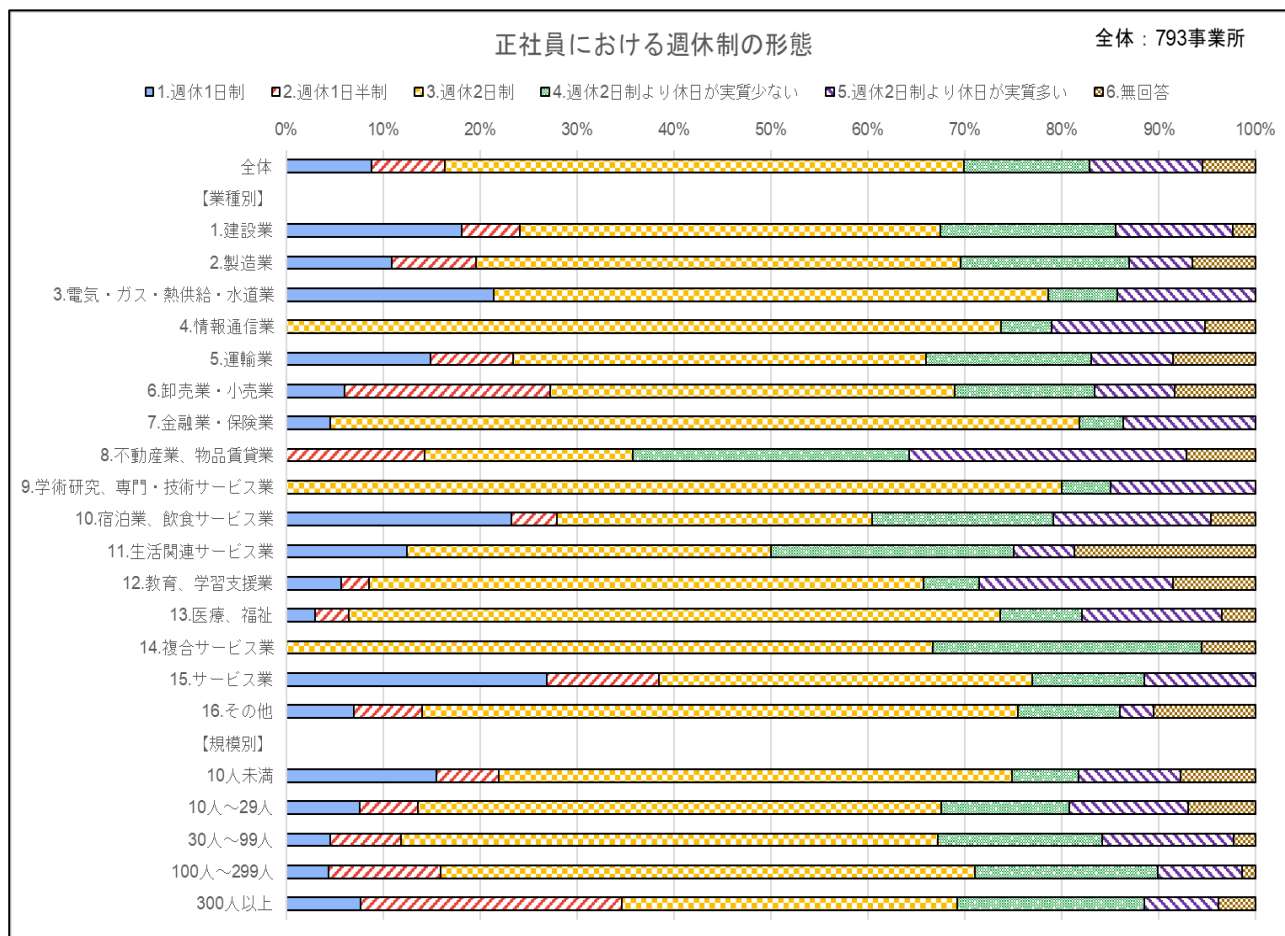
(31) 正社員における週休制の形態

正社員の週休制の形態については、「週休2日制」が53.5%、「週休2日制より休日が実質少ない」が13.0%、「週休2日制より休日が実質多い」が11.6%、「週休1日制」が8.8%、「週休1日半制」が7.6%の順となっている。

業種別にみると、「週休1日制」については「サービス業」(26.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(23.3%)で多く、「週休1日半制」については「卸売業・小売業」(21.2%)、「週休2日制より休日が実質少ない」と「週休2日制より休日が実質多い」はともに「不動産業、物品賃貸業」(28.6%)で多くなっている。

従業員規模別にみると、どの規模においても「週休2日制」の割合が高い。

図表37 正社員における週休制の形態



業種	合計	1.週休1日制	2.週休1日半制	3.週休2日制	4.週休2日制より休日が実質少ない	5.週休2日制より休日が実質多い	6.無回答
全体	100.0%	8.8%	7.6%	53.5%	13.0%	11.6%	5.5%
【業種別】							
1.建設業	100.0%	18.1%	6.0%	43.4%	18.1%	12.0%	2.4%
2.製造業	100.0%	10.9%	8.7%	50.0%	17.4%	6.5%	6.5%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	21.4%	0.0%	57.1%	7.1%	14.3%	0.0%
4.情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	73.7%	5.3%	15.8%	5.3%
5.運輸業	100.0%	14.9%	8.5%	42.6%	17.0%	8.5%	8.5%
6.卸売業・小売業	100.0%	6.1%	21.2%	41.7%	14.4%	8.3%	8.3%
7.金融業・保険業	100.0%	4.5%	0.0%	77.3%	4.5%	13.6%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	14.3%	21.4%	28.6%	28.6%	7.1%
9.学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	5.0%	15.0%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.3%	4.7%	32.6%	18.6%	16.3%	4.7%
11.生活関連サービス業	100.0%	12.5%	0.0%	37.5%	25.0%	6.3%	18.8%
12.教育、学習支援業	100.0%	5.7%	2.9%	57.1%	5.7%	20.0%	8.6%
13.医療、福祉	100.0%	3.0%	3.5%	67.2%	8.5%	14.4%	3.5%
14.複合サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	27.8%	0.0%	5.6%
15.サービス業	100.0%	26.9%	11.5%	38.5%	11.5%	11.5%	0.0%
16.その他	100.0%	7.0%	7.0%	61.4%	10.5%	3.5%	10.5%
【規模別】							
10人未満	100.0%	15.5%	6.4%	53.0%	6.8%	10.5%	7.8%
10人～29人	100.0%	7.6%	6.0%	54.0%	13.2%	12.3%	7.0%
30人～99人	100.0%	4.5%	7.3%	55.4%	16.9%	13.6%	2.3%
100人～299人	100.0%	4.3%	11.6%	55.1%	18.8%	8.7%	1.4%
300人以上	100.0%	7.7%	26.9%	34.6%	19.2%	7.7%	3.8%

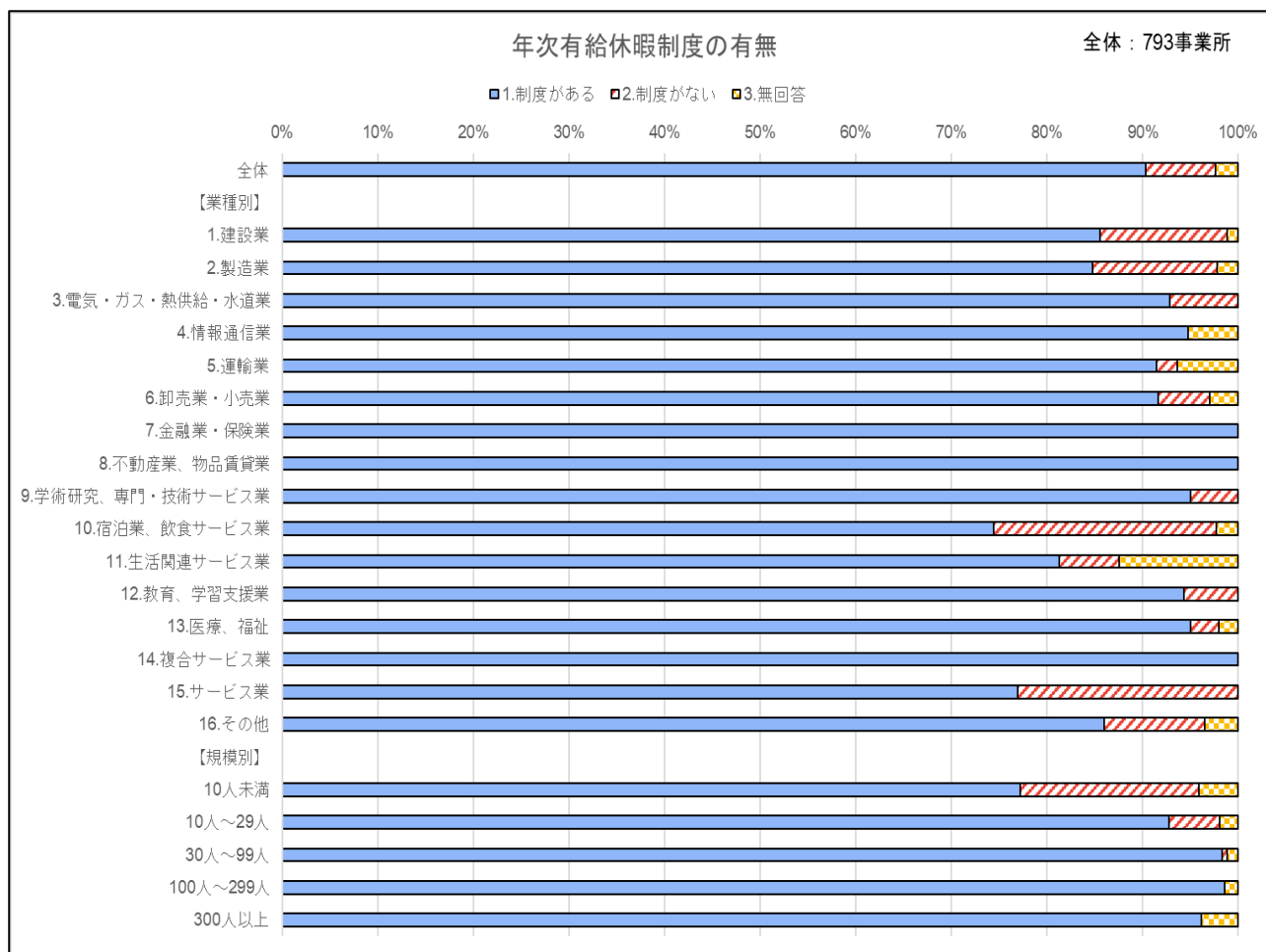
(32) 年次有給休暇制度の有無

年次有給休暇制度がある事業所は 90.3%で、年次有給休暇制度がない事業所は 7.3%となっている。

業種別にみると、年次有給休暇制度がないのは「宿泊業、飲食サービス業」(23.3%)、「サービス業」(23.1%)、「建設業」(13.3%)の順に多い。

従業員規模別にみると、制度がある10人未満の事業所は77.2%となっているが、10人以上の規模では90%を超えている。

図表38 年次有給休暇制度の有無



業種	1.制度がある	2.制度がない	3.無回答	合計
全体	90.3%	7.3%	2.4%	100.0%
【業種別】				
1.建設業	85.5%	13.3%	1.2%	100.0%
2.製造業	84.8%	13.0%	2.2%	100.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	92.9%	7.1%	0.0%	100.0%
4.情報通信業	94.7%	0.0%	5.3%	100.0%
5.運輸業	91.5%	2.1%	6.4%	100.0%
6.卸売業・小売業	91.7%	5.3%	3.0%	100.0%
7.金融業・保険業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	95.0%	0.0%	5.0%	100.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	74.4%	23.3%	2.3%	100.0%
11.生活関連サービス業	81.3%	6.3%	12.5%	100.0%
12.教育、学習支援業	94.3%	5.7%	0.0%	100.0%
13.医療、福祉	95.0%	3.0%	2.0%	100.0%
14.複合サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15.サービス業	76.9%	23.1%	0.0%	100.0%
16.その他	86.0%	10.5%	3.5%	100.0%
【規模別】				
10人未満	77.2%	18.7%	4.1%	100.0%
10人～29人	92.7%	5.3%	2.0%	100.0%
30人～99人	98.3%	0.6%	1.1%	100.0%
100人～299人	98.6%	0.0%	1.4%	100.0%
300人以上	96.2%	0.0%	3.8%	100.0%

(33) 年次有給休暇の平均付与日数および取得日数

従業員 1 人あたりの平均付与日数は正社員が 12.2 日、取得日数の平均は 8.0 日となっており、付与日数に対する取得日数の割合（取得率）は 65.5%である。

また、非正規社員の 1 人当たり平均付与日数が 9.2 日、取得日数の平均は 6.1 日となっており、付与日数に対する取得日数の割合（取得率）は 66.3%となっている。

業種別にみると、正社員の 1 人あたりの平均付与日数が多い業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（18.3 日）、「金融業・保険業」（15.4 日）の順となっている。

非正規社員の 1 人あたりの平均付与日数が多い業種は、「金融業・保険業」（15.5 日）、「製造業」（12.9 日）などとなっている。

年次有給休暇の付与日数の規模別割合については、正社員は「300 人以上」の従業員規模の付与日数割合がもっとも高く 15.5 日となっている。

図表 3 9 年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数

	正社員					非正規社員					うち パートタイム労働者				
	サン プル 数	労働者 1 人あたりの 平均 付与日数 と 取得日数 の 差	均1 人あたりの 平均 付与日数	均1 人あたりの 平均 取得日数	取得率	サン プル 数	労働者 1 人あたりの 平均 付与日数 と 取得日数 の 差	均1 人あたりの 平均 付与日数	均1 人あたりの 平均 取得日数	取得率	サン プル 数	労働者 1 人あたりの 平均 付与日数 と 取得日数 の 差	均1 人あたりの 平均 付与日数	均1 人あたりの 平均 取得日数	取得率
【全体】	636	26,513	12.2	8.0	65.5%	417	9,683	9.2	6.1	66.3%	343	5,342	8.9	5.4	61.0%
【業種別】															
1.建設業	71	2,199	8.5	4.2	50.2%	19	371	6.0	3.8	64.0%	9	20	16.4	4.2	25.6%
2.製造業	38	1,456	13.2	14.3	108.4%	21	390	12.9	12.9	100.4%	19	292	8.0	6.7	83.7%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	13	1,289	18.3	12.8	70.0%	4	32	8.4	8.7	102.5%	3	18	11.3	12.0	105.9%
4.情報通信業	18	1,228	13.7	12.9	93.7%	12	189	7.3	5.0	69.5%	5	106	2.6	1.5	56.8%
5.運輸業	38	4,757	12.1	9.1	75.6%	25	1,084	9.1	6.7	73.7%	15	514	5.3	3.3	61.7%
6.卸売業・小売業	83	2,870	13.1	6.5	50.0%	73	1,341	9.9	5.8	58.5%	58	944	11.0	6.8	61.7%
7.金融業・保険業	21	3,713	15.4	6.6	43.1%	19	1,198	15.5	5.9	38.1%	9	812	13.0	4.8	37.2%
8.不動産業、物品賃貸業	13	194	8.4	5.0	59.3%	7	36	0.6	0.4	80.0%	5	27	2.4	1.3	54.5%
9.学術研究、専門・技術サービス業	20	277	9.8	7.9	80.2%	10	115	10.6	9.5	89.7%	8	68	8.8	7.9	89.6%
10.宿泊業、飲食サービス業	26	1,655	5.4	2.3	43.0%	22	1,506	2.6	1.2	44.4%	21	751	5.7	2.0	35.4%
11.生活関連サービス業	12	292	3.1	1.3	43.0%	7	42	5.7	1.6	28.5%	4	40	3.1	1.3	40.0%
12.教育、学習支援業	24	760	6.8	4.5	66.2%	19	480	4.4	2.7	62.2%	17	139	8.6	6.1	70.4%
13.医療、福祉	180	3,927	13.6	9.8	71.9%	132	1,595	10.5	8.7	82.3%	130	939	8.6	6.3	74.0%
14.複合サービス業	17	483	7.8	7.0	90.1%	14	207	9.5	7.6	80.3%	8	45	12.7	8.8	69.0%
15.サービス業	20	300	10.8	6.7	62.3%	10	825	12.1	10.0	82.6%	8	453	11.1	10.4	93.1%
16.その他	42	1,113	11.0	6.6	60.0%	23	272	7.4	4.5	60.8%	23	174	4.4	3.2	72.4%
【規模別】															
10人未満	157	903	7.9	5.2	65.9%	80	211	7.6	4.7	61.8%	62	160	7.5	4.6	61.9%
10人～29人	251	2,833	10.1	6.2	61.1%	147	948	7.7	5.9	77.5%	131	686	6.5	4.1	63.5%
30人～99人	153	6,758	10.6	5.9	55.6%	126	2,704	10.0	4.9	48.4%	103	1,833	8.6	3.9	45.6%
100人～299人	58	7,466	11.0	8.5	77.1%	48	2,774	6.4	4.8	74.9%	34	1,183	7.2	4.9	68.8%
300人以上	17	8,553	15.5	10.0	64.5%	16	3,046	11.5	8.5	73.7%	13	1,480	11.9	8.4	70.5%

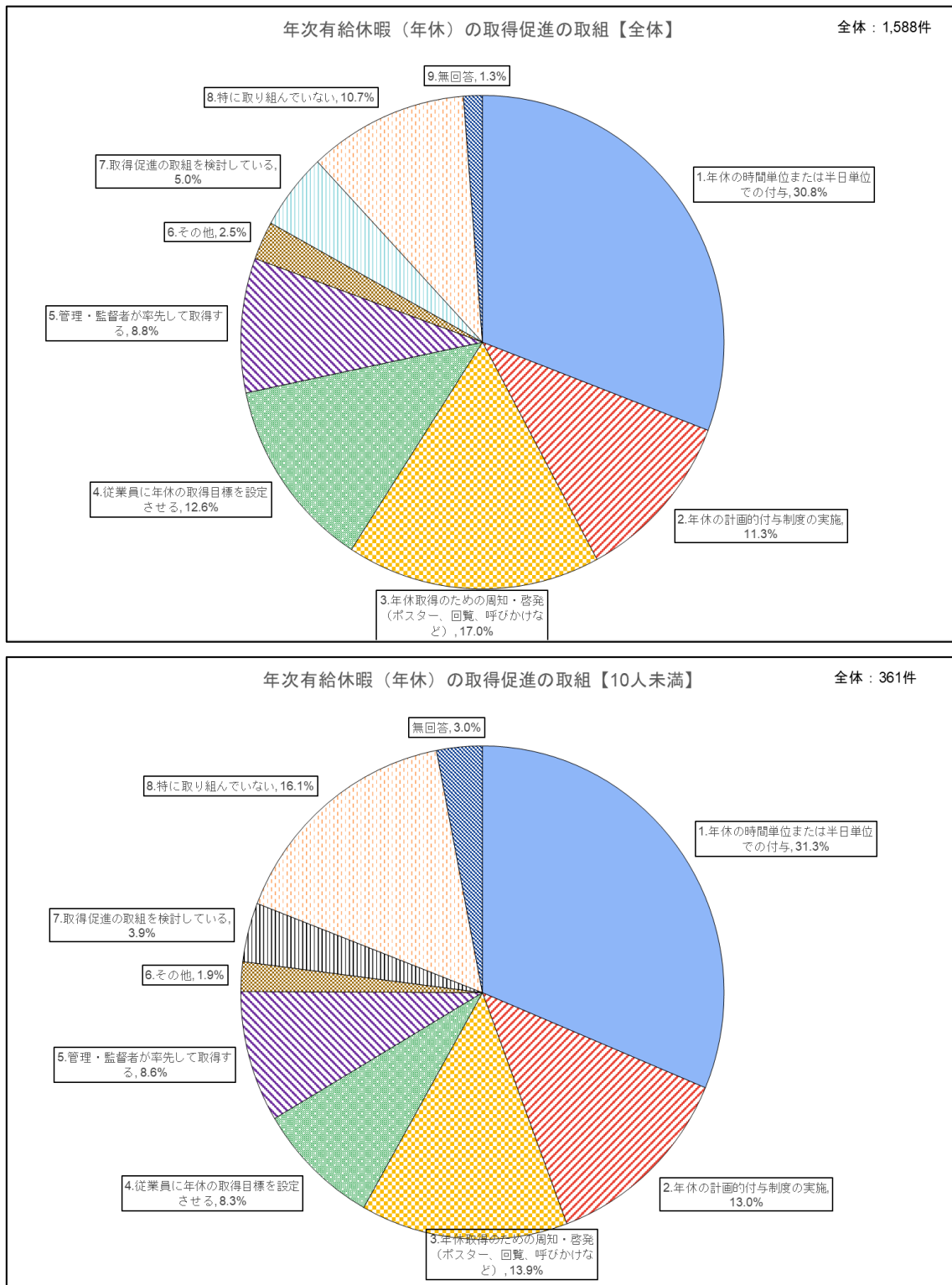
※ 平均付与日数は繰越休を含まないが、平均取得日数は繰越休を含むため、取得率が 100%を超えることがある。

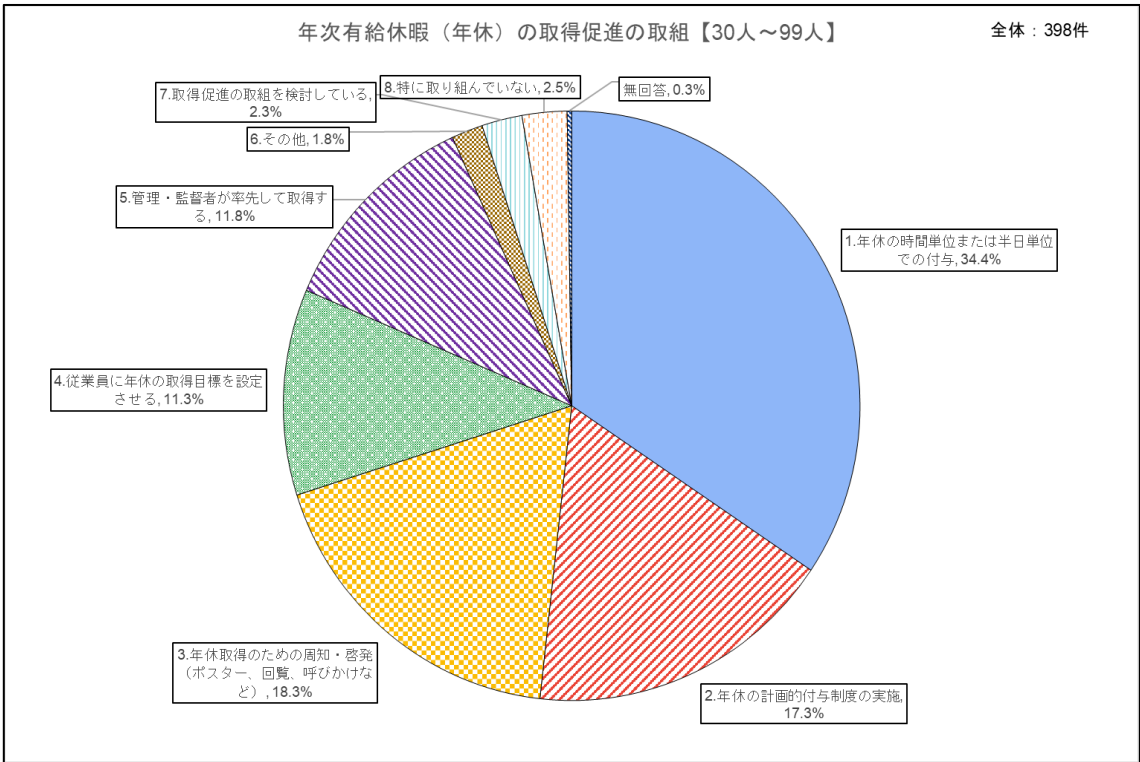
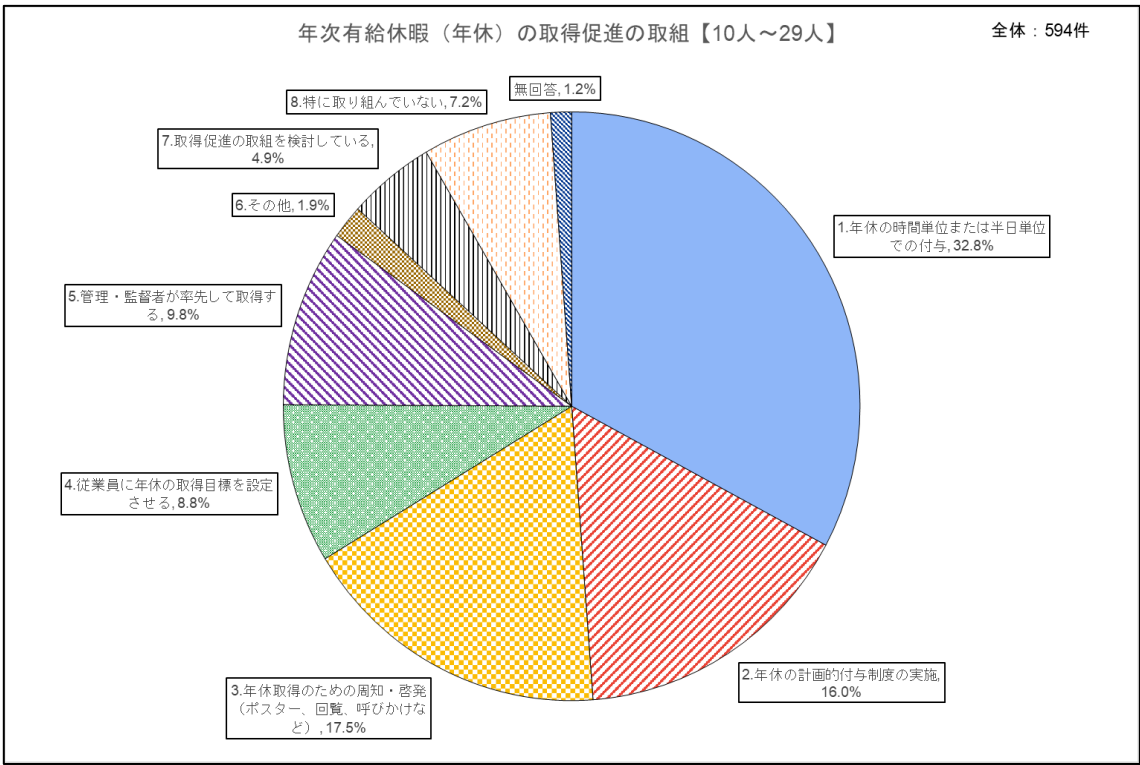
(34) 年次有給休暇（年休）の取得促進の取組

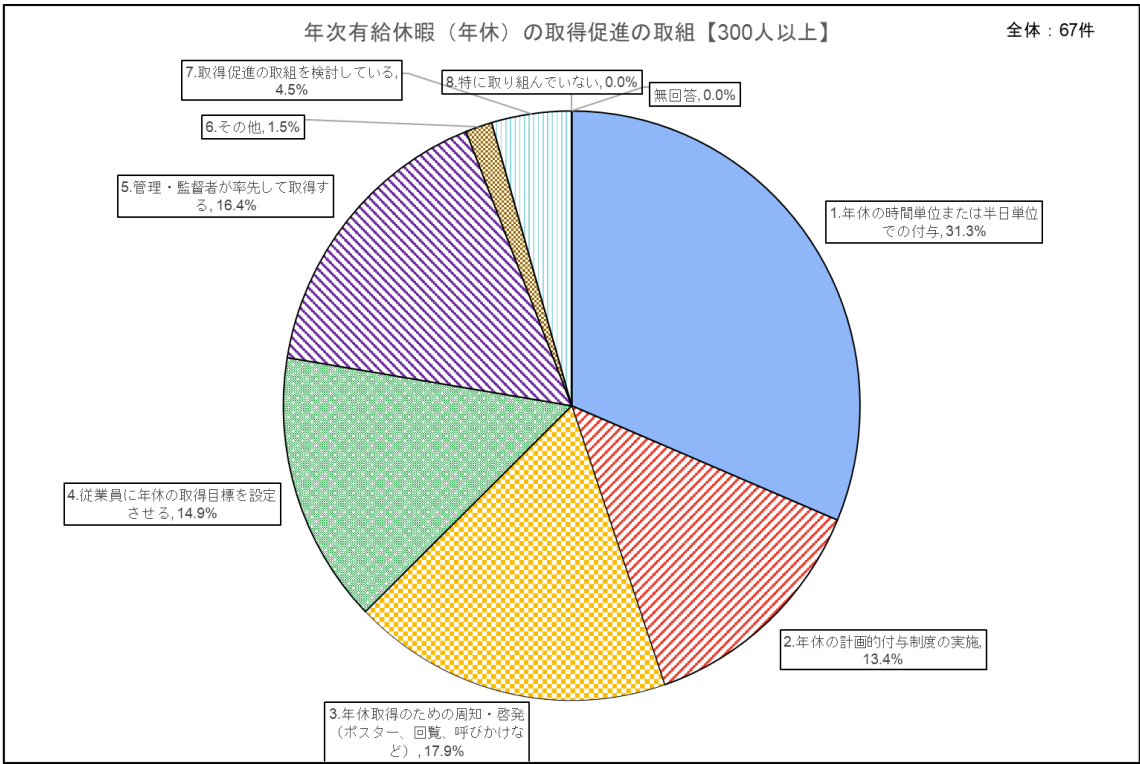
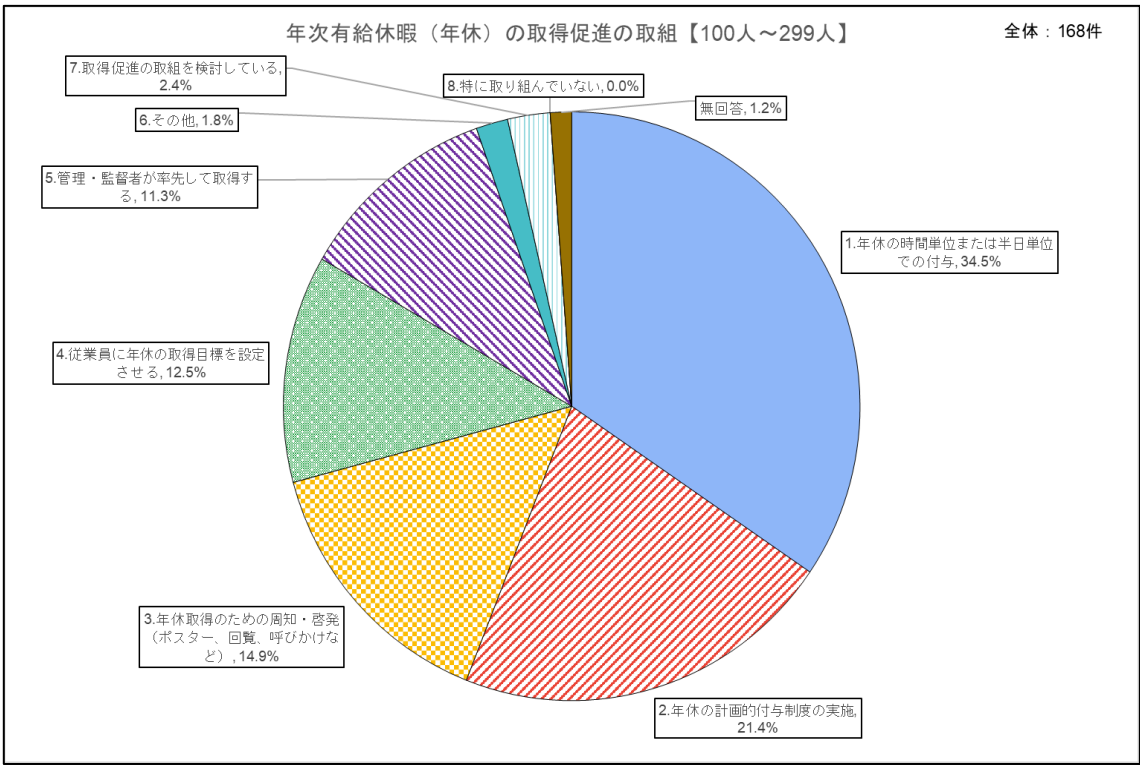
年次有給休暇の取得促進の取組については「年休の時間単位または半日単位での付与」が30.8%、「年休取得のための周知・広報（ポスター、回覧、呼びかけなど）」が17.0%、「従業員に年休取得目標を設定させる」が12.6%となっている。

従業員規模別にみると、すべての規模で「年休の時間単位または半日単位での付与」が最も多く、「10人未満」では「特に取り組んでいない」（16.1%）の割合が、10人以上の従業員規模に比べて多い。「その他」の内容としては、「取得しやすい職場環境」、「取得実績の確認」、「給与明細に年休残日数・残時間を明示している」などの回答があった。

図表40 年次有給休暇（年休）の取得促進の取組







【割合】

業種	合計	1.年休の時間単位または半日単位での付与	2.年休の計画的付与制度の実施	3.年休取得のための周知・啓発(ポスター、回覧、呼びかけなど)	4.従業員に年休の取得目標を設定させる	5.管理・監督者が率先して取得する	6.その他	7.取得促進の取組を検討している	8.特に取り組んでいない	9.無回答
全体	100.0%	33.0%	16.1%	16.6%	9.9%	10.5%	1.8%	3.7%	7.0%	1.3%
【業種別】										
1.建設業	100.0%	30.8%	11.3%	17.0%	12.6%	8.8%	2.5%	5.0%	10.7%	1.3%
2.製造業	100.0%	32.6%	16.9%	18.0%	7.9%	9.0%	2.2%	4.5%	9.0%	0.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	32.1%	7.1%	32.1%	10.7%	7.1%	0.0%	3.6%	7.1%	0.0%
4.情報通信業	100.0%	44.1%	14.7%	11.8%	2.9%	11.8%	5.9%	0.0%	2.9%	5.9%
5.運輸業	100.0%	27.9%	17.4%	20.9%	10.5%	7.0%	3.5%	2.3%	7.0%	3.5%
6.卸売業・小売業	100.0%	28.8%	18.6%	14.2%	13.5%	13.1%	1.1%	3.3%	5.1%	2.2%
7.金融業・保険業	100.0%	26.8%	26.8%	18.3%	15.5%	12.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	37.9%	13.8%	20.7%	6.9%	13.8%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業(広生業含む)	100.0%	31.6%	21.1%	15.8%	2.6%	10.5%	0.0%	2.6%	15.8%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	18.6%	10.0%	11.4%	14.3%	8.6%	1.4%	10.0%	21.4%	4.3%
11.生活関連サービス業(理容、美容)	100.0%	28.6%	38.1%	9.5%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	14.3%	0.0%
12.教育、学習支援業(学習塾等)	100.0%	37.1%	8.6%	18.6%	8.6%	7.1%	1.4%	8.6%	10.0%	0.0%
13.医療、福祉	100.0%	40.1%	16.4%	15.2%	8.7%	9.9%	2.4%	3.4%	3.1%	0.7%
14.複合サービス業(郵便局、協同組合)	100.0%	32.1%	16.1%	23.2%	12.5%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.サービス業(修理、自動車整備、廃)	100.0%	31.6%	7.9%	18.4%	5.3%	10.5%	0.0%	2.6%	21.1%	2.6%
16.その他	100.0%	32.4%	16.2%	18.0%	5.4%	11.7%	2.7%	4.5%	8.1%	0.9%
【規模別】										
10人未満	100.0%	31.3%	13.0%	13.9%	8.3%	8.6%	1.9%	3.9%	16.1%	3.0%
10人～29人	100.0%	32.8%	16.0%	17.5%	8.8%	9.8%	1.9%	4.9%	7.2%	1.2%
30人～99人	100.0%	34.4%	17.3%	18.3%	11.3%	11.8%	1.8%	2.3%	2.5%	0.3%
100人～299人	100.0%	34.5%	21.4%	14.9%	12.5%	11.3%	1.8%	2.4%	0.0%	1.2%
300人以上	100.0%	31.3%	13.4%	17.9%	14.9%	16.4%	1.5%	4.5%	0.0%	0.0%

【実数】

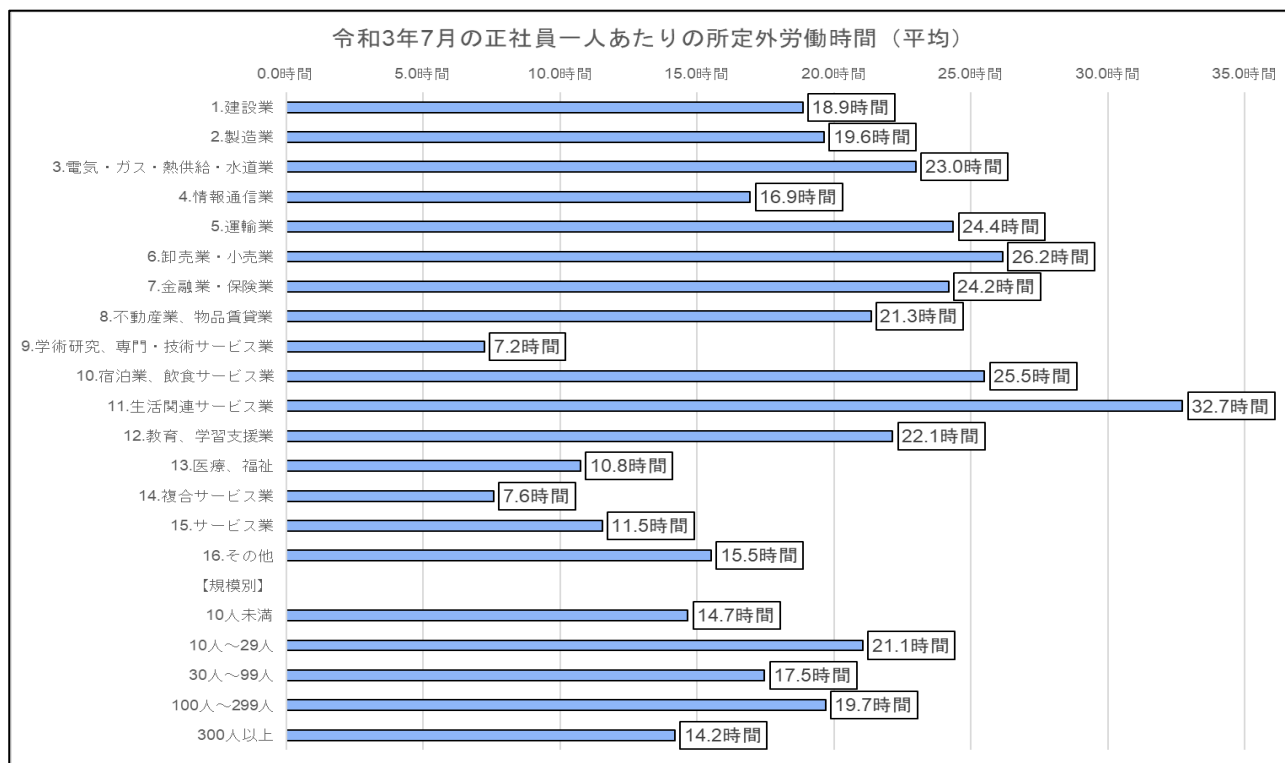
業種	合計	1.年休の時間単位または半日単位での付与	2.年休の計画的付与制度の実施	3.年休取得のための周知・啓発（ポスター、回覧、呼びかけなど）	4.従業員に年休の取得目標を設定させる	5.管理・監督者が率先して取得する	6.その他	7.取得促進の取組を検討している	8.特に取り組んでいない	9.無回答
全体	1,588	524	256	264	158	166	29	59	111	21
【業種別】										
1.建設業	159	49	18	27	20	14	4	8	17	2
2.製造業	89	29	15	16	7	8	2	4	8	0
3.電気・ガス・熱供給・水道業	28	9	2	9	3	2	0	1	2	0
4.情報通信業	34	15	5	4	1	4	2	0	1	2
5.運輸業	86	24	15	18	9	6	3	2	6	3
6.卸売業・小売業	274	79	51	39	37	36	3	9	14	6
7.金融業・保険業	71	19	19	13	11	9	0	0	0	0
8.不動産業、物品賃貸業	29	11	4	6	2	4	0	0	2	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	38	12	8	6	1	4	0	1	6	0
10.宿泊業、飲食サービス業	70	13	7	8	10	6	1	7	15	3
11.生活関連サービス業	21	6	8	2	0	1	0	1	3	0
12.教育、学習支援業	70	26	6	13	6	5	1	6	7	0
13.医療、福祉	414	166	68	63	36	41	10	14	13	3
14.複合サービス業	56	18	9	13	7	9	0	0	0	0
15.サービス業	38	12	3	7	2	4	0	1	8	1
16.その他	111	36	18	20	6	13	3	5	9	1
【規模別】										
10人未満	361	113	47	50	30	31	7	14	58	11
10人～29人	594	195	95	104	52	58	11	29	43	7
30人～99人	398	137	69	73	45	47	7	9	10	1
100人～299人	168	58	36	25	21	19	3	4	0	2
300人以上	67	21	9	12	10	11	1	3	0	0

(35) 令和3年7月の正社員の一人あたりの所定外労働時間

所定外労働時間について業種別にみると「生活関連サービス業」が32.7時間と最も多かった。

従業員規模別での所定外労働時間をみると「10人~29人」が最も多く21.1時間となっており、「300人以上」が14.2時間と最も少ない。

図表4-1 令和3年7月の正社員一人あたりの所定外労働時間（平均）



【業種別】	時間外労働時間
1.建設業	18.9時間
2.製造業	19.6時間
3.電気・ガス・熱供給・水道業	23.0時間
4.情報通信業	16.9時間
5.運輸業	24.4時間
6.卸売業・小売業	26.2時間
7.金融業・保険業	24.2時間
8.不動産業、物品賃貸業	21.3時間
9.学術研究、専門・技術サービス業	7.2時間
10.宿泊業、飲食サービス業	25.5時間
11.生活関連サービス業	32.7時間
12.教育、学習支援業	22.1時間
13.医療、福祉	10.8時間
14.複合サービス業	7.6時間
15.サービス業	11.5時間
16.その他	15.5時間
【規模別】	
10人未満	14.7時間
10人~29人	21.1時間
30人~99人	17.5時間
100人~299人	19.7時間
300人以上	14.2時間

※1人あたりの所定外労働時間は、（正社員の総所定外労働時間÷正社員数）で算出

Ⅲ 沖縄県労働条件実態調査〔調査票〕

令和3年度 沖縄県労働条件等実態調査〔調査票〕

この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づき実施する統計調査です。

統計以外の目的には使用しませんし、貴事業所を特定できる情報が公表されることは一切ありませんので、ありのままを記入してください。

【記入にあたってのお願い】

- 1 従業員5人以上の事業所から無作為に抽出した県内2,000事業所を調査対象としています。
従業員5人未満または廃業した事業所については、お手数ですが廃棄してください。
- 2 記入に当たっては、給与、会計、人事等についてよく把握されている方が回答してください。
- 3 この調査は、事業所を単位として行います。
会社全体ではなく、送付された事業所のみの状況について回答してください。
なお、事業所のみで判断できない、把握していない設問については、お手数ですが本社等にご確認ください。
- 4 令和3年7月31日現在の状況を回答してください。
- 5 回答方法:(1)~(4)のいずれか。調査票のExcelデータは以下沖縄県HPにあります。
(1)沖縄県HPから回答 ※「労働条件実態調査の回答について 沖縄県」で検索
(2)返信用封筒(切手不要)で回答
(3)下記担当宛てにFAX
(4)下記担当宛てにメール
- 6 期限:令和3年9月17日(金)※
- 7 調査結果については、令和4年4月頃「沖縄県 労働政策課」のホームページ上で公表します。
公表した際、次ページにてご記入いただいたメールアドレス宛にご連絡させていただきます。

<担当>

沖縄県 商工労働部 労働政策課 津覇
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2(8F)

事業所の基礎情報について

○ 貴事業所の名称、所在地、連絡先、記入者等をご記入下さい。

事業所名称				
事業所所在地	〒 _____			
連絡先	TEL		Eメール	
記入者	氏名		部署名	

○ 貴事業所の主な業種はどれに該当しますか。1つだけ選んでください。

- | | |
|---|---|
| <p>1 建設業</p> <p>2 製造業</p> <p>3 電気・ガス・熱供給・水道業</p> <p>4 情報通信業</p> <p>5 運輸業</p> <p>6 卸売業・小売業</p> <p>7 金融業・保険業</p> <p>8 不動産業、物品賃貸業</p> <p>9 学術研究、専門・技術サービス業
(広告業含む)</p> | <p>10 宿泊業、飲食サービス業</p> <p>11 生活関連サービス業
(理容、美容、銭湯、遊技業)</p> <p>12 教育、学習支援業 (学習塾等)</p> <p>13 医療、福祉</p> <p>14 複合サービス業
(郵便局、協同組合など)</p> <p>15 サービス業 (修理、自動車整備
廃棄物処理、人材派遣など)</p> <p>16 その他</p> |
|---|---|

回	答
---	---

○ 貴事業所の従業員の雇用状況について、その人数を記入してください。

		男性（人）	女性（人）	
非 正 規 社 員	正社員			正規社員またはそれらに近い名称で呼ばれている者
	契約社員			専門的職種に従事されることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者
	パートタイム			パートタイマーまたはそれらに近い名称で呼ばれている者
	派遣労働者			労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者
	その他			上記以外の者

○ 貴事業所における令和2年8月1日～令和3年7月31日までの採用実績について、その人数を記入してください。

	男性（人）		女性（人）	
		うち 新卒者		うち 新卒者
正社員				
契約社員				
パートタイム				
派遣労働者				
その他				

※新卒者とは、令和3年3月に学校を卒業した者をいう。

問 1 貴事業所では、就業規則を作成していますか。

	○印
1 正社員及び非正規社員の両方を対象に作成している	
2 正社員のみを対象に作成している	
3 作成していない	

※「就業規則」とは、使用者が事業所における労働条件や服務規律等を定めるもので、常時10人以上の労働者を使用する事業所は作成が義務づけられています。

※当社が作成して事業所に適用されている場合も「作成している」としてください。

問 2 貴事業所では、労働者を雇い入れる際に、労働条件を明示した文書（労働条件通知書や労働契約書等）を労働者に交付していますか。

	○印
1 正社員及び非正規社員のどちらにも交付している	
2 正社員にのみ交付している	
3 非正規社員にのみ交付している	
4 交付していない	

問 3 ワーク・ライフ・バランスについて、どの程度知っていますか。

	○印
1 言葉も内容もきちんと理解している	
2 だいたい理解している	
3 内容はよくわからないが、聞いたことがある	
4 聞いたことはない（知らない）	

※「ワーク・ライフ・バランス」とは、「仕事と生活の調和」という意味で、仕事上の責任を果たしつつ、自らの生活も充実させることが可能な多様な働き方が選択・実現できることを指す。

**問 4 貴事業所において、ワーク・ライフ・バランスに関する取組はありますか。
【複数回答可】**

	○印
1 労働時間削減の取組（ノー残業デーの設定等）	
2 年次有給休暇の取得推進	
3 労働者の心身の健康支援	
4 労働者の自己啓発支援	
5 出産・育児に関する支援（育児休業及び復職支援含む）	
6 介護に関する支援（介護休業及び復職支援含む）	
7 時差出勤などのフレックスタイム制の導入	
8 労働者の健康づくり（健康に関する研修、病気の予防措置等に関する支援）	
9 在宅勤務などの多様な働き方支援	
10 その他（ ）	
11 特に取り組んでいない	

問 5 ワーク・ライフ・バランスに関する取組の有無に関わらずお答えください。取り組む上で課題となっていることはありますか。【複数回答可】

	○印
1 どのような取組をしていいかわからない	
2 人手が足りない又は交代要員の確保が困難	
3 従業員の不公平感が増大する	
4 生産性が減少する又はコストがかかる	
5 業務管理や人事評価が複雑になる	
6 その他 ()	

問 6 テレワークの実施状況についてお答えください。

	○印
1 コロナウィルス感染拡大防止のためICTを活用した在宅勤務を実施した	
2 コロナウィルス感染拡大防止のためICTを活用しない在宅勤務を実施した	
3 コロナウィルス感染拡大以前からテレワークを実施している	
4 在宅勤務を含むテレワークを実施したことはない	

※「テレワーク」とは、情報通信機器等（ICT）を活用し、時間や場所の制約を受けずに柔軟に働く勤務形態のこと。

※「ICT」とは、インフォメーション&コミュニケーション・テクノロジー（情報通信技術）の略で、人と人、人とインターネットがつながる技術のこと。

問 7 テレワーク実施の有無に関わらず、テレワーク導入の課題について、当てはまるものをお答えください。【複数回答可】

	○印
1 テレワークに適した仕事がない	
2 業績評価が難しい（業務の進行の管理が難しい）	
3 労務管理（出退勤）や勤怠状況の管理が難しい	
4 導入するメリットがよくわからない	
5 社内のコミュニケーションに支障がある	
6 情報漏洩が心配	
7 顧客等外部対応に支障がある	
8 機器導入のコストがかかる	
9 機器の使い方がわからない	
10 その他 ()	

問 8 テレワークの今後の実施予定についてお答えください。

	○印
1 今後も継続してテレワークを実施していく	
2 今後、テレワークの導入に向けて環境整備に取り組む予定である	
3 コロナ感染拡大防止の必要に応じ、在宅勤務を含むテレワークを実施する	
4 テレワークを実施する予定はない	
5 その他 ()	

問 9 貴事業所における出産者数（男性の場合は配偶者が出産した者の人数）及び出産後の状況について、お答えください。

	女性	男性	
令和2年8月1日から令和3年7月31日までの 出産者数 (男性の場合は、配偶者が出産した者の人数)			人
うち、令和3年7月31日までに 育児休業を開始した者 の人数 (育児休業の開始を予定している者を含む)			人
うち、令和3年7月31日までに育児(1歳未満の子に限る) のため、休業せずに 退職した者 の人数			人

問 10 前問で「育児休業を開始した者」の利用期間について、男女別に人数を記入してください。(取得中の場合は利用予定期間)

	1ヶ月未満	1ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
女性							人
男性							人

※産前・産後休業期間は含みません。

問 11 貴事業所における育児支援制度をお答えください。【複数回答可】

	○印
1 短時間勤務制度（3歳未満育児者の6時間勤務等）	
2 所定外労働の制限	
3 始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ（時差出勤）	
4 育児の際のフレックスタイム制	
5 事業所内保育所の設置	
6 育児に要する経費の援助措置	
7 法定の育児休業より長期に休業できる制度	
8 制度はない	

※「フレックスタイム制」とは、1日の労働時間帯を、必ず勤務すべき時間帯（コアタイム）と、その時間帯の中であればいつでも出社または退社してもよい時間帯（フレキシブルタイム）に分け、始業及び終業の時刻をその労働者の決定にゆだねる制度

問 12 「育児・介護休業法」により、非正規社員からの申出に対しても、原則として育休・介護休を与えなければなりません。貴事業所では、育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等に規定していますか。

	○印	
	育休	介護休
1 正社員及び非正規社員の両方を対象に規定している		
2 正社員のみを対象に規定している		
3 非正規社員のみを対象に規定している		
4 規定していない		

※申出するにあたり、非正規社員は以下①・②を満たす必要がありますが、法改正により①の要件は令和4年4月に廃止されます。

①事業主に引き続き雇用された期間が1年以上である者

②休業期間終了日から法に定められた一定期間までに、その労働契約（労働契約が更新される場合にあつては、更新後のもの）が満了することが明らかでない者

問 13 貴事業所における令和2年年8月1日～令和3年7月31日までの1年間の介護休業の利用期間について、その人数を記入してください。（取得中の場合は利用予定期間）

	93日まで	6ヶ月まで	1年まで	1年以上	利用後の退職者数	
女性						人
男性						人

	○印
1 住宅費用に対する支援（社宅・住宅手当等）	
2 健康増進に対する支援（人間ドック・一般健診等）	
3 自己啓発に対する支援（カルチャーセンター・技能講座等）	
4 余暇活動に対する支援（宿泊・レジャー施設利用等）	
5 その他（ ）	
6 福利厚生制度はない	

問 15 貴事業所におけるメンタルヘルス対策をお答えください。【複数回答可】

	○印
1 労働者への教育研修・情報提供	
2 労働者からの相談対応窓口の整備	
3 管理監督者への教育研修・情報提供	
4 健康診断等の保健指導におけるメンタルヘルスケアの実施	
5 メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議	
6 メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の専任	
7 労働者のストレスの状況を調査	
8 職場復帰における支援（職場復帰支援プログラムの策定を含む）	
9 その他（ ）	
10 特に対策を行っていない	

問 16 貴事業所では、事業所内に同性愛者や両性愛者、トランスジェンダーなど、性的マイノリティいわゆるLGBT当事者がいる（いた）ことを認知していますか。なお、記入者が認知していない場合でも、管理者等が認知している場合は「1」をお選びください。

	○印
1 認知している	
2 認知していないが、いる可能性を想定している	
3 性的マイノリティ当事者はいないと思う	
4 わからない	

問 17 前問で1～2と回答した事業所に伺います。これまでに性的マイノリティ当事者、当事者の上司または同僚から受けた相談の内容として当てはまるものをお答えください。【複数回答可】

	○印
1 異動における配慮に関する相談	
2 昇進や昇格における差別に関する相談	
3 退職強要や解雇に関する相談	
4 福利厚生など社内制度の利用に関する相談	
5 勤務時の服装や通称名の使用に関する相談	
6 トイレや更衣室の使用に関する相談	
7 上司や同僚からの性的指向・性自認に関するハラスメントに関する相談	
8 その他 ()	
9 具体的な相談はなかった	
10 わからない	

問 18 前問で1～8と回答した事業所に伺います。これまでにあった当事者、当事者の上司または同僚からの相談に対して、どのように対応しましたか。【複数回答可】

	○印
1 既存の制度や規定を変更せず、個別の対応を行った	
2 既存の制度や規定を改定して対応を行った	
3 新しい制度を導入して対応を行った	
4 その他 ()	
5 特に対応していない	

問 19 貴事業所における各種ハラスメント対策をお答えください。
【複数回答可】

	○印		
	セクハラ	パワハラ	マタハラ
1 事業主の方針の明確化及びその周知・啓発			
2 相談窓口の設置			
3 相談に対する適切な対応			
4 事実関係の迅速かつ正確な確認			
5 行為者への厳正な対処方針、内容の規定化			
6 再発防止措置の実施			
7 当事者等のプライバシー保護のための措置			
8 その他 ()			
9 特に対策を行っていない			

※ 「セクハラ」とは、「セクシュアル・ハラスメント」の略であり、職場において行われる、労働者の意に反する性的な内容の発言及び性的な行為のこと。相手の性的指向（人の恋愛・性愛がいずれの性別を対象とするか）または性自認（性別に関する自己意識）に関することも含まれる。

※ 「パワハラ」とは、「パワー・ハラスメント」の略であり、職務内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える行為または職場環境を悪化させる行為のこと。相手の性的指向（人の恋愛・性愛がいずれの性別を対象とするか）・性自認（性別に関する自己意識）に関する侮蔑的な言動を行うことを含む。

※ 「マタハラ」とは、「マタニティ・ハラスメント」の略であり、妊娠・出産・育休などを理由とする解雇・雇い止め・降格などの不利益な取り扱い行為のこと。

問 20 貴事業所において、病気治療中の従業員に対する支援や取組はありますか。
【複数回答可】

	○印
1 病気休暇や病気休業制度の整備	
2 短時間勤務や時差出勤の適用	
3 その他 ()	
4 特に行っていない	

問 21 貴事業所における管理職等について、男女別の各役職者数は何人いますか。

	部長級以上	課長級相当	係長級相当	
男性				人
女性				人

※役職の違いは組織によって大きく異なりますが、ここでは、以下のように区分します。
 部長：複数の課の運営・管理業務を行う者またはそれ以上（経営者、役員等）
 課長：課という組織における管理業務を行う者
 係長：チームのリーダー、現場の監督など

問 22 貴事業所において、女性の管理職等が増えない理由はなんだと思いますか。

	○印
1 必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない	
2 現在、管理職に就くための在職年数等を満たしている者がいない	
3 家事・育児と仕事との両立が困難なので、責任のある仕事を任せられない	
4 出張や全国への転勤があるため任せられない	
5 会社の経営方針として女性を登用しない	
6 仕事がハードで女性には無理である	
7 上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を希望しない	
8 顧客が女性管理職をいやがる	
9 勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する	
10 女性が希望しない	
11 女性の管理職等が既に十分に存在する	
12 その他（ ）	

問 23 貴事業所における女性が活躍するための取組について、当てはまるものをお答えください。【複数回答可】

	○印
1 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の制度整備	
2 重要な職務への女性の積極的登用・採用	
3 性別に左右されない公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築	
4 女性のモチベーションや職業意識を高めるための教育訓練などの実施	
5 男性の管理職や同僚に対する女性の能力発揮の重要性についての啓発	
6 仕事の配分やスキルアップの機会を男女同様に与える	
7 各種ハラスメント防止など働きやすい職場環境の整備	
8 女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査・分析	
9 その他（ ）	
10 特に実施していない	

問 24 前問で1～9と回答した事業所に伺います。女性が活躍するための取組を実施している理由は何ですか。【複数回答可】

	○印
1 女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため	
2 男女労働者の能力発揮による生産性向上や競争力強化のため	
3 労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	
4 企業イメージ向上のため	
5 商品開発やマーケティング等、顧客の多様なニーズに対応するため	
6 人的資源の有効活用（労働力確保のため）	
7 組織の活性化のため	
8 社会全体の求めに応じるため	
9 その他（ ）	

問 25 非正規社員の年齢について、以下の雇用形態別に人数を記入してください。

	合計	うち 34歳以下	うち 35歳～59歳	うち 60歳以上	
契約社員					人
パートタイム					人
派遣労働者					人
その他					人

問 26 非正規社員を雇用している理由をお答えください。【複数回答可】

	○印
1 経営状態に応じた雇用調整が可能なため	
2 人件費等の削減のため	
3 一時的な繁忙期に対応するため	
4 正社員を雇用できないため	
5 定年退職者等の再雇用のため	
6 正社員の育児・介護休業の代替のため	
7 専門的業務に対応するため	
8 業務が短時間の内容のため	
9 その他 ()	
10 非正規社員を雇用していない	

問 27 前問で1～9と回答した事業所に伺います。貴事業所における非正規社員の処遇改善の取組について、当てはまるものをお答えください。【複数回答可】

	○印
1 正社員への転換	
2 無期労働契約への転換（1以外）	
3 派遣社員の自社社員への転換（1以外）	
4 キャリアアップ（自己啓発支援、社内教育訓練等）	
5 正社員との格差是正（昇給制度、諸手当の支給、その他福利厚生等）	
6 その他 ()	
7 特に実施していない	

問 28 前問で1～3と回答した事業所に伺います。令和2年8月1日～令和3年7月31日までの1年間の転換実績を記入してください。

1 正社員への転換（多様な正社員への移行を含む）		人
2 無期労働契約への転換（1以外）		人
3 派遣社員の自社社員への転換（1以外）		人

問 29 貴事業所における正社員の週休制は、どのような形態ですか。

	○印
1 週休1日制	
2 週休1日半制	
3 週休2日制	
4 週休2日制より休日が実質少ない	
5 週休2日制より休日が実質多い	

問 30 貴事業所では、年次有給休暇の制度（就業規則等による記載）がありますか。

	○印
1 制度がある	
2 制度がない	

問 31 貴事業所の直近1年間の年次有給休暇の付与および取得状況について記入してください。

	直近1年間に取得資格のある労働者数	年間延べ付与日数 ※繰越除く	年間延べ取得（消化）日数 ※繰越含む
正社員			
非正規社員			
うち パートタイム労働者			

人 日 日

※ 「直近1年間」とは、貴事業所が休暇を付与する直近の期間で、暦年、年度又は事業年度単位での1年間。

※ 「年間延べ（取得）日数において、時間単位で取得（消化）した分は、合計して日数に換算し、日数に満たない端数は切り捨ててください。

問 32 貴事業所において、年次有給休暇（年休）の取得促進のため、取り組んでいることはありますか。【複数回答可】

	○印
1 年休の時間単位または半日単位での付与	
2 年休の計画的付与制度の実施	
3 年休取得のための周知・啓発（ポスター、回覧、呼びかけなど）	
4 従業員に年休の取得目標を設定させる	
5 管理・監督者が率先して取得する	
6 その他（ ）	
7 取得促進の取組を検討している	
8 特に取り組んでいない	

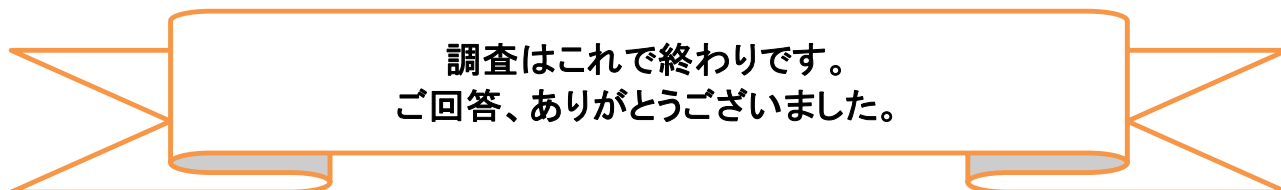
※「計画的付与制度」とは、労使協定により年次有給休暇を従業員に取得させる制度。
 （例：全社休業による一斉付与、交代制付与、年休取得計画表の作成による付与）

問 33 貴事業所における正社員 1 人あたりにおける令和 3 年 7 月の所定外労働時間について記入してください。

1 人あたりの時間外労働時間 (7 月分)		時間
--------------------------	--	----

※正社員 1 人あたりの所定外労働時間＝正社員の総所定外労働時間÷正社員数

※小数点 2 位以下を四捨五入



令和3年度 沖縄県労働条件等実態調査報告書

令和4年3月

発行 沖縄県商工労働部労働政策課

〒902-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 8階

TEL. 098-866-2366

FAX. 098-866-2355

<https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/rosei/index.html>